

平成28年度 第3回杉並区外部評価委員会 次第

平成28年11月4日

東棟4階庁議室

1 所管課事前ヒアリング

- (1) 施策22 就学前における教育・保育の充実
- (2) 施策5 良好な住環境の整備
- (3) 施策20 妊娠・出産期の支援の充実

2 その他

- 外部評価表の作成について
- 行政評価システム導入効果について
- 第4回外部評価委員会(入札監視)
日程調整について

〈資料〉

- 資料1 ヒアリング対象施策評価表・事務事業評価表
- 資料2 外部評価表(イメージ)

平成28年度 杉並区施策評価表 I

資料1-1

(00022)

施策	22	就学前における教育・保育の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	保育課	関係課 子育て支援課

施策目標
 保護者のニーズに応じた就学前の教育・保育サービスが提供され、子どもを産み育てながら安心して就労等ができる環境が整っています。
 乳幼児の心身の状態や保護者の就労形態に柔軟に対応できる多様な保育サービスが提供され、すべての子どもが健やかに育ち、小学校での生活や学びへ円滑につながっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	保育定員数	指標名(1)	保育所入所待機児童数
算式・指標説明	翌年4月時点の保育定員数	算式・指標説明	翌年4月時点の待機児童数
指標名(2)	延べ在園児童数	指標名(2)	保育園利用者の満足度
算式・指標説明	延べ在園児童数	算式・指標説明	保育園サービス第三者評価による
指標名(3)	受託児童数	指標名(3)	
算式・指標説明	区内認証保育所の受託児童数	算式・指標説明	
指標名(4)	指定管理保育所数	指標名(4)	
算式・指標説明	翌年4月時点の指定管理保育所数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	8,037	0	8,997	0	9,709	
	活動指標(2)	2 人	67,804	0	72,130	0	79,796	
	活動指標(3)	3 人	7,730	8,000	8,455	8,650	8,901	
	活動指標(4)	4 所	5	5	5	5	5	
成果指標	成果指標(1)	5 人	116	0	42	0	136	0 平成33年度
	成果指標(2)	6 %	85.8	90	86.2	90	86.7	90%以上 平成33年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	11,136,426	14,493,025	13,643,541	17,131,095	16,196,428	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	1,667,952	3,010,823	2,876,997	3,090,003	3,030,304	
	(内) 委託費	13 千円	2,480,657	2,996,956	2,740,341	3,748,831	3,537,695	
	職員数	14 人	876.90	813.20	870.52	899.27	884.23	
	再任用職員数	15 人	60.00	65.00	64.00	20.60	62.00	
	非常勤職員数	16 人	145.80	143.30	156.00	1.00	164.00	
	人件費(14+15+16)	17 千円	8,204,570	7,833,081	8,369,962	8,008,829	8,472,326	
	総事業費(11+17)	18 千円	19,340,996	22,326,106	22,013,503	25,139,924	24,668,754	
	国・都からの補助金等	19 千円	1,622,059	2,768,706	2,748,873	2,829,791	3,302,973	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			13.8	12.6	12.1	
人件費比率(17÷18)	21 %	42.4	35.1	38.0	31.9	34.3		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>女性の就業率の高まりなど、女性の社会進出を背景に保育を希望する保護者が増加しています。このような状況の中、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、区の責務として認可保育所の整備に加え地域型保育も組み合わせ待機児童解消を計画的に進めるとともに、社会環境の変化に対応した多様な保育サービスの充実及び保育の質の向上を図る施策に取り組むことが制度化されました。さらに、国の1億総活躍プランや東京都の待機児童解消緊急対策など国・都レベルでも待機児童対策を推進する取組が進められています。</p> <p>平成29年4月には区内で500人以上の待機児童の増が見込まれていることから、平成29年4月の待機児童解消を目標に掲げ、量・質の確保、多様なニーズへの対応等の観点から自治体としての支援策を講じます。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>待機児童の解消を目指し、認可保育所を核とした施設整備を進めるとともに、小規模保育事業所の整備、新設認可保育園の空きクラスを活用した定期利用や既存保育園の定員の弾力化などを行い、平成27年度は新たに700人を超える保育定員を確保しました。一方、平成28年4月の認可保育園入所申込者は、前年比で約1割増の3,975人となり、平成28年4月1日時点で、1歳児を中心に合計136人(区基準)の待機児童が発生しました。このため、平成29年4月の待機児童解消に向けて、実行計画を上回る量の保育施設を平成28年度に緊急に整備する待機児童解消緊急対策を策定しています。</p> <p>また、多様な保育サービスの推進について、医療的ケアを必要とする児童の受入れについて検討を行い、平成28年度より障害児指定園において受入れを開始しました。病児保育については、平成28年3月に区内に2所目の病児保育室を開設しました。その他、延長保育・一時預かり保育についても新規の私立認可園において拡充を図るなど、引き続き多様な保育サービスの推進を図ります。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>拡充</p> <p>平成28年度の当初予算による保育施設整備計画及び待機児童解消緊急対策(第一弾)の整備を行ったとしても平成29年4月には500人以上の待機児童が見込まれたことから、平成29年4月に確実に待機児童を解消するために待機児童解消緊急対策(第二弾)として、区が保有する土地・建物を活用するなど、これまでにない規模で認可保育所を核とした保育施設を整備します。平成29年度以降も増加が見込まれる保育需要に対応した規模の保育施設整備を着実に進めます。</p> <p>また、今後も国の基準を上回る現在の保育基準を堅持し、公立私立合同の研修会の開催や巡回指導を拡充することで、保育の質を確保します。さらに障害児保育、病児保育や延長保育など、多様な保育サービスの更なる充実を図るとともに、子ども・子育て支援新制度にもとづく地域型保育事業施設の連携施設としての認可保育園の体制について検討を進めます。</p>

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 22】【施策名称 就学前における教育・保育の充実】

金額の単位は千円

(00022)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 246	ひととき保育の運営			63,320	3,061	66,381	推進(拡充)
2 263	保育園運営			2,742,189	7,007,888	9,750,077	推進(拡充)
3 264	障害児保育			46,256	328,852	375,108	現状維持
4 265	保育園等における育児支援			982	7,435	8,417	現状維持
5 266	民営保育園等に対する保育委託			4,368,030	17,494	4,385,524	推進(拡充)
6 267	保育相談・利用調整事務			33,989	153,247	187,236	推進(拡充)
7 268	民営保育園に対する運営費加算			958,918	25,366	984,284	推進(拡充)
8 269	認証保育所運営			1,825,146	11,230	1,836,376	現状維持
9 270	家庭福祉員			161,386	8,980	170,366	現状維持
10 271	グループ保育室の運営			59,388	7,756	67,144	推進(拡充)
11 272	認定こども園等運営費の給付			125,917	4,374	130,291	現状維持
12 274	病児・病後児保育			37,525	11,137	48,662	推進(拡充)
13 281	民間認可外保育施設利用者負担軽減			51,392	5,248	56,640	推進(拡充)
14 282	杉並区保育室の運営			861,649	246,658	1,108,307	縮小(廃止)
15 283	私立幼稚園の預かり保育			42,870	5,248	48,118	推進(拡充)
16 284	子供園維持管理			101,033	143,204	244,237	現状維持
17 291	就園事務			55,680	5,542	61,222	推進(拡充)
18 293	小規模保育施設運営			179,515	5,248	184,763	推進(拡充)
19 294	巡回指導			19,494	3,499	22,993	現状維持
20 300	保育園の維持管理			247,569	408,744	656,313	現状維持
21 304	保育施設の改修			69,168	8,747	77,915	縮小(廃止)
22 305	杉並区保育室の整備			141,544	4,374	145,918	縮小(廃止)
23 306	保育施設建設助成			1,357,529	8,747	1,366,276	推進(拡充)
24 307	保育施設の整備			724,692	4,374	729,066	現状維持
25 308	下高井戸保育園の改築			301,285	4,374	305,659	現状維持
26 310	下高井戸子供園の改築			42,032	4,374	46,406	現状維持
27 311	(仮称)成田東保育園の整備			223,364	4,374	227,738	現状維持
28 313	阿佐谷南保育園の改築			5,359	4,374	9,733	現状維持
29 314	杉並保育園の移転整備			182,749	4,374	187,123	現状維持
30 315	上高井戸保育園の整備			51,750	4,374	56,124	現状維持
31 319	高円寺東保育園の改築			0	0	0	縮小(廃止)
32 529	幼稚園等就園奨励			504,717	4,668	509,385	現状維持
33 530	私立幼稚園等教育支援			609,991	4,961	614,952	現状維持
34	以下再掲事業分の評価表						
35 500	就学前教育						
合計				16,196,428	8,472,326	24,668,754	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00238)

事務事業名称			ひととき保育の運営				款	04	項	02	目	01	事業	002	整理番号	246		
現担当課名		子育て支援課		係名		管理係		連絡先電話番号		1374		昨年度整理番号		247				
上位施策No・施策名											22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業			
事業開始		平成18年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 02								
平成27年度担当課名		子育て支援課										事業評価区分		一般				
対象		就学前の乳幼児と保護者				根拠法令等		(1)		杉並区ひととき保育・つどいの広場運営要綱								
								(2)		杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		ひととき保育運営費助成及び委託数									
	すべての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。				指標説明		指標名(2)		開所日数									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明		指標名(1)		ひととき保育の年間開所日数									
	子育て中の保護者のリフレッシュ等を目的として一時預かり保育を実施する。民間事業者によるひととき保育の運営費用を補助する。ひととき保育の運営を民間事業者に委託する。				成果指標		指標名(1)		ひととき保育年間延べ利用者数									
				指標説明		指標名(2)		ひととき保育年間利用稼働率										
						指標説明		年間利用総時間÷年間開所総時間×100										
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度						
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標(1)		1 所		9		9		9		9		8		100.0			
	活動指標(2)		2 日		2,389		2,385		2,400		2,385		2,426		2,385		101.7	
	成果指標(1)		3 人		20,266		20,500		20,431		20,500		27,064		20,500		132.0	
	成果指標(2)		4 %		58		60		60		60		57		60		95.0	
事業費		5 千円		62,764		63,431		63,053		63,667		63,320		56,311		平成27年度 予算執行率(%)		
(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項		
(内)委託費		7 千円		13,482		13,633		13,567		13,762		13,735		13,704				
職員数	常勤職員数		8 人		1.00		1.00		1.00		0.25		0.35		0.25			
	再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
	非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
人件費	常勤職員分		11 千円		8,630		8,810		8,810		2,203		3,061		2,187			
	再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0			
	非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0			
総事業費		14 千円		71,394		72,241		71,863		65,870		66,381		58,498				
単位当たりコスト		15 円		7,932,667		8,026,778		7,984,778		7,318,889		7,375,667		7,312,250				
受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0				
国からの補助金等		17 千円		15,640		0		10,932		12,500		12,500		11,200				
都からの補助金等		18 千円		330		0		11,002		12,500		12,500		11,200				
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0				
特定財源計		20 千円		15,970		0		21,934		25,000		25,000		22,400				
差引:一般財源		21 千円		55,424		72,241		49,929		40,870		41,381		36,098				
受益者負担比率		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	246
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		ひととき保育運営助成	8	所	48,600
		ひととき保育高井戸事業委託	1	所	9,225
		ひととき保育運営（指定管理）	2	所	0
		その他（需用費、通信運搬費、謝礼金、光熱水費等）			5,495
(2) 事業実績	ひととき保育・つどいの広場の運営事業者を主な対象として、子育て支援に係るスキルアップを図るために、区主催の研修を開催しています。また、運営事業者間で交流を深めるとともに、情報交換や行政との連絡調整を図る場として、運営事業者連絡会を定期的に開催しています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年8月に子ども・子育て支援法をはじめとする子ども・子育て関連3法が制定され、これらの法律に基づく子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から本格実施されました。このことに伴い、杉並区においては、地域のニーズに応じた取組をより一層、総合的・計画的に推進するため、平成27年3月に杉並区子ども・子育て支援事業計画を策定しました。この計画では、ひととき保育を含む一時預かり事業の量の見込みを定めた上で、当該事業を拡充することとしています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成25年12月に実施した「子育て支援に関するニーズ調査」では、ひととき保育を含む一時預かり等について、67.4%の方が利用を希望しています。			
	今後の予測	区内の就学前児童人口は増加傾向にあり、平成28年4月は25,000名弱、更に平成29年4月には26,000名近くになる見込みです。このことに伴い、子どもの一時預かりに対する需要は増加することが予測されます。			
評価と課題	保護者が仕事、通院、リフレッシュなどで、育児から離れる際の一時預りの場として、ひととき保育は多くの子育て世帯に利用されています。今後は、子育てサポートセンターや、子ども・子育てプラザで実施する一時預かり事業等との役割を整理し、区民によりわかりやすく利用しやすい事業とすることが課題です。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	ひととき保育は、民間事業者への補助金の交付を中心として、委託や指定管理等様々な方法により運営しているため、これらの整理を行います。また、子育てサポートセンターや新たに整備する子ども・子育てプラザで実施する一時預かり事業との役割の違いを明確にして、区民にわかりやすく周知し、利用しやすくします。			

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00254）

事務事業名称		保育園運営				款	04	項	02	目	01	事業	019	整理番号	263	
現担当課名		保育課		係名		管理係		連絡先電話番号		1372		昨年度整理番号		263		
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和36年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 02						
	平成27年度担当課名	保育課										事業評価区分		一般		
	対象	保護者が就労しているなどで保育に欠けている就学前の児童				根拠法令等		(1)		児童福祉法第24条第1項、39条						
								(2)		児童福祉施設最低基準（厚生省令）						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保護者が働きながら子育てできる環境を整えとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。				活動指標		指標名（1）		在籍児童数						
							指標説明		指定管理保育所数							
							指標名（2）		指定管理保育所数							
							指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区立保育園において保育を実施する。産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などの保育サービスを行う。区立保育園の運営管理を指定管理者に任せる。				成果指標		指標名（1）		入所実施率							
							指標説明		新規入所児童数÷申込者数							
							指標名（2）		待機児童数							
							指標説明		翌年4月時点の待機児童数							
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1	人	48,470	48,684	48,319	48,444	48,410	48,552	99.9						
	活動指標（2）	2	所	4	5	5	5	5	6	100.0						
	成果指標（1）	3	%	33.5	90	34.5	90	41.5	90	46.1						
	成果指標（2）	4	人	116	0	42	0	136	0	0.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,414,473	2,787,568	2,577,692	2,813,384	2,742,189	3,077,611	平成27年度 予算執行率（%）	97.5					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	1,382,869	1,669,799	1,561,703	1,698,920	1,671,532	1,942,470							
	職員数	常勤職員数	8	人	750.91	719.70	750.32	753.62	752.33	743.62						
		再任用職員数	9	人	36.40	36.40	41.40	0.00	40.40	39.40						
		非常勤職員数	10	人	76.60	77.30	85.10	0.00	88.60	79.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,480,353	6,340,557	6,610,319	6,639,392	6,580,631	6,504,444						
		再任用職員分	12	千円	140,504	147,420	167,670	0	167,216	163,077						
		非常勤職員分	13	千円	212,948	218,759	240,833	0	260,041	231,865						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	9,248,278	9,494,304	9,596,514	9,452,776	9,750,077	9,976,997							
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	190,804	195,019	198,607	195,128	201,406	205,491							
	財源	受益者負担分	16	千円	1,060,557	1,029,858	1,098,033	1,042,867	1,091,739	1,055,443						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	5,673	0	5,253	5,253						
		都からの補助金等	18	千円	23,086	0	22,263	0	23,215	18,762						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	1,083,643	1,029,858	1,125,969	1,042,867	1,120,207	1,079,458							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	8,164,635	8,464,446	8,470,545	8,409,909	8,629,870	8,897,539							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	11.5	10.8	11.4	11.0	11.2	10.6								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	263	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		管理運営委託（指定管理者）	5	園	1,067,813	
		一般保育（公設公営）	38	園	754,271	
		調理業務・用務業務委託	24	園	507,314	
		延長保育	43	園	163,793	
		その他（産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育 ほか）	248,998			
	(2) 事業実績	通常保育以外でも緊急一時保育や年末保育などを実施しました。心理職による巡回相談や職員が区の保育実践について学ぶ研修など、保育サービスの質の向上に努めました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化が進む中においても、社会経済状況の変化や女性の社会進出の拡大に伴い、保育需要は増大しています。昭和59年から延長保育、平成元年度から産休明け保育、平成2年度から緊急一時保育、平成12年度から年末保育が開始されました。また、平成15年4月から区立保育園の運営管理に指定管理者制度を導入し、平成26年度までに5園の区立保育園の運営を指定管理化しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	「認可保育所の新設や保育定員の増加など、待機児解消をして欲しい」「保育時間をもっと長くして欲しい」「区内にまんべんなく保育所施設整備をして欲しい」などの意見があります。				
	今後の予測	今後も女性の社会進出などを背景に、入所希望が増え、延長保育や夜間保育、年末保育を含む休日保育などの多様なニーズが高まってくるため、保育士の確保や保育環境の充実が求められることが予測されます。				
	評価と課題	平成27年4月からスタートした「子ども子育て支援新制度」を踏まえ、女性の社会進出等社会環境の変化に対応した延長保育や年末保育等多様な保育サービスの充実及び保育士の確保や保育の質の向上等保育環境の向上を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	認可保育所を核とした保育施設等の整備を推進し、すべての子どもたちの健全育成と保護者が安心して働ける環境を整えるため、障害児保育や病児保育、延長保育、年末保育等、多様な保育サービスの充実を図ります。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00256）

事務事業名称 障害児保育			款 04	項 02	目 01	事業 020	整理番号 264			
現担当課名 保育課		係名 管理係		連絡先電話番号 1372		昨年度整理番号 265				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和59年度		実行計画事業 目標 05 施策 22		計画事業 02						
平成27年度担当課名 保育課						事業評価区分 一般				
対象		保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで、保育に欠けている就学前の障害児		根拠法令等 (1) (2)		児童福祉法第24条第1項、第39条 児童福祉施設最低基準（厚生省令）				
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		障害児保育在籍児童数 障害児保育を行った保育園数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		指標説明							
	障害のある児童を預かり、保育を実施する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		実績数 障害児保育入園児童数 - 障害児保育入園申請者数					
			指標説明							
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画（目標値） 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 人	834	852	849	852	961	1,021	112.8	
	活動指標（2）	2 園	31	43	35	43	38	43	88.4	
	成果指標（1）	3 %	57	100	72	100	85	100	85.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	59,719	63,118	42,221	47,070	46,256	48,285	平成27年度 予算執行率（%） 98.3	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	35.33	30.20	33.33	44.93	35.23	42.33	
		再任用職員数	9 人	5.00	9.00	5.00	5.00	5.00	5.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	304,898	266,062	293,637	395,833	308,157	370,261	
		再任用職員分	12 千円	19,300	36,450	20,250	20,250	20,695	20,695	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	383,917	365,630	356,108	463,153	375,108	439,241		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	460,332	429,143	419,444	543,607	390,331	430,207		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	383,917	365,630	356,108	463,153	375,108	439,241		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 264			
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		医員報酬及び臨時職員賃金の支払			
		障害児保育材料費			310
		障害者調整会議			116
		その他()			
事業環境の変化	(2) 事業実績	保育需要の増加に伴い、障害児の入所希望者も増加している。障害児指定園は8園あり、一般園でも可能な限り受け入れを行っています。			
	事業開始当初から現在までの変化	昭和48年度から障害児保育指定園を設け、特別保育室の設置や職員の増配置等の保育条件を整備し、障害児を受け入れています。現在まで、指定園を8園に増やし、一般園においても1~2名の受け入れを可能としています。また、平成15年4月からは、指定園において定員外で最大7名の障害児を受け入れています。			
事業環境の変化	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害児の入園についての保護者の要望は増加傾向にあります。特に、重度の障害を持った児童の入園の要望も高まっています。			
	今後の予測	働く女性が増えていることに伴い、保育を必要とする障害児についても増えていくものと見込まれます。			
評価と課題		8園ある障害児指定園を軸として、一般園でも引き続き可能な限り受け入れを行うとともに、保育需要の増加に伴う障害児の入所希望の増加に対応するため、受け入れ体制の強化を図ってきましたが、希望者全員を受け入れるまでに至っていません。今後、障害児の入所希望増加に対応していくためには、児童の障害に対する深い理解と知識や保育技術を習得した人材の確保を図っていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	障害児の受入れに対する需要は年々高まっており、今後、障害児指定園の拡大についても検討し、計画的な取組を進めていきます。			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00257)

事務事業名称 保育園における育児支援			款 04	項 02	目 01	事業 021	整理番号 265			
現担当課名 保育課		係名 保育支援係		連絡先電話番号 1385		昨年度整理番号 266				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成6年度		実行計画事業 目標05 施策22 計画事業02								
平成27年度担当課名 保育課						事業評価区分 一般				
対象 子育て中の保護者		根拠法令等 (1) 杉並区子育てサポート実施要綱 (2) 杉並区一時保育事業実施要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の急な用事やフレッシュしたい場合など、育児から開放されることにより育児疲れ等の解消を図る。保育体験や育児相談により育児への不安を軽減する。		活動指標 指標名(1) 一時保育延受託時間 指標説明 育児相談件数 指標名(2)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 子育てサポートセンター(4所)において、一時的な保育を行う。子育て中の保護者の育児相談に応じたり、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。育児講座をサポートセンター4所で実施し、子育て家庭の育児支援を行う。		成果指標 指標名(1) 一時保育受入率 指標説明 一時保育受入人数÷(問合せ数+申込み数) 指標名(2)							
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 時間	11,633	11,000	13,188	11,000	12,365	12,000	112.4	
	活動指標(2)	2 件	3,073	3,000	3,212	3,000	3,702	3,000	123.4	
	成果指標(1)	3 %	82	75	84	75	82	75	109.3	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,078	1,543	996	1,532	982	1,512	平成27年度 予算執行率(%) 64.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 需要費中の賄費(給食材料費)を伴う一時保育利用者が予定より少なく、また、運営に係る経費の削減に努めたため、予算の残額が生じました。	
	(内)委託費	7 千円	181	202	186	202	149	202		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.55	0.50	0.55	0.55	0.85		0.55
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,747	4,405	4,846	4,846	7,435		4,811
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	5,825	5,948	5,842	6,378	8,417	6,323		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	501	541	443	580	681	527		
	財源	受益者負担分	16 千円	5,816	5,500	6,894	5,500	6,461		6,895
		国からの補助金等	17 千円	3,160	3,000	2,107	2,106	2,106		2,106
		都からの補助金等	18 千円	0	0	2,107	2,106	2,106		2,106
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	8,976	8,500	11,108	9,712	10,673	11,107		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	3,151	2,552	5,266	3,334	2,256	4,784		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	99.8	92.5	118.0	86.2	76.8	109.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	265	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		保育園等の育児支援		4	所	198
		子育てサポートセンター一時保育		4	所	712
		子育てサポートセンターでの育児講座の開催		37	回	72
	その他（ ）					
(2) 事業実績	平成27年度の一時保育実績は、受託人数延べ2,472人、預かり総時間数は12,365時間です。平成27年度のふれあい保育実績は、受託人数延べ40人です。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	子育てサポートセンターは、平成6年度2か所、平成8年度2か所、平成11年度1か所設置しました。平成13年9月から一時保育事業を実施し、平成20年6月に受託時間を午後5時までに延長しました。また、平成21年2月から、受入児童の月齢を生後6月に引き下げ、サービスの拡充を行いました。平成23年3月から一時保育の予約申し込みの開始を1月前から1週間前に変更しました。平成13年9月、区立44園全園で実施していた「体験保育」を「ふれあい保育」として事業名を変更しました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	各施設の受託定員増加の要望があります。一時保育の予約が取れないという意見が多くあります。				
	今後の予測	核家族化が進み、身近に育児相談をする相手がいらない保護者の増加が見込まれ、保育の有資格者による支援への需要が高まることが予測されます。				
	評価と課題	細やかな育児相談や講座の開催など、核家族化が進行した都市部において身近に育児相談をする相手がいらない悩みを抱える保護者への支援に対し、利用者から感謝や評価の声が多く寄せられています。今後は育児相談事業や啓発事業を公立保育園の役割として継承するとともに、既存のひとつき保育や私立保育所の一時保育に加え、子ども・子育てプラザや新設私立認可保育所における一時保育利用枠の確保を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
今後の進め方	これまでサポートセンターが果たしてきた育児支援機能を区立保育園において継承するとともに、一時保育については、ひとつき保育や私立保育所、子ども・子育てプラザで利用枠を確保する方向で、事業の整理を行っていきます。					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00258)

事務事業名称			民間保育園等に対する保育委託				款	04	項	02	目	01	事業	022	整理番号	266		
現担当課名			保育課		係名		管理係		連絡先電話番号		1376		昨年度整理番号		267			
上位施策No・施策名											22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業			
事業開始			昭和22年度		実行計画事業		目標		05		施策		22		計画事業		02	
平成27年度担当課名			保育課												事業評価区分		一般	
対象			保育を必要とする児童				根拠法令等		(1)		児童福祉法第24条、第51条第1号							
									(2)		子ども・子育て支援法第27条、第65条							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		延べ入所児童数									
	保護者の就労・疾病等により、保育を必要とする乳幼児を、区内公立保育所以外の保育所に入所させた場合に、その保育所に対し給付費等を支払うことにより、入所児童の安全で快適な保育を確保する。				指標説明		杉並区内私立認可保育所・区外公立認可保育所に入所する区内居住の児童の延べ人数											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標名(2)		指標説明											
	認可保育所に対し、児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた給付費等を支払う。				成果指標		指標名(1)		定員充足率									
				指標説明		指標名(2)		延べ在籍児童数÷延べ園児定員数										
				指標説明		指標名(2)												
				指標説明		指標名(2)												
区分			単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度						
				実績		計画		実績		計画		対計画比(%)						
活動指標(1)			1	人	20,131		24,011		24,590		26,847		32,155		38,600		119.8	
活動指標(2)			2															
成果指標(1)			3	%	99		100		97		100		95		100		95.0	
成果指標(2)			4															
事業費			5	千円	2,446,066		3,258,772		3,110,062		4,549,340		4,368,030		5,525,254		平成27年度 予算執行率(%)	
(内)投資的経費等			6	千円	0		0		0		0		0		0		96.0	
(内)委託費			7	千円	0		0		0		0		0		0		特記事項	
職員数			8	人	1.20		1.00		1.20		1.40		2.00		1.40		平成27年度区内に認可 保育所11所を開所した ため事業費が増加しま した。	
再任用職員数			9	人	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
非常勤職員数			10	人	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
人件費			11	千円	10,356		8,810		10,572		12,334		17,494		12,246			
再任用職員分			12	千円	0		0		0		0		0		0			
非常勤職員分			13	千円	0		0		0		0		0		0			
総事業費			14	千円	2,456,422		3,267,582		3,120,634		4,561,674		4,385,524		5,537,500			
単位当たりコスト			15	円	122,022		136,087		126,907		169,914		136,387		143,459			
受益者負担分			16	千円	446,893		537,889		567,215		701,428		738,344		893,851			
国からの補助金等			17	千円	400,465		562,414		532,559		790,736		927,853		903,543			
都からの補助金等			18	千円	248,314		380,191		379,364		395,386		470,890		459,537			
その他の補助金等			19	千円	0		0		0		0		0		0			
特定財源計			20	千円	1,095,672		1,480,494		1,479,138		1,887,550		2,137,087		2,256,931			
差引：一般財源			21	千円	1,360,750		1,787,088		1,641,496		2,674,124		2,248,437		3,280,569			
受益者負担比率			22	%	18.2		16.5		18.2		15.4		16.8		16.1			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 266

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	委託費・施設型給付費	32,155	人	3,233,047
		委託費・区加算運営費	32,155	人	1,134,983
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	平成27年度から子ども・子育て支援法の施行に伴い、施設型給付費の支払いを行っています。また、私立認可保育所へ区加算を支払うことにより、財政的基盤の弱い認可保育所であっても安定した園運営を行うことができました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初、保育は措置であったが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育を実施する方式に変わりました。平成12年には、国は保育所の設置主体に対する要件を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになりました。最近では平成25年度に2所、平成26年度当初に3所、平成27年度に10所の株式会社を設置主体とする認可保育所を開所しました			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	認可保育園に入所させたい、延長保育をもっと利用したい、一時保育を実施してほしい、園庭がほしいといった内容が寄せられています。			
	今後の予測	当区における待機児童対策は喫緊の課題であり、今後も私立認可保育所の整備を進めていくことから、私立認可保育所に対する運営費は増加すると見込まれます。			
評価と課題	私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を支払うことにより、保育定員を確保するとともに安定した園運営や安全な保育環境を確保することができました。今後も安定した園運営や安全な保育環境を確保するために公定価格や保育サービス推進事業等を踏まえ、区が実施する運営費加算の適正化を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
	今後の進め方	増大する保育需要に対応するため、私立認可保育所の新設や状況に応じた受け入れ定員の拡大を図ります。 また、子ども・子育て支援新制度における子どものための教育・保育給付における新規加算項目などについても注視していきます。			

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00259）

事務事業名称 保育相談・利用調整事務			款 04	項 02	目 01	事業 023	整理番号 267			
現担当課名 保育課		係名 保育相談係	連絡先電話番号 1304			昨年度整理番号 268				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和36年度								
	平成27年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般				
	対象	保育所利用を希望する乳幼児の保護者		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第24条 子ども子育て支援法 杉並区児童福祉法第24条第3項の規定による保育所等の利用調整等に関する規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保育所利用を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の利用調整を行う。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	延べ在籍者数 認可保育園（区立、私立保育園）の年間在籍数（延べ） 待機児童数 翌年4月時点の待機児童数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育所利用の申込みの受付、調査等を行い、利用調整会議で保育の利用を決定する。保育の利用を決定した児童の保護者に対して、保育料を賦課・収納、滞納整理、保育利用要件の確認審査を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	入所実施率 新規入所児童数÷申込者数 収納率 収納済額÷調定額					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 実績 （目標値）	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 人	67,147	72,960	71,604	81,600	79,796	97,900	97.8	
	活動指標（2）	2 人	116	0	42	0	136	0	0.0	
	成果指標（1）	3 %	33.5	90	34.5	90	41.5	90	46.1	
	成果指標（2）	4 %	98	97	97	97	98	97	101.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	20,017	31,778	26,092	36,216	33,989	34,292	平成27年度 予算執行率（%） 93.9	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	12,154	24,036	18,974	29,485	27,278	26,873		
	職員数	常勤職員数	8 人	16.68	13.00	17.20	17.20	17.52	19.20	
		再任用職員数	9 人	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	143,948	114,530	151,532	151,532	153,247	167,942	
		再任用職員分	12 千円	0	4,050	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	2,780	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	166,745	150,358	177,624	187,748	187,236	202,234		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15 円	2,483	2,061	2,481	2,301	2,346	2,066		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	4,991	4,991	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	4,991	4,991	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	166,745	145,367	172,633	187,748	187,236	202,234		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 267			
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		保育料徴収事務委託、障害児保育、保育の必要性の認定事務ほか			
		各種印刷物（保育施設利用のご案内・施設ガイドブック・通知書・納付書等）			6,469
		各種通知郵送			5,287
		保育補助システム保守委託ほか			433
		その他（保育相談・コーディネート機能の充実）			241
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>子ども子育て支援制度に移行に伴いシステムの改修や地図の作成をし、保育施設利用案内と施設ガイドブックの更新・申請書類の見直し等を行いました。また、待機児童の解消のため、当初及び二次募集後の利用調整を行った後に、利用者の都合等で入所しなかった場合に、次点の方に電話連絡する等マッチング支援に基づく相談対応を行いました。</p>			
		<p>事業開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育の実施する方式に変わりました。平成27年4月「子ども子育て支援新制度」が始まることにより、全ての認可保育園が新制度の対象施設になり、利用する場合には「保育の必要性の認定」を受けることが条件となりました。女性の社会進出に伴い、保育所入所及び延長保育希望者が増えています。これまで、入所定員増、認可保育園開園、区保育室開設など保育施設の整備を行ってきましたが、保育需要は増加し続けており、待機児童の解消が望まれています。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>「認可保育所の新設や保育定員の増加など、待機児童の解消をしてほしい」、「区内の各地域にまんべんなく施設整備を進めてほしい」、「園庭が無く、延長保育も無い保育室ではなく、認可保育園を設置してほしい」などの意見があります。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>「認可保育所の新設や保育定員の増加など、待機児童の解消をしてほしい」、「区内の各地域にまんべんなく施設整備を進めてほしい」、「園庭が無く、延長保育も無い保育室ではなく、認可保育園を設置してほしい」などの意見があります。</p>			
	今後の予測	<p>就学前人口の増加に加え、女性の就業率の高まりを背景に、今後も入所申し込みは大幅に増加することが予測されます。合わせて、保護者の就業形態の多様化に伴い、保育ニーズも多様化しており、延長保育や夜間保育、年末保育を含む休日保育の確保など、更なる保育環境の充実が求められることが予測されます。</p>			
評価と課題		<p>平成28年4月1日の待機児童数は、0～3歳で136人となり、29年には500人を超える待機児童が発生する見込みとなったことを受けて、待機児童解消緊急対策を行うこととし、29年4月1日には2,000人の定員を超える保育所を増設するため、保育相談及び利用調整事務が大幅に増えることとなります。決められた期間にシステム改修や事務の効率化を図るとともに、子どもセンターと役割を分担し適切な対応を行っていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方		<p>保育所定員の増員に対し、認可保育園入所希望者の利用調整をより効率的に行っていきます。地域の実態を把握し、既存施設の定員の見直しや弾力化を図っていきます。また、子どもセンターと連携して、保護者に対する総合的な支援を充実・強化します。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00260)

事務事業名称		民営保育園に対する運営費加算				款	04	項	02	目	01	事業	024	整理番号	268		
現担当課名		保育課		係名		管理係		連絡先電話番号		1376		昨年度整理番号		269			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業			
事業開始		実行計画事業				目標		05		施策		22		計画事業		02	
平成27年度担当課名		保育課				事業評価区分		一般									
対象		区内私立保育所32園及び分園6園				根拠法令等		(1)		児童福祉法第51条		(2)		杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱			
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		延べ在籍児童数		指標説明		杉並区内の私立認可保育所に在籍する延べ児童数				
	保育所運営を安定させ、児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保する。				指標名(2)		指標説明										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		在籍率		指標説明		延べ在籍児童数÷延べ園児定員数				
	私立認可保育所に対して、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。				指標名(2)		指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	人	19,529	24,276	23,889	33,336	31,386	39,432	94.2							
	活動指標(2)	2															
	成果指標(1)	3	%	107	100	97	100	92	100	92.0							
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	443,151	564,626	522,790	1,102,828	958,918	1,480,524	平成27年度予算執行率(%)	87.0						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	6,214	5,941	5,374	7,534	6,983	10,453	平成27年度区内に認可保育所11所を開所したため事業費が増加しました。杉並区保育従事職員宿舍借り上げ支援事業等、見込みよりも事業者からの請求が少なかったため執行残となりました。							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.70	1.20	1.70	1.90	2.90	1.90							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	14,671	10,572	14,977	16,739	25,366	16,619							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	457,822	575,198	537,767	1,119,567	984,284	1,497,143								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	23,443	23,694	22,511	33,584	31,361	37,968								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	5,310	0	25,668	43,128							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	1,658	0	148,322	212,250							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	6,968	0	173,990	255,378								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	457,822	575,198	530,799	1,119,567	810,294	1,241,765								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	268	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		民間保育園に対する運営費 31,386 人 891,698				
(2) 事業実績		その他（民間保育園児健診委託ほか） 67,220				
事業開始当初から現在までの変化		女性の社会参加が進むなど社会環境が変化し、長時間保育、産休明け保育等保育需要も変化してきています。平成12年度に国は保育所の設置主体に対する要件を緩和し、14年度には学校法人が保育所を新設、平成24年度には株式会社が認可保育所を設置しました。最近では、平成27年度当初に株式会社が運営主体の園を含め10所の認可保育所を開所しました。				
事業環境の変化 事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		子ども・子育て支援新制度後、私立保育園運営事業者から、職員の人件費や運営管理費に要する経費への負担増や事務量の負担増の懸念から区が実施する運営費加算額による現状維持を期待する意見・要望があります。				
今後の予測		保育需要が高まるなか、待機児童の解消と併せて質の高い保育を維持することが求められます。今後も私立認可保育所に対して区が独自加算を行うことにより、安定した園運営・安全な保育環境の維持を支援する必要があります。				
評価と課題		私立認可保育所に対して区独自加算を行うことで、安定した園運営や安全な保育環境を確保することができました。今後も安定した園運営や安全な保育環境を確保するために子ども・子育て支援新制度の施行に伴う公定価格や保育サービス推進事業を踏まえ、区が実施する運営費加算のあり方の適正化を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し			
今後の進め方		今後も認可保育所を核とした施設整備が進められることにより、区の独自運営費加算を行う対象施設が増え、相対的に事業コストの増加が見込まれます。 子ども・子育て支援新制度におけるこどものための教育・保育給付における新規加算項目や、保育サービス推進事業補助金等を踏まえ、区の独自運営費加算については、不断の見直しを行います。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00261）

事務事業名称 認証保育所運営			款 04	項 02	目 01	事業 025	整理番号 269				
現担当課名 保育課		係名 管理係		連絡先電話番号 1374		昨年度整理番号 270					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成13年度		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成27年度担当課名 保育課							事業評価区分 一般				
事務事業の概要	対象		根拠法令等 （1）杉並区認証保育所事業実施要綱 （2）東京都認証保育所事業実施要綱								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標 指標名（1）区内認証保育所の受託児童数 指標説明 区内認証保育所数 指標名（2）								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		成果指標 指標名（1）受託率（認証保育所） 指標説明 区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延べ受託児童数÷延べ定員数 指標名（2） 指標説明								
	都が独自の基準により認証した保育所（ただし杉並区外施設は、杉並区民在籍施設）認証保育所に入所する乳幼児 都独自の基準による認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。 認証保育所を駅前に開設した場合に開設準備経費として改修経費を補助するとともに、入所児童数に応じて運営費を補助する。 認証保育所入所者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	平成27年度 予算執行率(%) 94.6 特記事項 平成27年度に認証保育所を新規に2所開設したことに加え、単価改定や区独自の補助の実施等により、補助金の支出が増えました。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	7,730	8,000	8,455	8,650	8,901	9,238	102.9		
	活動指標（2）	2 所	20	22	22	23	24	25	104.3		
	成果指標（1）	3 %	97	97	98	97	93	97	95.9		
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,467,201	1,631,586	1,560,806	1,930,197	1,825,146	1,984,808			
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	（内）委託費	7 千円	877	407	314	454	85	451			
	職員数	常勤職員数	8 人	1.18	1.00	1.18	1.18	1.00	1.18		
		再任用職員数	9 人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	1.20		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,183	8,810	10,396	10,396	8,747	10,321		
		再任用職員分	12 千円	2,316	2,430	2,430	2,430	2,483	4,967		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,479,700	1,642,826	1,573,632	1,943,023	1,836,376	2,000,096			
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15 円	191,423	205,353	186,119	224,627	206,311	216,507			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	2,000	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	19,749	0	103,536	118,954		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	21,749	0	103,536	118,954			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	1,479,700	1,642,826	1,551,883	1,943,023	1,732,840	1,881,142			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	269	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		認証保育所運営費等補助	132	所	1,356,118	
		認証保育所等保育料補助	11,066	人	370,591	
		保育士等キャリアアップ補助	23	所	67,363	
		保育力強化事業補助	22	所	21,428	
		その他（賃借料、委員報酬の支出、事務費）	9,646			
	(2) 事業実績	待機児童対策緊急推進プランに基づき、平成27年度は2所開設しました。また、平成28年4月に開設する認証保育所の事業者を選定し、整備を進めました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年10月事業開始。平成28年4月現在 認証保育所数25所 利用定員849名				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成18年度より保育料補助制度が開始され、認証保育所の利用者には好評価を得ています。				
	今後の予測	高まる保育需要に対応するため認可保育所を核とした施設整備を進めていくことから、認証保育所数は今後横ばいに推移していくと考えられます。				
	評価と課題	平成27年度は4月と10月に認証保育所を各1所開設（定員数86名増）し、保護者の保育需要に応える一助となりました。 25所の認証保育所が多様な事業者によって運営されていますが、引き続き保育の質の維持向上、事故防止にかかる支援・指導の実施、東京都と連携し、的確な指導監督、さらに認可保育所への移行支援を行っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	認証保育所は認可保育所を補完する役割を果たすことから、引き続き施設の運営にかかる補助を実施します。 また、保育人材の確保・定着のための保育士等キャリアアップ補助、保育サービスの向上のための保育力強化事業など、各種補助を進めていきます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00262）

事務事業名称		家庭福祉員		款	04	項	02	目	01	事業	026	整理番号	270
現担当課名	保育課		係名	保育支援係		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	271			
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標 05	施策	22	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成27年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般				
対象	0～2歳の保育の必要な児童			根拠法令等	(1)		杉並区家庭福祉員制度要綱						
					(2)		杉並区家庭福祉員グループ制度要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）			活動指標		延べ受託児童数							
	家庭的な保育の実施により児童福祉の向上を図る。保育需要の高い乳幼児の待機児の解消を図る。			指標名（1）									
				指標説明		家庭福祉員数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標名（2）									
保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅等で保護者に代わって保育を行う。都と区で委託費を補助するとともに、安全かつ的確な保育の実施に向けて指導などを行う。			成果指標		受託率（家庭福祉員）								
			指標名（1）		延べ受託児童数 - 延べ定員数								
			指標説明										
			指標名（2）										
			指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	93.0			
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標（1）	1 人	987	1,100	1,090	1,161	1,160	1,136	99.9				
	活動指標（2）	2 人	26	28	26	26	26	260	100.0				
	成果指標（1）	3 %	98	100	99	100	99	100	99.0				
	成果指標（2）	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	131,242	168,830	145,410	173,620	161,386	175,175	平成27年度 予算執行率(%)				
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7 千円	128,216	165,487	143,001	158,552	158,274	156,746	平成27年7月に1所開設したことに伴い、委託料や開設準備経費等の事業費が26年度に比べ増加しました。				
	職員数	常勤職員数	8 人	0.74	0.50	0.74	0.74	0.79	0.74				
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	0.50	0.00	0.50	1.20				
		非常勤職員数	10 人	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,386	4,405	6,519	6,519	6,910	6,473				
		再任用職員分	12 千円	3,860	4,050	2,025	0	2,070	4,967				
		非常勤職員分	13 千円	0	2,830	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	141,488	180,115	153,954	180,139	170,366	186,615					
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	143,352	163,741	141,242	155,158	146,867	164,274					
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	1,600	0	0				
		都からの補助金等	18 千円	5,744	5,744	8,934	13,477	11,449	13,452				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	5,744	5,744	8,934	15,077	11,449	13,452					
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	135,744	174,371	145,020	165,062	158,917	173,163					
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	270	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		運営委託		26	人	156,130
		家庭福祉員開設準備経費補助		1	所	264
		乳児用呼吸アラームの賃貸借		28	台	917
		受託児童の受託前健康診断料の補助		71	人	201
		その他（施設保守管理委託、巡回健康診断委託、利用者負担軽減 ほか）				3,874
	(2) 事業実績	<p>平成27年4月時点で、家庭福祉員12名（定員54名）、家庭福祉員グループ5所（定員39名）の全17所でした。平成27年7月に、家庭福祉員1名（定員5名）開設により全18所（定員98名）となりました。全18所中、給食実施は2所のみでしたが、平成28年2月に新たに1所が給食を開始しました。その他、新制度施行に伴い、新制度への移行の意思を示した家庭福祉員等に対し、必要とされる研修の実施や給食開始に向けた助言など、認可に向けた支援等を行い、平成28年4月に現行の家庭福祉員1名が家庭的保育事業へ移行しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>家庭福祉員事業は昭和40年から開始しています。平成25年度末には、家庭福祉員は10名、家庭福祉員グループは6所。平成26年度末には、家庭福祉員は13名、家庭福祉員グループ5所でした。平成27年度末には家庭福祉員13名、家庭福祉員グループ5所となり、児童定員は計98名まで増加しました。利用者負担軽減においても、第三子を対象に保育料補助を開始しました。また、平成27年度から新制度が施行したことに伴い、必要とされる研修の実施や給食開始に向けた助言など、認可へ向けた支援等を行い、平成28年4月には家庭福祉員1名が家庭的保育事業（認可）へ移行しました。平成28年4月時点で、家庭福祉員12名、家庭福祉員グループ5所となっており、今後さらに新制度への移行が進むことが見込まれます。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>家庭福祉員からは「補助者に関する賃金加算を増額してほしい」、「新制度に基づく家庭的保育事業へ移行せず、現行の家庭福祉員制度を継続したい」といった意見があります。また、家庭的保育事業への移行を希望する家庭福祉員からは、家庭的保育事業における給食実施への不安、連携施設の確保の目途、区運営費加算への期待、保育料の額への意見等、家庭的保育事業への移行後の体制についての意見が出ております。家庭福祉員施設の受託率は高い傾向にありますが、3歳以降の認可保育所の受託が約束されているものではないことや、保育時間が限られていること等が保護者の選択に影響を及ぼしています。</p>				
	今後の予測	<p>今後も受託率は安定して推移するものと思われませんが、その他の保育施設の増加に伴い、地域や特性によって受託需要が低くなる地域が出てくる可能性があります。また、家庭的保育事業への移行を視野におく家庭福祉員もいるため、家庭的保育事業への移行が進むことも想定されます。</p>				
	評価と課題	<p>家庭的な雰囲気での保育を行う家庭福祉員制度又は家庭福祉員グループ制度は利用者の評価も高く、また、計画以上に受託率が増加しており、保育需要が一層高まる中で、重要な役割を果たしています。今後、家庭福祉員制度と家庭福祉員グループ制度それぞれについて新制度への移行を進めることが課題となっています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>現在の家庭福祉員制度と複数の家庭福祉員による家庭福祉員グループ制度は、独自のメリットを活かして区民の保育ニーズにきめ細かに応えてきました。今後も、他の保育施設の開設状況を踏まえつつ、地域の状況に応じた受託児童数の確保を図るとともに、家庭福祉員を担っている方の意向等も確認しながら、新制度への移行支援策の検討等、適切な支援を実施していきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00263)

事務事業名称		グループ保育室の運営				款	04	項	02	目	01	事業	027	整理番号	271						
現担当課名		保育課		係名		保育支援係		連絡先電話番号		1389		昨年度整理番号		272							
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業							
事業開始		平成13年度		実行計画事業		目標		05		施策		22		計画事業		01					
平成27年度担当課名		保育課										事業評価区分		一般							
対象		保護者が就労しているなどで保育を必要とする就学前の0~2歳の乳幼児				根拠法令等		(1)		(2)		杉並区グループ保育事業運営要綱									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		延べ受託児童数(グループ保育室)												
	保育需要の高い乳幼児保育の待機児童の解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上を図る。				指標説明		指標名(2)														
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明		成果指標		指標名(1)		受託率(グループ保育室)										
区が提供する保育施設において、区が育成した保育者によるグループに対し、保育の運営を委託する。				指標説明		指標名(2)		延べ受託児童数-延べ定員数													
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度									
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)					
指標	活動指標(1)		1 人		535		540		572		540		588		540		108.9				
	活動指標(2)		2																		
	成果指標(1)		3 %		99		100		100		100		100		100		100.0				
	成果指標(2)		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		54,683		61,645		56,442		60,942		59,388		60,488		平成27年度 予算執行率(%)		97.5		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	(内)委託費		7 千円		38,866		40,946		40,333		43,078		42,967		43,189						
	職員数	常勤職員数		8 人		0.64		0.40		0.64		0.74		0.65		0.74					
		再任用職員数		9 人		1.00		1.00		0.50		0.00		0.50		1.20					
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		5,523		3,524		5,638		6,519		5,686		6,473					
		再任用職員分		12 千円		3,860		4,050		2,025		0		2,070		4,967					
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		64,066		69,219		64,105		67,461		67,144		71,928						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		119,750		128,183		112,072		124,928		114,190		133,200						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		64,066		69,219		64,105		67,461		67,144		71,928							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	271	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		保育委託（受託児童数）		588	人	42,468
		格差是正保育料補助		537	人	13,636
	その他（運営経費ほか）				3,284	
(2) 事業実績	平成27年度の受託において、定員の弾力化（4名）を実施しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・桃井グループ保育室（保育室モモ）開設：平成13年12月 ・高円寺グループ保育室（保育室コロボックル）開設：平成17年6月 ・グループ保育室は開設当初から保護者には好評の事業であり、順調な運営状況の中で、待機児童解消に向けて、平成22年4月から2所とも定員を3名ずつ増員しました。 ・平成26年4月の受託において、定員の弾力化（3名）を実施し、平成27年4月の受託において、定員の弾力化（4名）を実施しました。 				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ保育室は、施設も大きく、明るい雰囲気の中で、見学に訪れる保護者のほとんどが入所を決めています。 ・2所とも受託率は高く、受託満了期までの入所を希望する保護者は多い一方で、3歳以降の預け先を不安視する保護者の声も寄せられています。 				
	今後の予測	グループ保育室は、保護者から高い評価を得ていることから、今後も高い受託率で推移するものと見込まれています。				
	評価と課題	グループ保育室での保育は、保護者から高い評価を得て安定した運営をしています。今後は、家庭福祉員グループ制度との関係整理、新制度への移行など事業の位置づけやあり方を検討し、必要な見直しを行うことが課題です。また、グループ保育室は2歳児までの受託のため、3歳児以降の受入先の確保を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
今後の進め方	グループ保育室は区民グループが保育を実施する協働型の地域に密着した保育施設として実績を上げてきましたが、平成22年度に開始した家庭福祉員グループ制度と性格が似通ったものとなっています。今後は新制度への移行を視野にいれ、委託事業としてより自立した事業が展開できるよう委託料の見直しを図るなど、事業のあり方について、検討・見直しを進めます。					

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00264）

事務事業名称 認定こども園等運営費の給付			款 04	項 02	目 01	事業 028	整理番号 272		
現担当課名 保育課		係名 管理係		連絡先電話番号 1372		昨年度整理番号 273			
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成19年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01						
	平成27年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般			
	対象	認定こども園・幼稚園を利用する支給認定こども		根拠法令等 (1) (2)	子ども・子育て支援法第27条、第65条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	認定こども園・幼稚園の運営を安定させて、入所児童の安全で快適な教育・保育環境を確保する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	延べ在籍児童数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	子ども・子育て支援法第27条に規定する施設型給付費の給付対象の認定こども園・幼稚園設置者に対し、児童の入所人員や職員配置に応じて、国で定めた給費を支払う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	延べ在籍児童数				
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 実績 (目標値)	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	880	672	935	1,000 3,943	4,500	394.3	
	活動指標（2）	2							
	成果指標（1）	3 人	880	672	935	1,000 3,943	4,500	394.3	
	成果指標（2）	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	21,799	23,624	23,431	125,918 125,917	142,295	平成27年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 平成26年度までは認定こども園に対する補助事業であったが、平成27年度から子ども・子育て支援新制度の施行に伴い認定こども園、幼稚園に対し施設型給付を行うようになった	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0 0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.30	0.40	0.50 0.50		0.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,452	2,643	3,524	4,405 4,374		4,374
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	25,251	26,267	26,955	130,323 130,291	146,669		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	28,694	39,088	28,829	130,323 33,044	32,593		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	11,719	0	4,496	27,163 26,300		34,701
		都からの補助金等	18 千円	1,066	9,357	9,862	13,581 32,771		32,949
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	12,785	9,357	14,358	40,744 59,071	67,650		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	12,466	16,910	12,597	89,579 71,220	79,019		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	272
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	施設型給付費	3,943	人	121,055
	(2) 事業実績	<p>平成27年度より子ども・子育て支援法の施行に伴い、杉並区内に設置された幼稚園2園及び区外に設置され、杉並区在住の児童が通う認定こども園及び幼稚園に対し、施設型給付を行っています。</p> <p>その他（一時預かり保育（幼稚園型）） 4,862</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区内においては、平成20年度に1園、平成21年度に1園をそれぞれ開設し、杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱に基づき運営費等補助を行っていましたが、平成26年度をもって区内認定こども園は、2園とも廃止することとなりました。</p> <p>平成27年度子ども・子育て支援法の施行に伴い、幼稚園については2園が新制度に移行し給付を行っています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>就学前における保育や教育を提供できる施設として期待が寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>区内に国の推奨する認定こども園がなくなって2年が経とうとしています。この間、利用者からは認定こども園への入園希望の声も多く、そうした利用者は区外の認定こども園を利用せざるを得ない状況となっています。</p> <p>一方で私立幼稚園の認定こども園化への意欲はかなり低く、当面は新規の開設が望めない状況です。区としては今後も私立幼稚園の認定こども園化について、移行の促進について対応を図って行く必要があります。</p>			
	評価と課題	<p>認定こども園の利用希望が増加しているものの、区内では、新制度施行以降、認定こども園化への移行実績及び申請がありません。今後、普及啓発と設置の促進へ向けて、東京都と協力し、認可・認定に向けた積極的な支援を行っていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し		
		<p>杉並区では平成27年度以降認定こども園の存在しない自治体となっています。23区では未設置は4区のみであり、周辺区に限ると杉並区だけがない状態となっています。</p> <p>一方で認定こども園に子どもを預けたいと希望する保護者は増加しており、その結果、区外の認定こども園に相当数の区民が通う現実となっています。</p> <p>区内私立幼稚園の的確なニーズを汲み取り、今後も認定こども園の設置を支援していきます。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00266)

事務事業名称 病児・病後児保育			款 04	項 02	目 01	事業 030	整理番号 274				
現担当課名 保育課		係名 保育支援係			連絡先電話番号 1385	昨年度整理番号 275					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成14年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02								
	平成27年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般				
	対象	病気やケガの症状安定期から回復期までで通園が困難な時期の乳幼児		根拠法令等 (1) (2)	杉並区病児・病後児保育事業実施要綱 杉並区病児・病後児保育事業実施要領						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	病気やケガの症状安定期からでも安心して預ける場所を確保することで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	延べ利用者数 施設数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	医療機関内に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で、保育施設等での保育を受けられない乳幼児に対して保育を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	利用率 延べ利用者数÷登録者数 登録者数						
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	1,882	1,900	1,951	1,900	1,955	3,000	102.9	
	活動指標(2)	2	所	1	1	1	1	2	2	200.0	
	成果指標(1)	3	%	136	135	132	135	130	135	96.3	
	成果指標(2)	4	人	1,396	1,400	1,471	1,400	1,501	1,500	107.2	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	25,334	25,517	25,326	68,144	37,525	77,776	平成27年度 予算執行率(%) 55.1	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成27年度に1所開設したことに伴い、開設準備経費や委託料等の事業費が26年度に比べ増加しました。また当初計画より開設時期が遅れたことにより、委託料について未執行が生じたため、予算執行率が低くなっています。	
	(内)委託費	7	千円	25,213	25,217	25,217	55,448	30,929	77,526		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.60	0.40	0.60	0.70	0.80		0.70
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	0.00	1.00		1.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,178	3,524	5,286	6,167	6,998		6,123
		再任用職員分	12	千円	3,860	4,050	4,050	0	4,139		4,139
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	34,372	33,091	34,662	74,311	48,662	88,038		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	18,264	17,416	17,766	39,111	24,891	29,346		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	11,553		13,124
		都からの補助金等	18	千円	14,766	14,766	17,536	29,661	15,503		14,162
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	14,766	14,766	17,536	29,661	27,056	27,286		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	19,606	18,325	17,126	44,650	21,606	60,752		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	274
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		病児保育室運営委託	2	所	30,920
		その他（運営事務費 ほか）			6,605
	(2) 事業実績	平成28年3月に新たに2所目を開設しました。平成27年度は登録者数が1,501人、延べ利用者数は1,955人ありました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年5月病後児保育室開所（利用実績：18年度436人、19年度391人、20年度234人、21年度262人、22年度は269人）。23年度4月1日から休止していましたが、25年3月31日で廃止しました。 平成20年1月病児保育室開所（利用実績：19年度55人、20年度805人、21年度874人、22年度975人、23年度1,579人、24年度1,537人、25年度1,882人、26年度1,951人）。 平成28年3月病児保育室開所し区内2所目となる。（利用実績：27年度1,955人） 			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からは、子育てと就労の支援事業として「安心して働くことができる」と評価されており、空きがあれば当日の予約ができ、また感染症にも対応しているため、利用者から高い評価を得ています。 一方で、「予約がとれずに利用ができない」「場所が遠く利用しにくい」という声も数多く寄せられています。 また27年度に区内2所目が開所したことにより、「区内東部にできたことで、利用しやすくなる」と期待の声も上がっています。 			
	今後の予測	病児保育の需要は増加傾向にあるため、今後は区内北部または南部などへの増設を望む声が高まることが予測されます。			
	評価と課題	平成20年1月に病児保育室を開所して以降、病児保育事業が保護者に浸透してきたことに加え、この間の保育施設の増加が、登録者数の増加につながっています。特に病児保育は、当日の予約ができ、また感染症にも対応しているため、高い利用率になっています。今後は平成28年3月に2所目が開所したことで、区内東部からの登録が増加することや、保育施設の増加に伴い、病児保育の利用も増加することが見込まれるため、引き続き平成31年度までに病児・病後児保育室の増設を図っていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	保育施設の増加、2所目が開設したことによる登録者数の増加に伴い、今後も病児保育室利用者の増加が見込まれるため、平成31年度に3所目の開所を目指しています。			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00274)

事務事業名称 民間認可外保育施設利用者負担軽減			款 04	項 02	目 01	事業 038	整理番号 281				
現担当課名 保育課		係名 保育料担当係			連絡先電話番号 1304	昨年度整理番号 283					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成21年度									
	平成27年度担当課名	保育課			事業評価区分	一般					
	対象	認可外保育施設に子どもを預けている保護者 杉並区に在住する児童のうち、集団保育が可能な0歳から3歳まで(4月1日時点)の子どもを預けている保護者			根拠法令等 (1) (2)	杉並区認証保育所等保育料補助事業実施要綱 杉並区定期利用保育事業実施要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	認可外保育施設に入所している子どもの保護者の負担軽減と施設の利用促進を図る。			活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	補助金交付決定者数 延べ受給者数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	東京都などが定める認可外保育施設指導監督基準を満たしている施設に入所して認可保育園への入所を待機している保護者からの申請に基づき保育料の一部助成を行う。 利用した児童の延べ人数に応じた運営費を事業者へ補助する。			成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	補助金交付決定者数 延べ受給者数					
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	325	300	372	300	307	500	102.3	
	活動指標(2)	2	人	2,723	2,700	2,385	2,500	2,149	6,000	86.0	
	成果指標(1)	3	人	325	300	372	300	307	500	102.3	
	成果指標(2)	4	人	2,723	2,700	2,385	2,500	2,149	6,000	86.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	50,970	55,101	44,574	51,417	51,392	79,396	平成27年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年度から、認可保育所以外の施設で実施する定期利用保育事業は、民営保育園に対する運営費加算から一部移りました。 平成27年度、補助金額を改定したため支給額が増額しました。	
	(内)委託費	7	千円	40	78	78	78	53	1,078		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.42	0.40	0.42	0.52	0.60		0.52
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,625	3,524	3,700	4,581	5,248		4,548
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	54,595	58,625	48,274	55,998	56,640	83,944		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	167,985	195,417	129,769	186,660	184,495	167,888		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		9,914
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	9,914		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	54,595	58,625	48,274	55,998	56,640	74,030		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	281	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		民間認可外保育施設利用者負担軽減		2,149	人	51,339
		その他（郵送代）				53
(2) 事業実績		平成27年4月の子ども子育て支援法における認可保育園保育料改定に合わせ、平成27年4月補助金額の一部改正をしました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に事業を開始して以降、平成22年度に補助金額の増額を図るとともに、対象者の要件を改定しました。 平成23年度に実施した「杉並版事業仕分け」の結果を踏まえ、平成25年10月からは補助額の決定方法・補助区分を改定しました。 平成27年4月から、住民税額25万円未満と25万円以上から60万円未満の補助金額の改定を行いました。 平成28年4月から第3子以降の対象者を拡大しました。（4年間の試行） 				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	補助対象施設の拡大や補助要件の緩和、補助金の増額等について要望があります。				
	今後の予測	認可保育所の整備に伴い、認可外保育施設の減少が見込まれます。当区における待機児童対策は緊急の課題であり、今後も定期利用保育事業の整備を進めていくことから、定期利用保育事業者に対する補助は増加すると見込まれる。				
評価と課題		認可保育園との利用者負担の均衡を図ることで待機児童対策としての役割を果たしてきました。今後も認可保育園を補完する待機児童対策として、利用者負担軽減の適正な見直し等を行ってまいります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方		認可保育所の利用者負担についての抜本的な見直しに合わせ、本制度の改定を行います。平成28年度4月以降も定期利用保育事業が整備されるため、各施設の安定した園運営の確保をはかる必要があります。				

平成28年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00275)

事務事業名称		杉並区保育室の運営		款	04 <th>項</th> <td>02 <th>目</th> <td>01 <th>事業</th> <td>039 <th>整理番号</th> <td>282</td> </td></td></td>	項	02 <th>目</th> <td>01 <th>事業</th> <td>039 <th>整理番号</th> <td>282</td> </td></td>	目	01 <th>事業</th> <td>039 <th>整理番号</th> <td>282</td> </td>	事業	039 <th>整理番号</th> <td>282</td>	整理番号	282	
現担当課名	保育課	係名	管理係	連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	284						
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成22年度												
	平成27年度担当課名	保育課		事業評価区分	一般									
	対象	保護者が昼間に常態的に労働しているなどで保育に欠けている児童		根拠法令等	(1) (2)		杉並区保育室事業実施要綱							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が運営する直営型保育室と民間事業者に運営を委託する委託型保育室により保育を実施することで、待機児童の解消を図る。		活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)		区保育室数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区施設の空きスペースや民間の空き店舗等を活用し、保育室の整備を行う。		成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)		区保育室定員数							
区分		単位	平成25年度実績	平成26年度計画		平成27年度計画 (目標値)		平成28年度計画	平成27年度対計画比 (%)					
指標	活動指標 (1)	1	所	19	25	25	26	27	23	103.8				
	活動指標 (2)	2												
	成果指標 (1)	3	人	584	759	759	799	827	746	103.5				
	成果指標 (2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	618,101	839,073	763,611	964,515	861,649	948,169	平成27年度予算執行率 (%)	89.3			
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	7	千円	306,262	468,767	430,329	590,498	512,191	588,886	委託料の単価を見直したに加え、年度の途中に2所開設したことにより委託料の支出が前年度に比べ増加しました。				
	職員数	常勤職員数	8	人	3.58	1.80	4.07	4.47	4.04	4.57	また、定員に対して特に3~5歳児に空きがあったことから、予算に対して委託料の執行残となっています。			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	65.00	61.50	67.00	0.00	72.00	61.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	30,895	15,858	35,857	39,381	35,338	39,974				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	180,700	174,045	189,610	0	211,320	179,035				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	829,696	1,028,976	989,078	1,003,896	1,108,307	1,167,178					
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	43,668,211	41,159,040	39,563,120	38,611,385	41,048,407	50,746,870					
	財源	受益者負担分	16	千円	50,205	52,778	46,170	47,144	50,702	46,277				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	50,205	52,778	46,170	47,144	50,702	46,277					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	779,491	976,198	942,908	956,752	1,057,605	1,120,901					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	6.1	5.1	4.7	4.7	4.6	4.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	282	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		直営型保育室		9	所	121,751
		委託型保育室		18	所	739,898
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	平成27年6月と8月に委託型保育室を2所開設し、直営型9所（合計定員246名）、委託型18所（合計定員581名）となりました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保育需要の急増に伴い、区では待機児童を解消するための対策として、区保育室の整備を進めました。区保育室の職員配置基準や面積基準等は、認証保育所の実施基準を準用し、良好な保育環境を確保しています。認可保育所へ移行することが可能な施設については、必要な支援・改修を行っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地域住民や施設の利用者の理解のもと集会室や会議室を活用し、保育室の整備に取り組み、待機児童解消緊急対策として一定の成果をあげることができ、利用者からは好評でした。				
	今後の予測	区保育室は緊急的・臨時的に開設した施設であることから、認可保育所の整備が拡充されることにより、その必要性は縮小していくものと考えられます。				
	評価と課題	区保育室は、認証保育所の実施基準を準用することで、保育の質を確保していることから、利用者からは一定の評価を得ています。平成28年4月の認可化移行に向けて準備を進め、直営型1所を小規模保育事業に、委託型2所を認可保育所に移行しました。4・5歳児の利用枠では空きがある一方で、0～3歳児の利用枠では待機が発生している保育室があることから、実態にあった利用定員の見直しを行っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
今後の進め方	待機児童対策の一環として緊急的・臨時的な位置付けであることから、認可保育所等の整備状況を踏まえて、今後の区保育室のあり方を検討していきます。					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00276)

事務事業名称		私立幼稚園の預かり保育				款	04	項	02	目	01	事業	040	整理番号	283		
現担当課名		保育課		係名		子供園・幼稚園担当係		連絡先電話番号		1302		昨年度整理番号		285			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業			
事業開始		平成22年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 01							
平成27年度担当課名		保育課										事業評価区分		一般			
対象		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園				根拠法令等		(1) (2)		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助金交付要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園数								
	保育を必要としている園児に対して適切な保護を行い、幼稚園教育の振興と保育所等の待機児童の解消を図る。				指標説明		指標名(2)		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児延べ人数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園割合 実施園数÷計画園数								
杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園に対して、算定基準に基づいて算定した額の範囲内で補助金を交付する。				指標説明		指標名(2)		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児利用率 対象園児延べ人数÷(実施私立幼稚園数×定員数×12月)									
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 園		4		4		4		6		6		100.0		
	活動指標(2)		2 人		1,226		1,250		1,431		1,450		2,053		2,400 141.6		
	成果指標(1)		3 %		133		100		100		100		100		100.0		
	成果指標(2)		4 %		86		100		67		100		85		100 85.0		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		24,974		27,727		27,081		47,289		42,870		45,942 平成27年度 予算執行率(%) 90.7		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0 特記事項		
	(内)委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.30		0.30		0.40		0.50		0.60		0.60	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		2,589		2,643		3,524		4,405		5,248		5,248	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		27,563		30,370		30,605		51,694		48,118		51,190		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		6,890,750		7,592,500		7,651,250		8,615,667		8,019,667		8,531,667		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		27,563		30,370		30,605		51,694		48,118		51,190			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	283
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助	6	園	42,870
	その他（ ）				
(2) 事業実績	平成27年度は長時間預かり保育を実施する園が4園から6園に増加し、定員も150名から210名へと60名増加して、私立幼稚園の振興と保育園の待機児童解消に大きく貢献しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業は平成22年度開始の事業で、平成22、23年度は2園が実施してきましたが、平成24年度は1園が新規開始して3園となり、さらに量的な拡大を図るため、20名としていた定員の上限を撤廃しました。平成25年度も1園が新規開始し、更に平成27年度は2園の新規開始で合計6園となりました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	長時間の保育を希望する世帯にとっては利用できる施設の選択肢が増えるため、長時間預かり保育を実施する私立幼稚園が増えることを歓迎する声があるとともに、区の待機児童対策の一翼を担う事業としても今後の発展に期待がかかっています。			
	今後の予測	長時間預かり保育の最大のネックは夏休み等の長期休暇時における保育士等の人材確保となっています。利用者の需要は増加の一途をたどっており、その需要に応えたい幼稚園側と実際の人材確保の厳しさが表裏となっており、今後については待機児童解消を図るためにも、区側の補助に関して検討等を行うことにより、更に定員数を伸ばすことは可能であると考えられます。			
評価と課題	区の待機児童対策の一環を担う事業として、児童の受け入れが年々拡充しています。今般国の補助が拡充されたことを受け、今後も需要の増加が見込まれる長時間預かり保育世帯の教育ニーズに対し、区としても一層の制度整備を進め、私立幼稚園への勧奨を行って行きます。また、子ども・子育て支援新制度における預かり保育との住み分け等についても検討を進め、コスト面での合理化を図って行きます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	待機児童解消と私立幼稚園の振興を推進するため、今後も地域の保育ニーズの状況をふまえながら、長時間預かり保育の実施について各幼稚園へ個別に勧奨を行って行きます。			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00277)

事務事業名称 子供園維持管理			款 04	項 02	目 01	事業 041	整理番号 284				
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係			連絡先電話番号 1302	昨年度整理番号 286					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成22年度									
	平成27年度担当課名	保育課			事業評価区分	施設維持管理					
	対象	区立子供園の園児(3・4・5歳児)及び施設・設備		根拠法令等 (1) (2)	杉並区立子供園条例 杉並区立子供園条例施行規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	子供園として保護者の就労形態に関わらず幼児を受け入れ、教育及び保育を一体的に行う。幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、園児により良い教育環境を提供する。在園児を対象とした、一時的な保育を行う。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	区立子供園の園児数 安全と評価された遊具数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	子供園施設の維持管理や教材用品の購入等		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	522	605	548	593	550	535	92.7	
	活動指標(2)	2	遊具	20	24	23	23	17	17	73.9	
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	89,826	126,209	110,786	134,060	101,033	116,656	平成27年度 予算執行率(%) 75.4	
	(内)投資的経費等	6	千円	1,722	2,544	2,113	0	0	0	特記事項 活動指標(2)は、下高井戸子供園改築に伴い遊具数が減っている。 平成27年度より新制度に移行したため、区立子供園に対する就園奨励費補助金(国からの補助金等)が無くなった。	
	(内)委託費	7	千円	7,645	23,243	12,520	25,549	12,048	14,362		
	職員数	常勤職員数	8	人	15.50	14.30	13.50	20.50	15.60		15.60
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	2.30	2.30	2.30	0.00	2.30		5.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	133,765	125,983	118,935	180,605	136,453		136,453
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	6,394	6,509	6,509	0	6,751		14,675
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	229,985	258,701	236,230	314,665	244,237	267,784		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	437,285	423,400	427,221	530,632	444,067	500,531		
	財源	受益者負担分	16	千円	64,827	66,268	65,205	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	266	299	1,576	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	65,093	66,567	66,781	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	164,892	192,134	169,449	314,665	244,237	267,784		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	28.2	25.6	27.6	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	284	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		パート職員人件費		6	園	45,294
		教材教具関係		6	園	10,541
		維持管理消耗品の購入		6	園	3,108
	その他（光熱水費、園医報酬の支出、小規模修繕ほか）				42,090	
(2) 事業実績	教材教具関係や維持管理消耗品費は、園児一人あたりの金額が減少している中で、購入教材をより厳選しながら適正な執行ができたものと考えています。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	今年度は子供の遊具安全点検において、監査からの指摘事項を受けた事例が発生しました。幸い事故等には至らなかったものの、今後の子供園における遊具の安全点検のあり方を見直し、事故の無い園運営に努めてまいります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00284)

事務事業名称		就園事務			款	04	項	02	目	01	事業	052	整理番号	291	
現担当課名		保育課			係名	子供園・幼稚園担当係			連絡先電話番号	1302		昨年度整理番号	293		
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度													
	平成27年度担当課名	保育課											事業評価区分	一般	
	対象	区内に在住する3～5歳児、区立子供園に入園を希望する又は在園する特別な配慮を要する幼児			根拠法令等	(1)		学校教育法第22～27条							
						(2)		杉並区立子供園条例及び杉並区立学校設置条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する。 区立子供園及び私立幼稚園に在園する特別な配慮を要する幼児の安全を確保することによって当該幼児が円滑な園生活を送ることができるようにする。			活動指標	指標名(1)		区立子供園及び幼稚園園児数							
					指標名(2)		配置した特別な配慮を要する幼児の介助員数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立子供園の園児募集、入園選考等を行う。 区立子供園に入園を希望する特別な配慮を要する幼児のクラスに介助員を配置し、幼児が安全に園生活を送ることができるように支援する。			成果指標	指標名(1)		区立子供園定員充足率								
					指標名(2)		在園児数(5月1日現在)÷定員								
					指標説明		介助員配置をされた特別な配慮を要する幼児数								
					指標説明										
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	99.4					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
	指標	活動指標(1)	1人	522	605	548	593	550	535		92.7				
		活動指標(2)	2人	39	32	32	32	31	32		96.9				
		成果指標(1)	3%	88	100	91	100	93	100		93.0				
		成果指標(2)	4人	39	32	52	38	50	38		131.6				
	事業費	事業費	5千円	38,097	57,332	56,794	55,991	55,680	57,457		平成27年度予算執行率(%)				
		(内)投資的経費等	6千円	0	0	0	0	0	0		特記事項				
		(内)委託費	7千円	1,076	50	3	50	44	674						
		職員数	常勤職員数	8人	0.40	0.30	0.40	0.50	0.60		0.60				
			再任用職員数	9人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
			非常勤職員数	10人	0.10	0.10	0.10	0.00	0.10		0.00				
		人件費	常勤職員分	11千円	3,452	2,643	3,524	4,405	5,248		5,248				
			再任用職員分	12千円	0	0	0	0	0		0				
			非常勤職員分	13千円	278	283	283	0	294		0				
		総事業費(5+11+12+13)	14千円	41,827	60,258	60,601	60,396	61,222	62,705						
		単位当たりコスト((14-6)÷1)	15円	80,128	99,600	110,586	101,848	111,313	117,206						
		財源	受益者負担分	16千円	95	0	0	0	0		0				
			国からの補助金等	17千円	0	0	0	0	0		0				
			都からの補助金等	18千円	0	0	0	0	0		0				
			その他の補助金等	19千円	0	0	0	0	0		0				
	特定財源計(16+17+18+19)		20千円	95	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)	21千円		41,732	60,258	60,601	60,396	61,222	62,705							
受益者負担比率(16÷14)	22%	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	291
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		園児募集ポスターの印刷	220	枚	61
		入園調整委員会にかかる謝礼金	2	人	48
		障害幼児介助員パートタイマー報酬等	32	人	54,190
		その他（巡回相談等の委託、役務費ほか）			1,381
(2) 事業実績	<p>いわゆる特別な配慮を要する園児が各子供園ともに増加しており、それに伴い介助員のパート職員人件費も増加傾向にあります。 また、私立幼稚園でも要配慮児の増加により巡回相談の時間数が増えて来ています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>「区立幼稚園の改革方針」に基づき、平成22年度開設の下高井戸及び堀ノ内子供園に加え、平成23年度は高円寺北及び成田西子供園が、区独自の幼保一体化施設として運営を開始しました。平成25年度からは高井戸西及び西荻北幼稚園が子供園に転換し、区立全園が子供園となりました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>入園の十分な定員枠を求める声や特別な配慮の必要な幼児の入園の継続を求める声などがあります。</p>			
	今後の予測	<p>私立幼稚園の減少及び幼稚園教諭の確保難からの定員減などの影響を受け、区立子供園短時間児の需要が高まっています。また、要配慮児の増加により、1クラス2名までの配置となっている介助員の数だけではそういった子どもたちを受け入れることが困難な傾向にあります。 これらの傾向は今後もより顕著になるものと考えられます。</p>			
評価と課題	<p>私立幼稚園数の減少等の影響を受け、区立子供園の充足率は着実に伸びて来ています。一方で特別な配慮を要する園児数の増加も著しく、区立子供園では1クラス2名までの配置としている介助員の枠では対応しきれないケースも出て来ました。 私立幼稚園に対しても従来から特別な配慮を要する園児への補助金支給や巡回相談等の対応をとって来ておりますが、今後も補助金の適正執行及び巡回相談の充実が課題となっています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>特別な配慮を要する園児については、集団保育を維持するために、1クラスあたりの受け入れ数は限られたものになります。区立子供園での受け入れ増が困難となっていることから、今後は私立幼稚園でも受け入れてもらえるような環境整備を進めます。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00287)

事務事業名称 小規模保育施設運営			款 04	項 02	目 01	事業 055	整理番号 293				
現担当課名 保育課		係名 管理係		連絡先電話番号 1374		昨年度整理番号 296					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成25年度		実行計画事業 目標 05 施策 22		計画事業 01							
平成27年度担当課名 保育課						事業評価区分 一般					
対象 0歳から2歳までの区内在住の児童及び保護者		根拠法令等 (1) (2)		子ども・子育て支援法 杉並区特定地域型保育事業運営費等加算要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 平成27年度から開始した子ども・子育て支援法の規定に基づく地域型保育事業について、安定した質の高い保育運営を支援し、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		特定地域型保育事業延べ入所児童数 特定地域型保育事業所数(箇所数)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 地域型保育事業を運営する事業者に対し、毎月の入所児童数に応じ、地域型保育給付の給付をする。区内事業者に対しては、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		定員充足率 延べ在籍児童数÷延べ園児定員数						
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	平成27年度 予算執行率(%) 92.0 特記事項 小規模保育整備促進支援事業補助要綱から子ども・子育て支援法に基づく区の認可事業となったため、指標名を受託率から定員充足率へ修正することとしました。 そのことにより、事業費は、平成27年度から公定価格による給付に代わるとともに、区独自加算を設けたことにより増額しました。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	130	822	769	894	874	1,892	97.8		
	活動指標(2)	2 所	1	4	4	5	4	11	80.0		
	成果指標(1)	3 %	98	98	94	100	99	100	99.0		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	73,482	132,445	125,984	195,117	179,515	572,740			
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7 千円	50	50	0	241	228	746			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.30	0.30	0.30	0.50	0.60	0.60		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,589	2,643	2,643	4,405	5,248	5,248		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	76,071	135,088	128,627	199,522	184,763	577,988			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	585,162	164,341	167,265	223,179	211,399	305,490			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	75,137	62,300	59,549		
		都からの補助金等	18 千円	54,977	45,475	43,274	37,568	37,513	42,636		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	54,977	45,475	43,274	112,705	99,813	102,185			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	21,094	89,613	85,353	86,817	84,950	475,803			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	293	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		地域型保育給付			
		杉並区特定地域型保育事業運営費等加算			22,952
		その他（管理事務費、園児健康管理、保育士等キャリアアップ補助等）			12,041
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成26年度まで東京スマート保育として運営していた小規模保育事業4所が、子ども・子育て支援法に基づく地域型保育事業へ移行しました。現在は、全ての事業所でほぼ定員での入所が続いています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年9月に区内第1号の杉並区小規模保育所開設。 平成26年4月に2所、平成26年7月に1所を開設し、累計で4所、入所定員73名となっています。 平成27年4月に4所が子ども・子育て支援法の規定に基づく地域型保育事業（小規模保育事業）へ移行。 			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地域型保育事業には複数の事業形態あり分かりやすさが求められます。各事業の特色を生かした保育の提供が期待されていますが、3歳以降の転園が必要であり連携園の確保が求められています。			
	今後の予測	平成28年度4月には小規模保育事業4所（うち公立1所）、家庭的保育事業1所、事業所内保育事業2所と整備され、多様な施設の中から選択できることとなります。さらなる施設の増加が見込まれたため、保育の質、安定的な運営、連携施設の確保が求められます。			
	評価と課題	小規模保育所として運営していた計4所すべてにおいて、区が認可する特定地域型保育事業へ移行し、ほぼ定員での入所が続いています。また、区保育室1所を小規模保育事業に移行しました。より多様なニーズに応えた保育の場としての役割を果たし、小規模な施設でも安定的な運営ができるよう支援するとともに、連携施設の確保を図っていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	平成28年4月以降は、地域型保育事業の小規模保育事業のほか、家庭的保育事業、事業所内保育事業が整備されるため、各施設の安定した園運営や安全な保育環境の確保を図ります。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00650)

事務事業名称 巡回指導			款 04	項 02	目 01	事業 057	整理番号 294			
現担当課名 保育課		係名 保育支援係		連絡先電話番号 1384		昨年度整理番号 298				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成26年度		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02								
平成27年度担当課名 保育課						事業評価区分 一般				
対象		区立保育園・子供園、区保育室、小規模保育所及び希望する私立保育園(指定管理令)・幼稚園、認証保育所、グループ保育室、家庭福祉員		根拠法令等 (1) (2)		杉並区保育園等巡回指導事業実施要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		医師巡回指導実施園 心理職巡回指導実施園					
	○保育園等に勤務する職員のスキルアップと保育の質の向上を図る。 ○このことにより保育施設に在籍する乳幼児の健全な発育・発達に寄与する。									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		医師巡回指導回数 障害児保育指定園 心理職巡回指導回数 (認可保育所+認可外保育施設+子供園+幼稚園)					
	○保育園等に勤務する職員に対し専門職(医師及び心理専門職)から保育への助言を行う。 ○保育園等各施設に専門職が巡回し、職員からの相談に応じ、保育についての助言指導を行う。 ○専門職は保育の観察を行い、保育園等職員に対し課題解決に向けた支援を行う。 医師は区立の障害児指定園を巡回し、集団保育の中での障害児保育について助言指導を行う。									
区分		単位	平成25年度実績	平成26年度計画	平成26年度実績	平成27年度計画(目標値)	平成27年度実績	平成28年度計画	平成27年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 所		8	8	8	8	8	100.0	
	活動指標(2)	2 所		173	142	186	157	181	84.4	
	成果指標(1)	3 回		40	40	44	40	44	90.9	
	成果指標(2)	4 回		1,092	1,044	1,181	1,134	1,415	96.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円		18,079	17,349	20,338	19,494	24,157	平成27年度予算執行率(%) 95.9	
	(内)投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0	特記事項 平成27年度は巡回指導実施園が26年度に比べ15園増加したことに伴い、巡回指導の回数が増加したため委託料も前年度より増加しました。	
	(内)委託費	7 千円		18,079	17,349	20,338	19,494	24,157		
	職員数	常勤職員数	8 人		0.00	0.00	0.50	0.40		0.50
		再任用職員数	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人		0.00	0.25	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円		0	0	4,405	3,499		4,374
		再任用職員分	12 千円		0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円		0	708	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円		18,079	18,057	24,743	22,993	28,531		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円		2,259,875	2,257,125	3,092,875	2,874,125	3,566,375		
	財源	受益者負担分	16 千円		0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円		0	1,066	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円		0	265	0	0		0
その他の補助金等		19 千円		0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0	1,331	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円		18,079	16,726	24,743	22,993	28,531		
受益者負担比率(16÷14)	22 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	294	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		巡回施設数		157	所	18,494
		その他（連絡会）				1,000
(2) 事業実績	平成27年度の医師による巡回指導は、区立障害児指定園8所で実施しました。また、心理職による巡回指導は、区立保育園38所、私立保育園(指定管理5所含む)37所、区保育室25所、小規模保育事業所4所、認証保育所17所、グループ保育室2所、家庭福祉員1所、子供園6所、私立幼稚園27所で巡回指導を実施しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和49年度障害児指定園が選定され各園に保育課が委託した医師が訪問相談実施。平成10年度こども発達センターが開設し「巡回指導事業」を実施。平成19年度保育課として「巡回相談」を公私立保育園・幼稚園で実施。平成22年度区保育室への「巡回相談」開始。平成25年度認証保育所の希望園に対し「巡回相談」開始。平成26年度こども発達センターの「巡回指導事業」終了に伴い、保育課に「巡回指導事業」が移行。医師及び心理職による保育園等への巡回を「杉並区保育園等巡回指導事業」と一本化し要綱制定。巡回指導の対象をグループ保育室、小規模保育所、家庭福祉員を加え実施。巡回指導実施園での成果(保育の変化・職場内での保育内容検討の充実等)がみられました。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	巡回指導実施保育園では、専門職からの助言が園児への関わり方や保育内容、保育環境の整備などに活かされており、巡回指導の継続及び実施回数の維持について要望もあります。				
	今後の予測	保育施設の増設に伴い、巡回指導実施の要望も増加すると予測されるため、巡回指導事業を更に拡大し充実させていく必要があると考えます。				
	評価と課題	保育施設における保育の質の維持向上を図るために、巡回指導はその役割を担っているといえます。また、保育の充実には各保育施設に在籍する園児の成長発達に大きく関わることから、今年度の待機児童緊急対策による保育施設の大幅な増設に対応し、効果的な巡回指導事業を展開していきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
	今後の進め方	今後のさらなる保育施設増設に伴い、巡回指導実施施設及び実施回数の増加も見込まれます。巡回指導において、より効果的な指導・助言体制を構築できるよう、事業の実施状況の把握と現状の課題抽出を行います。巡回指導事業は保育の向上を図るための現場支援と位置づけたうえで、課題の整理と今後の巡回指導のあり方について検討を行い、各保育施設に応じた支援を行います。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00290)

事務事業名称		保育園の維持管理				款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	300		
現担当課名		保育課		係名		管理係		連絡先電話番号		1376		昨年度整理番号		304			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和36年度														
	平成27年度担当課名		保育課								事業評価区分		施設維持管理				
	対象		保育園の施設・設備		根拠法令等		(1)		児童福祉法第24条第1項、第39条								
							(2)		児童福祉施設最低基準(厚生省令)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		区立保育園の施設・設備を適正な状態に維持する。		活動指標		指標名(1)		在籍児童数								
						指標説明											
						指標名(2)											
						指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区立保育園の施設・設備の維持管理、設備保守を一部委託により実施する。		成果指標		指標名(1)											
						指標説明											
						指標名(2)											
						指標説明											
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度					
				実績		計画		実績		計画		対計画比(%)					
								計画(目標値)		実績							
指標	活動指標(1)		1 人		48,470		48,684		48,319		48,444		48,410		48,552 99.9		
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		269,190		261,157		258,056		274,937		247,569		279,481 平成27年度予算執行率(%) 90.0		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0 特記事項		
	(内)委託費		7 千円		60,577		57,802		54,917		60,574		56,255		63,788		
	職員数	常勤職員数		8 人		40.47		23.90		37.47		41.87		39.87		31.87	
		再任用職員数		9 人		15.00		15.00		15.00		15.00		14.00		15.00	
		非常勤職員数		10 人		0.70		1.00		0.95		1.00		0.70		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		349,256		210,559		330,111		368,875		348,743		278,767	
		再任用職員分		12 千円		57,900		60,750		60,750		60,750		57,946		62,085	
		非常勤職員分		13 千円		1,946		2,830		2,689		2,830		2,055		0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		678,292		535,296		651,606		707,392		656,313		620,333		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		13,994		10,995		13,486		14,602		13,557		12,777		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		678,292		535,296		651,606		707,392		656,313		620,333			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 300

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設保守管理委託（清掃、警備、各種点検、樹木選定ほか）			50,145
		光熱水費			127,203
		施設維持管理（建物維持補修、各種設備修理、用品購入ほか）			70,221
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>適正な保育環境の維持・向上を図るため、区立保育園の維持管理を実施しています。施設を中心に、各種点検や清掃・警備業務、光熱水費や園に必要な物品の購入など、円滑な園運営に取り組んでいます。なお、大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて実施しています。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>区立保育園は昭和36年から開設され、老朽化した施設は順次改築等をしてきました。なお開設から年数が経過している保育園が多く、改修等の要望が多い中、限られた予算で計画的に施設の維持管理を行っています。区立施設再編整備計画による改築計画のある園も含め、今後も、引き続き、園児の安全を第一に計画性を持った対応をしていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00297）

事務事業名称 保育施設の改修			款 04 項 02 目 03 事業 012		整理番号 304						
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 3082						
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実					予算事業区分 投資事業						
事務事業の概要	事業開始	平成25年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成27年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般					
	対象	保育園		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第39条 待機児童対策緊急推進プラン						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	待機児童解消対策の一環として、保育園を改修し定員増を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	改修施設数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	既存の保育園を改修、定員の増加を図る。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	所	2	0	0	1	1	0	100.0	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	81,343	6,862	6,588	77,686	69,168	0	平成27年度 予算執行率(%) 89.0	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 旧若杉小保育施設屋上防水及び会議室改修等工事施工による増工事契約に落札差金が生じたことによる	
	(内) 委託費	7	千円	78,001	6,862	6,588	77,071	68,564	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.00	0.50	0.50	1.00		0.50
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,726	0	4,405	4,405	8,747		4,374
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	83,069	6,862	10,993	82,091	77,915	4,374		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	41,534,500	0	0	82,091,000	77,915,000	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	83,069	6,862	10,993	82,091	77,915	4,374		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		304	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単 位	事業費（千円）
		旧若杉小保育施設屋上防水及び会議室改修等工事			
		保育室若杉初度消耗品の購入			490
		保育室若杉警報機器撤去・再設置			114
		保育室若杉ピアノ移設			44
		その他（ ）			
事業環境の変化	(2) 事業実績	区保育室として活用している旧若杉小学校について、当面の整備方針に基づく児童発達支援事業所の整備に伴い、屋上防水・会議室改修工事等を行いました。			
		<p>事業開始当初から現在までの変化</p> <p>入園希望者の増加に伴い、待機児童が急増したことから、「待機児童対策緊急推進プラン」を策定し、認可保育所や区保育室の整備とともに、既存の保育園の改修等を行い、定員の確保に取り組んでいます。</p> <p>事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）</p> <p>保育園改修後の園庭利用の安全性に関して保護者から要望がありました。</p> <p>今後の予測</p> <p>女性の社会進出の本格化に伴い、今後も保育需要の増加が見込まれるため、引き続き保育定員の増加を図る必要があります。</p> <p>評価と課題</p> <p>待機児童対策として、区立保育園の建替え又は大規模改修時に定員増を図ってきました。改修により定員増を図ることができる保育園は限られるため、今後は施設再編整備計画による保育園の改築に併せて定員増を図ります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
	今後の進め方	区立保育園は築40年以上を経過した施設が多く、改修により定員増を図ることができる保育園は限られるため、今後は施設再編整備計画による保育園の改築に併せて定員増を図る必要があります。			

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00298）

事務事業名称		杉並区保育室の整備				款	04	項	02	目	03	事業	014	整理番号	305					
現担当課名		保育課		係名		保育施設計画係		連絡先電話番号		3082		昨年度整理番号		310						
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分				投資事業				
事務事業の概要	事業開始		平成25年度		実行計画事業		目標		05		施策		22		計画事業		01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
	平成27年度担当課名		保育課												事業評価区分		一般			
	対象		区保育室				根拠法令等		(1)		杉並区保育室事業実施要綱		(2)		待機児童対策緊急プラン					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		区独自の保育施設を整備し、待機児童の早期ゼロを目指す。				活動指標		指標名（1）		保育室整備数		指標名（2）							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		区有施設を改修し、保育施設を整備する。				成果指標		指標名（1）		整備に伴う定員の増加数		指標名（2）							
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度								
				実績		計画		実績		計画		対計画比(%)								
活動指標（1）		1 所		9		0		0		1		1		0		100.0				
活動指標（2）		2																		
成果指標（1）		3 人		235		0		0		50		50		0		100.0				
成果指標（2）		4																		
事業費		5 千円		406,448		29,378		28,876		143,317		141,544		0		平成27年度 予算執行率(%)		98.8		
(内) 投資的経費等		6 千円		406,448		29,378		28,876		143,317		141,544		0		特記事項 保育室高円寺第二新設及び保育室堀ノ内移転に伴う建設工事等施工による増				
(内) 委託費		7 千円		395,997		27,601		27,386		138,199		136,640		0						
職員数		8 人		1.00		0.00		0.00		0.40		0.50		1.10						
再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00						
非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00						
人件費		11 千円		8,630		0		0		3,524		4,374		9,622						
再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0						
非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0						
総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		415,078		29,378		28,876		146,841		145,918		9,622						
単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		958,889		0		0		3,524,000		4,374,000		0						
財源		16 千円		0		0		0		0		0		0						
国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0						
都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0						
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		415,078		29,378		28,876		146,841		145,918		9,622						
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	305	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		保育室堀ノ内移転に伴う建設工事		1	所	98,496
保育室高円寺第二新設工事		1	所	32,463		
保育室若杉乳幼児便所改修工事		1	所	5,681		
初度調弁				4,904		
(2) 事業実績		平成27年6月に保育室高円寺第二を開設しました。老朽化した保育室堀ノ内は堀ノ内一丁目用地に移転し、平成28年4月に開設しました。また、保育室若杉で1・2歳児を受け入れるため乳幼児便所の改修工事を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成26年4月までに25所の区保育室を開設しました。 平成27年6月に高円寺第二、8月に井草東を開設し27所となりましたが、28年4月には井草東と荻窪第二が認可保育所に、宮前北は小規模保育事業にそれぞれ移行しました。また下高井戸は区立下高井戸保育園の改築による受入定員の拡充に伴い廃止し、区保育室は23所となりました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区会議室等の改修に当たり、町会や自治会から代替え施設等の要望がありました。				
	今後の予測	「待機児童対策緊急プラン」に基づく区保育室の整備は目的を達成したことから、今後は要望の多い認可保育所を主体とした保育施設整備に取り組みます。 区内における用地の確保が困難な状況から、地域によっては小規模な保育施設の整備も必要となつてきます。				
評価と課題		高円寺第二の新規開設や堀ノ内の移転整備に併せて受入定員の拡充を図るとともに、認可保育所や小規模保育事業への移行を進めることができました。区保育室については、当面の保育需要や認可保育所の整備状況を踏まえ、認可化への移行、縮小・廃止の時期を見極めることが課題です。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	「待機児童対策緊急推進プラン」に基づく区保育室の整備は目的を達成しました。当面、保育需要の増加傾向が見込まれるため、認可化への移行を検討しますが、今後の保育需要によっては規模縮小等も検討します。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00299）

事務事業名称		保育施設建設助成				款	04	項	02	目	03	事業	019	整理番号	306	
現担当課名		保育課		係名		保育施設計画係		連絡先電話番号		3082		昨年度整理番号		311		
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		平成21年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成27年度担当課名		保育課						事業評価区分		一般					
	対象		社会福祉法人又は民法第34条の規定により設置された法人				根拠法令等		(1)		杉並区私立保育所施設整備補助金交付要綱					
									(2)							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		保育所入所希望者の受け皿を確保するとともに、保育所の安全で快適な保育を確保する。				活動指標		指標名（1）		補助金交付件数					
								指標説明								
								指標名（2）								
								指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		私立保育所の施設整備に要する経費の一部を補助する。				成果指標		指標名（1）		補助金交付件数						
								指標説明								
								指標名（2）								
								指標説明								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）		1	件	10	5	15	5	23	27	460.0					
	活動指標（2）		2													
	成果指標（1）		3	件	10	5	15	5	23	27	460.0					
	成果指標（2）		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	767,522	1,691,965	1,625,718	1,362,861	1,357,529	267,183	平成27年度 予算執行率(%) 99.6					
	（内）投資的経費等		6	千円	767,521	1,691,965	1,625,718	1,362,861	1,357,529	267,183						
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数		8	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	8,630	8,810	8,810	8,810	8,747	8,747					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	776,152	1,700,775	1,634,528	1,371,671	1,366,276	275,930						
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	863,100	1,762,000	587,333	1,762,000	380,304	323,963						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	369,170	686,210	686,210	14,666	18,390	0					
		都からの補助金等		18	千円	266,099	752,275	726,293	1,108,142	1,107,994	238,148					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	635,269	1,438,485	1,412,503	1,122,808	1,126,384	238,148							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	140,883	262,290	222,025	248,863	239,892	37,782							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	306	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		私立保育所施設整備助成		13	所	1,194,981
		家庭的保育事業等施設整備助成		6	所	75,112
		認証保育所開設準備助成		2	所	66,229
		認可化移行改修費等助成		2	所	18,339
		その他（新規開設保育施設等人材確保事業費助成）				2,868
(2) 事業実績	<p>私立保育所の平成28年4月1日新設事業所6所・改修事業所1所、平成25年度から平成27年度にかかる新設事業所5所、家庭的保育事業所等の新設事業所5所、認証保育所2事業所、認可化移行2事業所に対する施設整備に要する経費の一部及び新規開設保育施設等人材確保事業費の助成を行いました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成21年度に次世代育成支援対策施設整備交付金（ハード交付金）による国の交付金制度から、それに代わる子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）が創設されました。基金は都に設置され、都からの補助金となるため、複数年度にまたがる事業に対しての補助が容易になりました。平成23年度からは、補助の対象範囲を社会福祉法人から株式会社等を含む多様な認可保育所設置事業者へ拡大しました。平成26年度は、都の補助事業「多様な主体による保育所緊急整備事業」が創設されました。また、都の「待機児童解消区市町村支援事業」の補助率が拡大されるとともに、株式会社による保育所9所を整備しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>助成対象が拡大したことに対し、株式会社等の事業者から一定の評価を得ています。</p>				
	今後の予測	<p>待機児童解消に向けた認可保育所の整備数が増加することに加え、建替えや増築が必要な私立保育所があることなどから、助成対象は今後も増加することが見込まれます。</p>				
評価と課題	<p>現在の国の補助制度（安心こども基金）は当初平成24年度までの事業となっていました。事業実施期限が延長されたことで、平成27年度も補助制度を活用しました。待機児童解消とその維持を図るため、今後さらに増える整備及び改築等に適切に交付金制度を活用することが課題です。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>私立保育園等の安全安心な保育環境を確保するとともに、今後も引き続き施設整備を計画的に進めて、円滑な事業の推進を図ります。また、特別区長会等を通じて、引き続き国や都の補助制度の拡充等を要望していきます。</p>					

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00300 ）

事務事業名称		保育施設の整備				款	04	項	02	目	03	事業	024	整理番号	307		
現担当課名		保育課		係名		保育施設計画係		連絡先電話番号		3082		昨年度整理番号		312			
上位施策No・施策名											22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		投資事業		
事務事業の概要	事業開始		平成23年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成27年度担当課名		保育課						事業評価区分		一般						
	対象		保育園				根拠法令等		(1)		児童福祉法第39条						
									(2)		家庭福祉員グループ制度要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		保育施設を整備し、待機児童の解消を図る。				活動指標		指標名（ 1 ）		工事出来高						
						指標説明				購入用地数							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		保育園整備用地の管理をするとともに、施設整備・運営事業者を公募選定する。保育園用地を取得するため、不動産鑑定を行う。				指標名（ 2 ）		指標説明									
						成果指標		指標名（ 1 ）		購入用地面積							
						指標説明											
						指標名（ 2 ）		指標説明									
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度					
				実績		計画		実績		計画 (目標値)		実績		計画 対計画比(%)			
指標	活動指標（ 1 ）		1 %		100		100		100		100		100		100.0		
	活動指標（ 2 ）		2 か所		2		2		2		1		1		2 100.0		
	成果指標（ 1 ）		3 m ²		2,200		2,068		2,068		2,016		2,016		0 100.0		
	成果指標（ 2 ）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		470,097		836,804		836,303		728,212		724,692		1,040,400 平成27年度 予算執行率(%) 99.5		
	(内) 投資的経費等		6 千円		470,097		836,804		836,303		728,212		724,692		1,040,400 特記事項		
	(内) 委託費		7 千円		5,566		33,065		32,731		24,586		21,066		21,467		
	職員数	常勤職員数		8 人		1.00		0.00		0.40		0.40		0.50		1.10	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		8,630		0		3,524		3,524		4,374		9,622	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		478,727		836,804		839,827		731,736		729,066		1,050,022		
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		86,300		0		35,240		35,240		43,740		96,220		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		478,727		836,804		839,827		731,736		729,066		1,050,022			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		307	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		上井草三丁目用地取得			
		堀ノ内一丁目既存建物解体工事			7,776
		大宮前体育館跡地擁壁築造工事			5,605
		成田西二丁目ほか用地管理			4,221
		その他（測量委託ほか）			3,464
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	保育施設整備用地として1所、約2,016㎡の土地を取得しました。また、建設にあたり堀ノ内一丁目用地の既存建物の解体及び大宮前体育館跡地の擁壁築造工事を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	実行計画に基づき、認可保育園の整備用地を確保し整備を行っています。認可保育園を整備するためには、700m程度以上の用地が必要となるため、用地確保が課題となっています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	認可保育園の入園希望者は、増加傾向にあり、保育園整備に期待が感じられます。施設整備による早期の待機児童解消の要望が寄せられています。大規模建築物を建築する際の保育施設整備についての意見が寄せられています。			
	今後の予測	就学前児童人口の増加や女性の社会進出の高まりを受け、保育需要は引き続き増加傾向にあり、特に認可保育所整備の要望が高まっています。認可保育所整備のための用地確保が一層困難になることが見込まれることから、今後、定期借地契約等による国有地や都市地の積極的な活用をさらに図るとともに、土地・建物の所有者から保育施設に適した物件を募集し、保育事業者とのマッチングを行っていく必要があります。			
	評価と課題	保育施設の整備用地を取得するとともに、既存建物の解体や擁壁の築造などの準備工事を着実にを行い、防草シートの敷設などにより用地管理を適切に行いました。今後も増加傾向にある保育需要に対応するため、引き続き用地確保を図り認可保育所を核とした保育施設の整備に取り組みます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	認可保育所整備のための用地確保が一層困難になることが見込まれることから、国有地等の公有地を積極的に活用し、「子ども子育て支援新制度」を踏まえた計画的な整備に取り組みます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00303）

事務事業名称 下高井戸保育園の改築			款 04	項 02	目 03	事業 029	整理番号 308		
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 3082	昨年度整理番号 314			
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成25年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成27年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般			
	対象	区立下高井戸保育園		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第39条 杉並区立保育所条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「杉並区施設再編整備計画」に基づき、老朽化した保育園を改修し、定員増を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	進捗率				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	下高井戸保育園の近隣区有地に仮園舎を建設し、保育園機能を移し、改築を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	改築等に伴う定員の増加数				
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 %	20	30	50	100 100	0	100.0	
	活動指標(2)	2							
	成果指標(1)	3 人	20	0	0	30 30	0	100.0	
	成果指標(2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	19,605	240,113	237,224	305,868 301,285	0	平成27年度 予算執行率(%) 98.5	
	(内) 投資的経費等	6 千円	19,605	240,113	237,224	305,868 301,285	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	10,608	204,911	202,314	263,471 260,836	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.40	0.40 0.50	0.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,315	4,405	3,524	3,524 4,374	0	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	23,920	244,518	240,748	309,392 305,659	0		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	215,750	146,833	70,480	35,240 43,740	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0 0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	23,920	244,518	240,748	309,392 305,659	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	308
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費（千円）
		改築工事			253,709
		仮設園舎賃借		28,306	
		初度調弁		11,743	
		工事監理		6,484	
		その他（改築事務費ほか）		1,043	
(2) 事業実績	改築工事は平成27年12月に竣工し、28年1月から新園舎で運営を開始しました。改築に伴い平成28年4月から30名の受入定員の拡充を図りました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	下高井戸保育園近隣に用地を確保したことにより、仮設園舎を建設し平成26年3月に保育園を移転しました。移転に伴い、定員を20名増としました。既存建物の解体後、平成26年11月に建設工事に着手しました。建設工事は平成27年12月に竣工し、平成28年1月に新園舎での運営を開始しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	仮設園舎の設置工事や改築計画に対して、近隣住民の方から施設の配置等に関する要望がありました。また、解体及び建設工事において振動や騒音に関する苦情がありました。いずれも、関係課と連携し丁寧な説明と必要な対応をとることにより、理解を得ることができました。			
	今後の予測				
評価と課題	改築にあたっては、計画段階から近隣住民へ丁寧な説明を心がけ、工事も計画どおり順調に進み、平成27年12月に竣工し平成28年1月に新園舎での運営を開始しました。また、指定管理については、選定事業者が平成27年第3回区議会定例会において議決され、平成27年12月から引き継ぎを開始し、28年4月に指定管理に移行しました。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	今後の進め方				

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00656 ）

事務事業名称 下高井戸子供園の改築				款 04	項 02	目 03	事業 032	整理番号 310			
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 3082		昨年度整理番号 317				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成27年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般				
	対象	区立下高井戸子供園			根拠法令等 (1) (2)	杉並区立子供園条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「杉並区施設再編整備計画」に基づき、老朽化した子供園を改築し、子供園機能の充実を図る。			活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	進捗率					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	下高井戸保育園改築の際に近隣区有地に建設した仮園舎を有効活用し、保育園改築後、子供園を改築する。			成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	%		0	10	30	30	70	100.0	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円		10,336	10,336	46,015	42,032	288,317	平成27年度 予算執行率(%) 91.3	
	(内) 投資的経費等	6	千円		10,336	10,336	46,015	42,032	298,317		特記事項
	(内) 委託費	7	千円		10,336	10,336	36,309	34,244	254,125		
	職員数	常勤職員数	8	人		0.00	0.40	0.50	0.50	0.50	
		再任用職員数	9	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円		0	3,524	4,405	4,374	4,374	
		再任用職員分	12	千円		0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円		10,336	13,860	50,420	46,406	292,691		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円		0	352,400	146,833	145,800	80,371		
	財源	受益者負担分	16	千円		0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円		0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円		0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円		0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円		0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円		10,336	13,860	50,420	46,406	292,691		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

				整理番号	310
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費(千円)
		実施設計			21,600
		解体工事		9,800	
		仮設園舎賃借料		5,661	
		初度調弁		2,073	
		その他(耐力度調査費ほか)		2,898	
	(2) 事業実績	基本設計案に関する説明会での要望を受け、可能な限り実施設計に反映させました。平成28年3月には仮園舎に引越をするともに、園舎の解体工事に着手しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	基本設計案をまとめ、近隣住民への説明会を開催しました。実施設計案に近隣住民の要望を反映させました。平成28年3月には仮園舎に引越をし、園舎の解体工事に着手しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	子供園を改築するにあたり、建物の配置計画等について近隣住民から意見要望がありました。			
	今後の予測	改築工事は平成28年8月に着手し、29年9月に竣工する予定です。東日本大震災やオリンピック需要等により、建築需要は増加傾向にあり、人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進行管理を適切に行い計画的に整備に取り組む必要があります。			
	評価と課題	地元町会や近隣住民からの意見要望を可能な限り実施設計に反映し、一定の理解を得ています。引き続き、近隣との調整を図りながら進行管理を適切に行うことが課題です。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	今後の進め方				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00304）

事務事業名称 (仮称)成田東保育園の整備				款 04	項 02	目 03	事業 034	整理番号 311			
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係		連絡先電話番号 3082		昨年度整理番号 318					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成25年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成27年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般				
	対象	(仮称)成田東保育園		根拠法令等	(1)	児童福祉法第39条					
					(2)	杉並区立保育所条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「杉並区施設再編整備計画」に基づき、取得した区有地を活用して保育施設を建設し、増加傾向にある保育需要への対応を図る。			活動指標	指標名(1)	進捗率				
					指標説明						
					指標名(2)						
					指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育園を建設し、近隣の区立保育園の建替えに伴う仮園舎として活用後、認可保育園として運営する。										
				成果指標	指標名(1)	建設等に伴う定員の増加数					
					指標説明						
					指標名(2)						
					指標説明						
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	%	0	0	20	50	50	100	100.0	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	人	0	0	0	0	0	0	0.0	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,558	10,314	9,861	230,481	223,364	329,722	平成27年度 予算執行率(%) 96.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	2,558	10,314	9,861	230,481	223,364	329,722		特記事項
	(内)委託費	7	千円	2,558	10,214	9,762	230,381	223,364	329,622		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.40	0.50	0.50	0.50	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,315	4,405	3,524	4,405	4,374	4,374	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費	14	千円	6,873	14,719	13,385	234,886	227,738	334,096		
	単位当たりコスト	15	円	0	0	176,200	88,100	87,480	43,740		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源		21	千円	6,873	14,719	13,385	234,886	227,738	334,096		
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	311
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費(千円)
		建築工事			206,220
		設計委託		12,906	
		工事監理委託		4,023	
		用地管理委託		215	
		その他()			
(2) 事業実績	平成27年11月に建設工事に着手しました。建設にあたり、近隣住民に対して工程等を説明し理解を得ました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	成田東四丁目に保育施設用地を確保しました。基本・実施設計を進める中で近隣住民に対する説明会を開催し、意見要望の調整を行いました。平成27年11月に建設工事に着手しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保育園を整備するにあたり、整備計画や工事内容等について要望がありました。いずれも丁寧に説明することにより理解を得られました。			
	今後の予測	建設工事は平成28年11月に竣工する予定です。東日本大震災やオリンピック需要等により、建築需要は増加傾向にあり、人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進行管理を適切に行い計画的に保育園整備に取り組む必要があります。			
評価と課題	建設にあたっては、計画段階から近隣住民へ丁寧な説明を心がけ、工事も計画どおり順調に進んでいます。引き続き近隣との調整を図りながら進行管理を適切に行うことが課題です。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	今後の進め方				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00657）

事務事業名称		阿佐谷南保育園の改築				款	04	項	02	目	03	事業	038	整理番号	313		
現担当課名		保育課		係名		保育施設計画係		連絡先電話番号		3082		昨年度整理番号		320			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業		目標	05	施策	22	計画事業		01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成27年度担当課名	保育課										事業評価区分		一般			
	対象	区立阿佐谷南保育園				根拠法令等		(1)		児童福祉法第39条							
							(2)		杉並区立保育所条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		進捗率								
「杉並区施設再編整備計画」に基づき、老朽化した保育園を改築し、定員増を図る。				指標説明		指標名（2）											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明		指標名（2）											
阿佐谷南保育園の近隣区有地に仮園舎を建設し、保育園機能を移し、改築を行う。				成果指標		指標名（1）		改築等に伴う定員の増加数									
				指標説明		指標名（2）											
				指標説明		指標名（2）											
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度								
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）								
指標	活動指標（1）	1	%	0	10	20	20	30	100.0								
	活動指標（2）	2															
	成果指標（1）	3	人	0	0	0	0	0	0.0								
	成果指標（2）	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,586	4,917	6,700	5,359	33,160	平成27年度 予算執行率（%）	80.0							
	（内）投資的経費等	6	千円	5,586	4,917	6,700	5,359	33,160	特記事項								
	（内）委託費	7	千円	5,586	4,917	6,700	5,359	25,311	基本設計契約に落札 差金が生じたことによる								
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.40	0.50	0.50	0.60								
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	3,524	4,405	4,374	5,248								
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0								
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0								
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	5,586	8,441	11,105	9,733	38,408								
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	0	352,400	220,250	218,700	174,933								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0									
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0									
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	5,586	8,441	11,105	9,733	38,408									
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 313

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	設計委託			5,359
	(2) 事業実績	建物の配置計画などの基本設計を進めるとともに、平成27年10月には仮園舎整備に関する保護者説明会、平成28年3月には基本設計案に関する住民説明会を開催しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保育園隣地の児童遊園を園庭に転用し、園庭面積を拡充しました。 平成27年度に基本設計を行いました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保護者からは仮園舎の位置が現園舎から遠くなることについての不安の声がありました。また、近隣住民からは新園舎の配置計画等に関して要望がありました。			
	今後の予測	平成28年度には実施設計を行い、平成29年度に建設工事に着手し、平成30年度に竣工する予定です。東日本大震災やオリンピック需要等により、建築需要は増加傾向にあり、人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進行管理を適切に行い計画的に保育園整備に取り組む必要があります。			
評価と課題		近隣住民説明会において配置計画等に関して要望がありましたが、丁寧な説明と可能な限り要望を設計に反映させたことで、計画に対しての理解を得ています。 引き続き丁寧な対応で近隣との調整を図るとともに、整備が計画どおり進むよう進行管理を適切に行うことが課題です。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性	対象外		

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00658）

事務事業名称		杉並保育園の移転整備				款	04	項	02	目	03	事業	039	整理番号	314		
現担当課名		保育課		係名		保育施設計画係		連絡先電話番号		3082		昨年度整理番号		321			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始		平成25年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成27年度担当課名		保育課										事業評価区分		一般		
	対象		区立杉並保育園及び馬橋保育園				根拠法令等		(1)		児童福祉法第39条						
									(2)		杉並区立保育所条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		「杉並区施設再編整備計画」に基づき、国有地を活用して保育施設を建設し、老朽化した保育園を移転するとともに定員の増を図る。				活動指標		指標名（1）		進捗率						
										指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		保育園を建設し、近隣の保育園の建替えに伴う仮園舎として活用後、区立杉並保育園の移転を行う。				成果指標		指標名（1）		建設等に伴う定員増							
										指標説明							
										指標名（2）							
										指標説明							
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度					
				実績		計画		実績		計画 (目標値)		実績		計画 対計画比(%)			
指標	活動指標（1）		1 %		0		0		20		50		50		100		
	活動指標（2）		2														
	成果指標（1）		3 人		0		0		0		0		0		0		
	成果指標（2）		4												0.0		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		0		8,065		8,064		191,723		182,749		252,650		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		8,065		8,064		191,723		182,749		252,650		
	(内) 委託費		7 千円		0		8,065		8,064		191,623		182,749		252,550		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.00		0.00		0.40		0.50		0.50		0.60	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		0		0		3,524		4,405		4,374		5,248	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		0		8,065		11,588		196,128		187,123		257,898		
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		0		0		176,200		88,100		87,480		52,480		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		0		8,065		11,588		196,128		187,123		257,898			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	314
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費（千円）
		建築工事			167,310
		設計委託		11,740	
		工事監理委託		3,500	
		用地管理委託		199	
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>保育園の配置計画について理解が得られていない一部の近隣住民に対して粘り強く説明を行い、平成27年11月に建設工事に着手しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>国からの国有地活用照会を受け、用地を借り受け認可保育所を整備することとしました。基本・実施設計を進める中で近隣住民に対する説明会を開催し、意見要望の調整を行いました。建設工事は平成27年11月に着手しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保育園を整備するにあたり、施設規模や建物配置に関する強い要望がありました。国が実施した解体工事に対する振動や騒音についての苦情が国に寄せられました。</p>			
	今後の予測	<p>建設工事は平成29年2月に竣工します。竣工後、4月からは馬橋保育園建替えのための仮園舎として使用します。馬橋保育園の建替えが完了し新園舎で運営を開始した後、平成30年6月頃に杉並保育園が当該地に移転し、運営を開始する予定です。</p>			
評価と課題	<p>建設にあたっては、計画段階から近隣住民へ丁寧な説明を心がけ、配置計画に理解を得られない一部の近隣住民に対しても粘り強く説明を行い、計画どおり建設工事に着手しました。引き続き近隣との調整を図りながら進行管理を適切に行うことが課題です。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	今後の進め方				

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00660 ）

事務事業名称		上高井戸保育園の整備				款	04	項	02	目	03	事業	042	整理番号	315	
現担当課名		保育課		係名		保育施設計画係		連絡先電話番号		3082		昨年度整理番号		323		
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		投資事業		
事務事業の概要	事業開始	平成26年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成27年度担当課名	保育課										事業評価区分 一般				
	対象	区立上高井戸保育園				根拠法令等		(1)		児童福祉法第39条						
								(2)		杉並区保育所条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	併設していた都営住宅の建替え計画により休園していた上高井戸保育園を、都営住宅の建替え事業実施に併せて再整備する。				活動指標		指標名（ 1 ）		進捗率						
									指標説明							
									指標名（ 2 ）							
									指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	東京都と都営住宅の建設に伴う保育所整備に関する協定書を取り交わしたうえで、建設工事については都に委託し、上高井戸保育園を整備する。				成果指標		指標名（ 1 ）		整備に伴う定員の増加数							
									指標説明							
									指標名（ 2 ）							
									指標説明							
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（ 1 ）	1	%	0	10	50	50	100	100.0							
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3	人	0	0	0	0	80	0.0							
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	175,718	113,585	63,926	51,750	143,865	平成27年度予算執行率（%）	81.0						
	（内）投資的経費等	6	千円	175,718	113,585	63,926	51,750	143,865	特記事項							
	（内）委託費	7	千円	175,718	113,585	63,926	51,750	131,789	東京都との契約額（限度額）に対する請求額が減になったことによる							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.40	0.50	0.50	0.60							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	3,524	4,405	4,374	5,248							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費（5+11+12+13）	14	千円	175,718	117,109	68,331	56,124	149,113								
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15	円	0	352,400	88,100	87,480	52,480								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0							
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0							
		特定財源計（16+17+18+19）	20	千円	0	0	0	0	0							
差引：一般財源（14-20）		21	千円	175,718	117,109	68,331	56,124	149,113								
受益者負担比率（16÷14）	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 315

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	建設委託			
その他（ ）					
(2) 事業実績	東京都との建設委託に基づき、都営久我山一丁目アパートの建替えに伴う保育所整備を着実に進めました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成26年度には都と保育所整備に関する協定書を取り交わし、建設工事については委託契約を締結しました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	建設工事は平成29年2月に竣工し、平成29年4月には指定管理者による運営を開始する予定です。
評価と課題	建設にあたっては、東京都や施工業者と定期的に打ち合わせを行い、工事は計画どおり順調に進んでいます。今後も引き続き適切な進行管理を行うとともに、平成29年4月の指定管理による運営開始に向け、事業者の公募選定などの準備を着実に進めていきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00690）

事務事業名称 高円寺東保育園の改築				款 04	項 02	目 03	事業 047	整理番号 319		
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 3082		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成27年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01							
	平成27年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般				
	対象	区立高円寺東保育園		根拠法令等	(1)	児童福祉法第39条				
					(2)	杉並区保育所条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	高円寺東保育園の隣地である遊び場79番に仮設園舎を建設し、保育園機能を移し改築を行う。		活動指標	指標名(1)	進捗率				
				指標説明						
				指標名(2)						
				指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育需要に応じた施設整備をする。									
				成果指標	指標名(1)					
					指標説明					
				指標名(2)						
				指標説明						
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1			10	0	0	0.0		
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			10,900	0	0	平成27年度 予算執行率(%) 特記事項 改築計画見直しに伴う設計委託未執行による	
	(内) 投資的経費等	6	千円			10,900	0	0		
	(内) 委託費	7	千円			10,900	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.00		0.00
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	0		0
		再任用職員分	12	千円			0	0		0
		非常勤職員分	13	千円			0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円			10,900	0	0		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円			0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0		0
		国からの補助金等	17	千円			0	0		0
		都からの補助金等	18	千円			0	0		0
その他の補助金等		19	千円			0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円			0	0	0		
差引：一般財源(14-20)		21	千円			10,900	0	0		
受益者負担比率(16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 319

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	設計委託			
その他（ ）					
(2) 事業実績	高円寺東保育園の築年数が36年であることから改築計画を見直し、27年度の設計委託を見送りました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保育園隣地の遊び場79番に仮設園舎を建設し、改築を行うこととしていましたが、計画の見直しを行いました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測	遊び場79番を活用した改築計画を凍結し、当面の間、現建物の継続使用をします。			
評価と課題	高円寺東保育園の築年数が36年であることから、遊び場79番を活用した改築計画の見直しを行いました。今後、保護者等への説明を行い理解を得るとともに、建物の継続使用に伴い計画的な年次修繕を行っていく必要があります。				

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00515)

事務事業名称		幼稚園等就園奨励			款	07	項	04	目	01	事業	001	整理番号	529	
現担当課名		保育課		係名	子供園・幼稚園担当係			連絡先電話番号	1302		昨年度整理番号	539			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和47年度													
	平成27年度担当課名	保育課			事業評価区分	一般									
	対象	所得が一定以下の私立幼稚園及び類似施設に就園する満3歳児～5歳児の保護者			根拠法令等	(1)		幼稚園就園奨励費補助金交付要綱							
						(2)		杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	世帯の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図る。 公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。 幼稚園教育の振興を目的とする。			活動指標	指標名(1)		就園奨励費補助金対象者数							
					指標説明		就園奨励費補助金申請者数								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	所得が一定以下の私立幼稚園及び類似施設に就園する満3歳児～5歳児の保護者に保育料を補助する。 住民税額に応じて補助金を交付する。			成果指標	指標名(1)		幼児人口に占める就園奨励費対象者割合								
					指標説明		就園奨励費補助金対象者数÷幼児人口(3～5歳)								
					指標名(2)		申請者に占める就園奨励費対象者割合								
					指標説明		就園奨励費補助金対象者数÷就園奨励費補助金申請者数								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	対計画比(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1	人	2,591	4,111	3,882	3,728	3,591	4,034	96.3					
	活動指標(2)	2	人	6,500	6,660	6,438	6,284	6,039	6,589	96.1					
	成果指標(1)	3	%	24	37	35	37	31	37	83.8					
	成果指標(2)	4	%	40	62	63	59	59	59	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	284,687	558,450	530,776	561,870	504,717	571,139	平成27年度予算執行率(%)	89.8				
	(内)投資的経費等	6	千円	1	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	99	114	105	114	114	114						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.40	0.40	0.40	0.50	0.50	1.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.10	0.10	0.00	0.10	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,452	3,524	3,524	4,405	4,374	8,747					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	278	283	283	0	294	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	288,417	562,257	534,583	566,275	509,385	579,886						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	111,315	136,769	137,708	151,898	141,850	143,750						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	52,162	138,740	98,197	145,636	110,075	141,872					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	52,162	138,740	98,197	145,636	110,075	141,872						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	236,255	423,517	436,386	420,639	399,310	438,014						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	529
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		就園奨励費補助	3,591	人	504,544
		その他（就園奨励事務費）			173
(2) 事業実績	今年度も私立幼稚園に子どもを通園させている保護者3,591名に対し、それぞれの所得に応じた適正な補助金の執行を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就園奨励費補助金は、昭和47年に創設されました。補助額は段階的に引き上げられ、平成12年度には「満3歳児の補助対象化」、「第2子、第3子以降の単価新設（第2子以降の優遇措置）」などの制度改正がありました。平成18年度から20年度には、第2子以降の優遇措置の適用条件を段階的に拡充しました。また、平成25年度には小学校1～3年生に兄・姉がいない場合（旧条件）の第3子以降について所得制限が撤廃されました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	「保護者の経済的負担軽減」という事業目的は、他の補助金と組み合わせるとほぼ達成できていると考えられます。今後も引き続き制度の維持という点で当事業に期待が寄せられます。			
	今後の予測	国では就学前児童の段階的無償化への一環として、第3子の無償化等、補助の拡充が序々に図られて来ています。 一方でいわゆる虐待やDV等による別居やひとり親といった保護者の申請が増加傾向にあり、所得の審査等についてより適正な判断による補助金執行が求められています。			
	評価と課題	私立幼稚園の子ども・子育て支援制度への移行や、保育園児の増加により、私立幼稚園の保護者補助金の対象者は今後減少していくものと予想されています。 一方でひとり親や虐待等による別居世帯といった世帯の増加により、世帯収入を判断することが困難なケースが増えていることから、より判定の精度を高め、適正に補助金を執行していきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	就学前児童の段階的無償化により、国の制度改正の機会が多くなっていますが、情報収集に努め、国の動向を見守り、今後もより適正な補助金執行を進めて行きます。			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00516)

事務事業名称 私立幼稚園等教育支援			款 07	項 04	目 01	事業 002	整理番号 530			
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係	連絡先電話番号 1302		昨年度整理番号 540					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度								
	平成27年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般				
	対象	私立幼稚園、私立幼稚園園児の保護者		根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第232条の2 杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	私立幼稚園保護者の経済的負担の軽減を図る。 公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。 私立幼稚園での、心身障害児教育を含めた幼児教育内容の充実、教職員の資質向上を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	保護者補助金認定者数 園外保育補助認定園数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	私立幼稚園園児の保護者に対して60,000円を上限に入園料を助成する。 私立幼稚園園児の保護者に対して住民税額に応じて、保育料の一部を補助する。 私立幼稚園設置者に対して心身障害児対応や園外保育、健康管理に係る経費の一部を補助する。 私立幼稚園の研修会に対して運営経費の一部を補助する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	保護者補助金認定者数 園外保育補助認定園数					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画(目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	6,500	6,660	6,438	6,284	6,039	6,589	96.1	
	活動指標(2)	2 園	37	40	37	40	38	40	95.0	
	成果指標(1)	3 人	6,500	6,660	6,438	6,284	6,039	6,589	96.1	
	成果指標(2)	4 園	37	40	37	40	38	40	95.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	791,999	720,273	672,737	685,014	609,991	763,439	平成27年度 予算執行率(%) 89.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	4,106	747	688	788	764	838		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.30	0.40	0.50	0.50	1.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,452	2,643	3,524	4,405	4,374	8,747	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	566	0	587	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	795,451	722,916	676,827	689,419	614,952	772,186		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	122,377	108,546	105,130	109,710	101,830	117,193		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	155,095	165,244	151,449	147,826	135,176	166,113	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	155,095	165,244	151,449	147,826	135,176	166,113		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	640,356	557,672	525,378	541,593	479,776	606,073		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	530	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		私立幼稚園等園児保護者補助		6,039	人	458,370
		私立幼稚園等入園料助成		2,244	人	134,288
		私立幼稚園等園外保育補助		38	園	6,600
		私立幼稚園等健康管理補助		36	園	3,760
		その他（私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助ほか）				6,973
(2) 事業実績	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金及び入園料助成金については本年度も保護者に対し、所得に応じた適正な補助金執行ができた。</p> <p>一方で私立幼稚園等健康管理補助金は、本来であれば40園全ての園からの申請により支払をしなければならない性質のものであるにも関わらず、全園への支給がかなわなかった。今後も私立幼稚園の振興と園児の健康維持と増進のために私立幼稚園側へは積極的な働きかけを行うこととしたい。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金の補助額は、平成22年度には年収約680万円以下の世帯において公私格差を無くし、年収約730万円以下の世帯では公私格差をそれまでの半分にしました。補助対象範囲は、平成12年に満3歳まで拡大されました。教育研修会補助は、事業の主体性を確保するため平成12年度に減額をし、補助金適正審査会の結果を受けて18年度にも減額を行いました。入園料助成金は平成22年度60,000円に倍増しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金については、他の同種の補助金と合わせると低所得者世帯において保護者の負担軽減という事業目的はある程度達成されています。</p>				
	今後の予測	<p>平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行によって、区立子供園の保育料も所得に応じた応能負担となり、従来から問題となっていた保育料の公私の格差について、是正が図られました。今後も適正な私立幼稚園保護者補助金の執行により、公私の区別なく安心して子どもが通園できる環境を整えて行くことが必要と考えます。</p>				
評価と課題	<p>子ども・子育て支援新制度施行による区立子供園保育料応能負担化等の影響もあり、保護者に対する私立幼稚園等保護者補助金は公私格差是正の目標をほぼ達成することができました。今後も就学前児童の段階的無償化の動きを注視し、補助金の制度改正等、適正に補助金を執行していきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>子ども・子育て支援新制度の施行により、区立子供園保育料も応能負担となるなどの環境変化により、公私格差是正はかなり適正な方向に進みました。今後は保育園児の増加や新制度への移行園の増加により、私立幼稚園等園児保護者補助金の対象者数が減少する可能性があります。その執行についてはより一層の適正化を図る一方、急増する要配慮児童の私立幼稚園での受入れを促進するための、心身障害児教育対策費補助金のあり方について検討して行く必要があります。</p>					

平成28年度 杉並区施策評価表 I

資料1-2

(00005)

施策	05	良好な住環境の整備
目標	02	暮らしやすく快適で魅力あるまち
施策担当課	住宅課	関係課 都市計画課 まちづくり推進課 建築課

施策目標
 地域特性に応じた良好な住環境の保全・形成が進み、質の高い住宅都市、「住み続けたいまち、住んでみたいまち」杉並として幅広く認識されています。また、歴史・文化、自然などの価値ある場所がネットワーク化され、まちの魅力・価値が高まっています。
 区民が良質な住宅と良好な住環境の中で、ゆとりある住生活が送れるようになっていきます。まちづくりに関する諸制度の的確な運用により、良好な市街地形成が進んでいます。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	長寿命化修繕工事の工数	指標名(1)	住環境に満足する区民の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	区営住宅管理戸数	指標名(2)	最低居住面積水準未達の住宅に住む世帯の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	住宅・土地統計調査による(5年に1度。25年度実績値は20年度、26,27年度実績値は25年度調査)
指標名(3)	高齢者住宅管理戸数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	民間アパートあっせん申請件数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	所	2	1	1	1	1	
	活動指標(2)	2	戸	850	944	944	944	944	
	活動指標(3)	3	戸	374	375	375	375	375	
	活動指標(4)	4	件	184	200	175	200	173	
成果指標	成果指標(1)	5	%	91.9	92.0	92.0	92.5	91.0	
	成果指標(2)	6	%	21.9	17	19.5	17	19.5	
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	1,246,552	1,371,861	1,295,548	1,411,754	1,328,676	
	(内)投資的経費等	12	千円	41,771	114,174	107,972	113,856	113,855	
	(内)委託費	13	千円	445,911	626,936	562,432	689,590	625,697	
	職員数	常勤職員数	14	人	29.06	27.15	30.78	26.80	29.70
		再任用職員数	15	人	3.01	1.00	1.00	1.00	1.00
		非常勤職員数	16	人	8.00	6.50	7.00	7.50	6.50
	人件費(14+15+16)	17	千円	284,646	261,637	295,032	261,383	283,006	
	総事業費(11+17)	18	千円	1,531,198	1,633,498	1,590,580	1,673,137	1,611,682	
	国・都からの補助金等	19	千円	119,486	159,828	189,847	181,999	178,816	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			3.9	2.4	1.3	
人件費比率(17÷18)	21	%	18.6	16.0	18.5	15.6	17.6		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>誰もが安全・安心に住みなれた地域で住み続けることができるよう、国は賃貸住宅等の民間住宅市場や既存ストックと活用重視への住宅施策を転換し、低所得者や高齢者等住宅確保要配慮者への居住の安定を図ることとしました。このため東京都は、高齢者の居住安定確保に関する法改正に基づく、サービス付き高齢者向け住宅制度創設による補助制度を活用した、ケア付住宅の整備に取り組んでいきました。さらに、高齢者等住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅等への入居支援を一層促進していくため、平成27年度時点で、東京都や特別区3区に居住支援協議会が設けられています。これについては、杉並区を含め未設置団体への設置に向けた取組要請が国・東京都よりあり、平成28年1月には「杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会」で、設置に向けた答申が出されています。</p> <p>また、国土交通省が全国の空家戸数(平成25年度で約820万戸、住宅総数の13.5%を占める)の一層の増加を予想しています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>「誰もが安心して生活を継続できる多様な住環境」の実現に向けた住まいのあり方について、「総合的な住まいのあり方に関する審議会」を設置して審議を重ねました。審議会では、公営住宅の維持管理に重点を置いていた住宅施策を、空家の利活用を含めた民間の住宅ストックの活用に向けて展開していく重要性などが議論され、多岐にわたる施策提言が盛り込まれました。これまでも区は高齢者等の居住支援に積極的に取り組んできており、賃貸住宅あつせん件数などの実績を順調に伸ばしていますが、今後は、答申を受けて対象範囲の拡大や内容の充実に取り組むことが期待されています。</p> <p>また、総合的な空家対策として、法律に基づく空家等対策協議会の設置、空家等対策計画の策定の準備を開始しました。</p> <p>一方で、区有の既存ストックである区営住宅については、積極的な長寿命化工事を行い、引き続き有効活用を図るとともに、更なる高齢化に向けた対応を進めています。</p> <p>まちづくり施策では、住民との意見交換等を踏まえたまちづくり計画や地区計画の検討、自主的なまちづくり活動に対する支援等を通じて、良好な住環境の向上に取り組んできました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>「総合的な住まいのあり方に関する審議会」の答申を受け、空家の利活用を含めた民間の住宅ストックの活用を促進するため、都市整備部門と保健福祉部門とが関係団体と協力して居住支援協議会を設立し、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進に、より一層積極的に取り組んでいきます。また、居住支援協議会における検討により、空家を含む既存住宅のリノベーションの推進や子育て世帯向けの良質な住宅提供策の構築など、今後の住宅施策の具体化を進めていきます。さらに、空家対策については、窓口の一元化、空家等対策計画の策定により総合的に取り組んでいきます。</p> <p>区営住宅については、バリアフリー対策の実施や長寿命化工事による入居戸数の確保と、高齢者・障害者・子育て世帯への入居優遇策の拡充などの施策を検討していきます。</p> <p>まちづくり施策については、区民等の自主的なまちづくり活動に対する支援制度の見直しを行うとともに、具体的なまちづくりの手法をよりわかりやすく提示することなどにより、良好な住環境の向上を図っていきます。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 05】【施策名称 良好な住環境の整備】

金額の単位は千円

(00005)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 367	まちづくり施策の総合的な推進			7,623	21,605	29,228	現状維持
2 368	用途地域などの案内調整			2,383	33,326	35,709	現状維持
3 369	都市計画道路公園緑地の案内調整			4	12,508	12,512	現状維持
4 373	地区整備計画			31,758	62,279	94,037	現状維持
5 376	まちづくり活動の支援			1,773	10,215	11,988	現状維持
6 381	区営住宅の住環境整備			113,855	3,499	117,354	現状維持
7 382	区営住宅の提供			282,419	26,552	308,971	現状維持
8 383	区民住宅の運営管理			69,707	13,121	82,828	縮小(廃止)
9 384	高齢者住宅の提供			599,467	34,871	634,338	現状維持
10 385	都営シルバーピアの運営			28,562	3,499	32,061	現状維持
11 386	高齢者等アパートの提供			63,826	21,663	85,489	推進(拡充)
12 387	住宅総合相談等			637	14,589	15,226	現状維持
13 388	住宅修築資金の融資あっせん			834	4,374	5,208	現状維持
14 389	区営住宅整備基金の積立金			119,452	1,749	121,201	現状維持
15 390	住宅施策の推進			3,076	15,395	18,471	推進(拡充)
16 399	空家等対策の推進			3,300	3,761	7,061	推進(拡充)
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,328,676	283,006	1,611,682	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00355）

事務事業名称		まちづくり施策の総合的な推進				款	05	項	01	目	01	事業	003	整理番号	367
現担当課名		都市計画課		係名		企画調査係		連絡先電話番号		3505		昨年度整理番号		375	
上位施策No・施策名										05 良好な住環境の整備		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始		昭和45年度										主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
	平成27年度担当課名		都市計画課										事業評価区分		一般
	対象		区 区民、区内に在勤・在学する人 杉並区のみちづくりに係る組織・団体・機関		根拠法令等 (1) (2)		都市計画法第18条の2 杉並区まちづくり条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		杉並区基本構想（10年ビジョン）に示す杉並区の将来像を実現するため、「まちづくり基本方針（都市計画マスタープラン）」に基づき、まちづくり施策を総合的かつ計画的に推進する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		まちづくり調整会議の議案数 平成25年度まではまちづくり推進会議の議案数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		都市整備関連施策の総合計画及び国、都等との調整を行う。 都市整備に係る情報の収集および調査研究を行う。 都市整備部事業の進行管理と事業支援を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		「生活環境全般が良い」と思っている人の割合 区民意向調査による								
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画		平成27年度 計画 （目標値）		平成27年度 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比（%）				
指標	活動指標（1）		1	回	38	40	28	40	30	40	75.0				
	活動指標（2）		2												
	成果指標（1）		3	%	93.0	93.0	94.2	94.5	93.1	94.0	98.5				
	成果指標（2）		4												
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	3,460	4,407	119	11,721	7,623	10,530	平成27年度 予算執行率（%）	65.0			
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費		7	千円	1,164	4,076	0	11,553	7,554	10,186	単年度事業として、都市計画施設図の作成やまちづくり基礎調査を行いました。後者については契約落差金が生じました。				
	職員数	常勤職員数		8	人	3.46	3.20	3.39	2.20	2.47	2.20				
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分		11	千円	29,860	28,192	29,866	19,382	21,605	19,243				
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	33,320	32,599	29,985	31,103	29,228	29,773					
	単位当たりコスト (14-6)÷1)		15	円	876,842	814,975	1,070,893	777,575	974,267	744,325					
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	33,320	32,599	29,985	31,103	29,228	29,773						
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	367
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		まちづくり調整会議の開催	15	回	0
		都市計画施設図の作成			1,290
		方南町駅周辺地区防災まちづくり基礎調査業務委託			6,264
		その他（消耗品の購入ほか）			69
(2) 事業実績	<p>3年に1回発行する都市計画施設図を作成し、この施設図の最新データを、区民向けの電子地図サービス「すぎナビ」に反映しました。</p> <p>また、震災時に避難や救急・消火活動、緊急物資輸送の大動脈となる緊急輸送道路（環状七号線、方南通り）に面した方南町駅周辺を対象に、耐震性に課題のあるマンションの再生と周辺のまちづくりとの連携による災害に強い安全安心なまちづくりを進めるための基礎調査を行い、結果をまとめました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区内では、昭和40年代以降も、狭あい道路の幅や都市計画道路の整備が大きく進展しないまま住宅や社会インフラ、公共施設の整備がすすめられました。今後、その多くが更新時期を迎え、人口減少・高齢社会にふさわしいあり方で、まちのリニューアルを進める段階にきています。</p> <p>区内にある道路総延長のうち幅員4m未満の区間の割合（平成25年度末）約3割（約332km / 約1,087km）</p> <p>平成34年度に架設後50年以上となる区管理の橋梁の割合（平成24年度末）約53%（65基 / 122基）</p> <p>平成34年度に築50年以上となる区が保有する施設の割合（平成24年度末）約28%（124施設 / 441施設）</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>まちづくり施策は、安全・安心のまちづくりの面から期待の声が多い一方で、関係者に丁寧な説明を行い、理解を得ながら進めてほしいとの声も寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>杉並区まちづくり基本方針に基づき、国や都等の関係者との協議、調整、役割分担はもとより、全国でも例を見ない、後退用地に通行の支障となる物を置くことを禁止する杉並区狭あい道路幅整備条例の一部改正など区独自の施策を交え、まちづくりを進めていきます。</p> <p>今後、多くの社会インフラやマンション等が更新の時期を迎えます。公共施設については、計画的な更新が可能ですが、意見調整に時間のかかるマンション等の更新は大きな課題となるでしょう。</p>			
評価と課題	<p>杉並区まちづくり基本方針に示された区のまちづくり施策の基本的な考え方に基づき、杉並区狭あい道路幅整備条例の一部改正に向けた検討、空家対策、農業公園の整備、京王線の連続立体交差化、都市計画道路放射5号線沿道まちづくりの検討等まちづくりの課題に着実に取り組みました。</p> <p>一方、今後更新時期を迎えるマンションの建替え等、まちづくりの課題でありながら住民が主体となって行う必要があり、かつ意見調整に時間のかかる課題については、行政がどのように対応すべきか検討していきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>まちづくりは息の長い事業であり、中長期的な視点で進めることが必要ですが、目の前の課題にスピード感を持って取り組むことも求められています。また、ひとつの課だけで対応できることは限られ、課題ごとに部内各課、他部局、関係機関と一体になって、機動的に対応することが求められています。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00357)

事務事業名称 用途地域などの案内調整			款 05	項 01	目 01	事業 004	整理番号 368			
現担当課名 都市計画課		係名 土地利用計画担当係		連絡先電話番号 3512		昨年度整理番号 376				
上位施策No・施策名 05 良好な住環境の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和43年度										
平成27年度担当課名 都市計画課				事業評価区分 一般						
対象 区内全域及び全区民		根拠法令等 (1) 都市計画法 (2) 生産緑地法								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 用途地域をはじめとした地域地区等都市計画の適時・適切な運用により、まちの健全な発展と秩序ある整備を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		都市計画図作成部数 都市計画決定(変更)件数及び区原案作成件数 生産緑地地区の都市計画決定件数とした。					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 用途地域等の変更手続きなどを行うとともに、都市計画図を作成し縦覧・頒布する。都市計画の問合せに対し、窓口及び電話にて案内するほか、相談・要望等に対応する。様々なまちづくりの基礎資料となる都市計画に関する基礎調査・分析を概ね5年毎に行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		都市計画図有料頒布部数					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 枚	1,500	1,500	1,200	1,200	1,200	1,200	100.0	
	活動指標(2)	2 件	7	8	8	8	7	3	87.5	
	成果指標(1)	3 枚	426	500	431	500	346	500	69.2	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,972	16,173	6,038	3,198	2,383	3,968	平成27年度 予算執行率(%) 74.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 生産緑地地区の都市計画変更に伴う標識設置工事について、新規指定が3件であり、かつ、廃止した地区の標識を再利用したため、予算執行率が74.5%となっています。 26年度の組織改正により、事業担当が土地利用計画担当と建築調整係になりました。 用途地域の案内では平成26年度から来庁者による窓口でのパソコン利用の検索や区ホームページからの検索にしました。	
	(内)委託費	7 千円	9,844	15,913	5,783	2,843	2,056	3,667		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.10	4.00	4.18	4.00	3.81		3.00
		再任用職員数	9 人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		2.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	26,753	35,240	36,826	35,240	33,326		26,241
		再任用職員分	12 千円	3,860	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		5,870
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	40,585	51,413	42,864	38,438	35,709	36,079		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	27,057	34,275	35,720	32,032	29,758	30,066		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	65	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	65	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	40,520	51,413	42,864	38,438	35,709	36,079		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 368

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	杉並区用途地域図印刷（委託）	1,200	枚	2,009
		国土利用計画法等による届出の受付・照会・送付	31	件	139
		生産緑地地区の標識撤去・移設工事	2	本	48
	(2) 事業実績	その他（雑誌定期購読）			187
		<p>生産緑地地区等の追加・削除の都市計画決定に伴い用途地域図の修正・印刷を行いました。また、国土利用計画法による土地取引の届出を3件、公払法による届出等を28件受け付けました。その他、生産緑地地区を削除した地区の標識を2本撤去し、追加指定した地区に移設しました。用途地域等の案内では、窓口にパソコンを設置し、来庁者自ら検索できるようにしたほか、区ホームページからインターネットを利用した検索もできるようにしました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>新規に生産緑地にしたいという要望が、ここ1、2年見られるようになりました。一方、農業従事者の死亡などによる、生産緑地の削除等に関する相談が増加傾向にあります。都市計画道路事業の進捗に合わせ、沿道や周辺の用途地域の見直しについて相談を受けることがあります。用途地域等の案内では、平成26年度から窓口でのパソコン利用や区ホームページから用途地域等の確認ができるようになりました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>生産緑地の指定解除について、農業従事者の死亡や故障以外でも解除できないかといった相談を受けることがあります。用途地域の変更は、東京都で決定権を持っていて、変更の際には地区計画の策定が要件となっています。しかし、地区計画を策定せずに用途地域を変更できないか等の要望があります。また、玉川上水・放射5号線周辺まちづくりでは、用途地域（建ぺい率、容積率）を変更して高い建物が建てられるようにしてほしいという意見がある半面、日影になるので高い建物が建てられることを心配する声もあります。</p>			
	今後の予測	<p>生産緑地については、農業従事者の高齢化等に伴い、買取申出が今後も増加すると思われます。また、国においては、都市農業振興基本法（平成27年法律第14号）に基づき「都市農業振興基本計画」が閣議決定（平成28年5月）されたことから、都市農地に係る土地利用に関する計画の策定等が想定されます。玉川上水・放射5号線周辺まちづくりや、基本構想が掲げる多心型まちづくりの進捗に伴い、地区の特性を踏まえた用途地域等の見直しの検討が必要となります。区ホームページの用途地域等の情報内容を充実し、検索方法の改善等を行う必要があります。</p>			
評価と課題		<p>生産緑地の買取申出や都市計画変更については、所定の事務手続きを円滑に進めることができました。今後は、追加指定の要望の有無などについて、農業委員会と連携を図りつつ農地情報の把握により一層努めます。また、国の取組（法改正等）の動向を注視していく必要があります。用途地域等は、来庁者が窓口のパソコンを使用して調査ができるようにしました。また、区ホームページの「すぎナビ」からインターネットを利用した検索もできるようにし、利便性を高めることができました。今後はより内容を充実し、さらに検索方法の改善等を行っていきます。用途地域等の見直しについては、まちづくり基本方針の目指すべき市街地像と合致した土地利用を実現するべく、関係部署との連携強化を図って立案していくことが課題です。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>都市農地である区内農地については、国の動向を注視しつつ、農地（緑）保全の観点から生産緑地指定の広報等を行っていきます。用途地域等の情報提供は、平成26年度から窓口でのパソコン利用や区ホームページからインターネットを利用した検索サービスを開始しました。今後は、区民・事業者の利便性を高めるため、より一層の情報提供を進めるよう予定しています。用途地域等の見直しについては地区計画策定担当課と連携し、まちづくり基本方針の目標実現に向けて、必要な助言・支援等を行っていきます。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00358)

事務事業名称 都市計画道路公園緑地の案内調整			款 05	項 01	目 01	事業 005	整理番号 369				
現担当課名 都市計画課		係名 都市施設担当係		連絡先電話番号 3507		昨年度整理番号 377					
上位施策No・施策名 05 良好な住環境の整備						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和43年度									
	平成27年度担当課名	都市計画課		事業評価区分 一般							
	対象	区民(都市計画道路公園緑地の周辺住民等) 都市計画の確認者(建築、不動産関係業者他)		根拠法令等 (1) 都市計画法 (2) 都市計画法施行令							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	都市計画道路・公園・緑地の計画位置、計画の進捗状況を案内し、都市生活基盤の発展と秩序ある整備を図ります。 外かく環状道路・放射第5号線事業に関し、住民の意見・要望を尊重し、住環境に配慮した道路整備となるよう国・都に対して調整を図ります。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	都市計画道路公園緑地に関する計画線明示申請件数 外かく環状道路(外環、外環の地上部街路)に関する検討会等開催回数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	都市計画道路公園緑地の計画線の案内、都との調整 外かく環状道路(外環、外環の地上部街路)に関する国・都・住民との調整 放射第5号線事業に関する都・住民との調整		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	都市計画道路公園緑地に関する計画線明示率 明示件数÷申請件数						
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	件	2	0	1	0	4	0	0.0	
	活動指標(2)	2	回	3	0	3	0	4	0	0.0	
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	0	100.0	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1	90	14	40	4	40	平成27年度 予算執行率(%) 10.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標 都市計画道路・公園・緑地に関する計画線明示件数は、民間の建築計画等によるものであり目標数値の設定にはなじみません。 活動指標 外かく環状道路に関する検討会等の開催回数は、国・都の事業の進捗状況により開催の有無が左右されるため目標数値の設定にはなじみません。 予算執行率が低い理由は、外環の地上部街路等都市計画道路に関する経費の執行について東京都等の動向を踏まえた結果です。	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.11	1.50	1.43	1.50	1.43		1.50
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	18,209	13,215	12,598	13,215	12,508		13,121
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	2,780	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	20,990	13,305	12,612	13,255	12,512	13,161		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	10,495,000	0	12,612,000	0	3,128,000	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	20,990	13,305	12,612	13,255	12,512	13,161		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 369

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	都市計画道路公園緑地の計画線の明示	4	件	0
		外かく環状道路（外環、外環の地上部街路）に関する国・都・住民との調整 放射第5号線に関する都・住民との調整			0
	(2) 事業実績	その他（消耗品購入 ほか）			4
		計画線の明示については、申請に応じて的確に回答を行いました。外環については、国が進捗状況や家屋調査について、住民への情報提供や意見を聴くためとしてオープンハウスを開催しました。外環地上部街路については、都が「話し合いの会」を2回開催し、区も参加して沿線住民の意向の把握に努めました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	S56・H3・H16 区部における都市計画道路優先整備路線策定（1～3次事業化計画） H18 東京都市計画公園・緑地の優先整備区域策定、H23.12 都市計画公園・緑地の整備方針改定 H17.12.20 放射第5号線事業認可告示 H19.4.6 外環都市計画変更告示 H21.4 国・都が外環「対応の方針」公表 H21.5 外環が整備計画への位置付けと予算化 H23.7.27 第1回杉並区における地上部街路に関する話し合いの会開催（H27.10.27第14回開催） H26.3.28 外環大深度地下使用承認、都市計画事業承認・事業認可			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	外環の整備に伴う環境対策や地中拡張工事などへの懸念や意見、放射第5号線事業の住環境に与える影響への懸念や意見などがあります。一方、予測される首都直下型地震への備えや、東京オリンピックの開催に向け、早期に事業を実施して欲しいという意見もあり、内容は様々です。			
	今後の予測	成熟した市街地での都市計画道路等の事業化に対する区民の関心は高く、事業の影響と課題を示した上で、住民意見を考慮した事業者の適切な対応が必要となります。現在、事業実施段階である外環、放射第5号線については、事業の各段階に応じて、住民意見を反映するよう調整していくことや、外環の地上部街路においては、「話し合いの会」の円滑な運営や広く地域住民の意見を聴くことができる仕組みなどについて、調整が今後も継続して必要となります。			
評価と課題		外かく環状道路や放射第5号線は長期に亘る事業のため、地域住民の懸念や要望をしっかりと受け止めた上で、国・都が事業を進めていくよう調整を行うことが重要です。27年度は、外環のオープンハウス、外環の地上部街路についての「話し合いの会」の開催、放射第5号線沿線への広報紙の配布などにあたり、国や都と打合せを行い、地域住民に対し出来る限り丁寧な対応となるよう調整を図りました。今後も「話し合いの会」等を通じて広く区民の意見を聴きながら、国や都に対して必要な協力をしていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	今後の進め方	外かく環状道路や放射第5号線は、事業者である国・都の動向を注視し、区民の要望等を事業に反映していくため、適切な時期に国・都に伝えていくことが重要です。外環については、今後も事業の進捗に合わせて説明会やオープンハウスを開催するなど、地域住民の意見を聴きながら事業を実施していくことや、国・都が取りまとめた「対応の方針」の確実な履行を注視していきます。外環の地上部街路については、地域住民との「話し合いの会」において、必要性の有無から検討するためのデータを出来る限り示すことや、「話し合いの会」のほかにも広く地域住民の意見を聴いて、オープンに検討を進めていくことを都に求めています。また、放射第5号線については、沿道住民の意見を取り入れながら、地域のまちづくり、環境保全の視点に立った整備を進めるよう、引き続き都と調整していきます。			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00361)

事務事業名称		地区整備計画				款	05	項	01	目	02	事業	001	整理番号	373		
現担当課名		まちづくり推進課		係名		地区計画係		連絡先電話番号		3372		昨年度整理番号		381			
上位施策No・施策名										05 良好な住環境の整備		予算事業区分		既定事業			
事業開始		昭和44年度		実行計画事業		目標		02		施策		05		計画事業		03	
平成27年度担当課名		まちづくり推進課										事業評価区分		一般			
対象		まちづくりを考えている区域内の住民、事業者など				根拠法令等		(1)		都市計画法		(2)		建築基準法			
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		地区計画等策定区域面積(累計)		指標説明		地区計画等届出件数				
	住環境の向上とより良い市街地形成を目指し、地域のまちづくりの方針を示した計画や地区計画、まちづくりルール等の制度を活用し、その地域の特性を活かす等、実態を踏まえたまちづくりを進めます。				指標名(2)												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		地区計画が都市計画決定された地域における道路用地取得率		指標説明		地区計画道路用地の取得面積累計÷取得計画面積				
	地区計画等に基づき建築計画の届出により良好な市街地形成を誘導する。 地区計画道路等の整備を行う。 地区の合意形成の状況にあわせ、地区計画等の策定により良好な市街地整備を誘導する。				指標名(2)				地区計画等策定率		指標説明		地区計画等策定区域面積÷杉並区面積				
区分		単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度						
			実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標(1)		1	ha	239	239	239	239	239	273	100.0						
	活動指標(2)		2	件	134	0	152	0	171	0	0.0						
	成果指標(1)		3	%	88.23	88.41	88.54	88.66	88.92	89.53	100.3						
	成果指標(2)		4	%	7.01	7.01	7.01	7.01	7.01	8.02	100.0						
事業費		5	千円	12,328	18,308	16,424	33,050	31,758	9,705	平成27年度 予算執行率(%)		96.1					
(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
(内)委託費		7	千円	4,845	5,890	5,423	6,913	6,197	7,992								
職員数	常勤職員数		8	人	6.14	5.05	7.48	6.20	7.12	6.20							
	再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00							
人件費	常勤職員分		11	千円	52,988	44,491	65,899	54,622	62,279	54,231							
	再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0							
	非常勤職員分		13	千円	0	0	0	2,830	0	0							
総事業費(5+11+12+13)		14	千円	65,316	62,799	82,323	90,502	94,037	63,936								
単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	273,289	262,757	344,448	378,669	393,460	234,198								
財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0							
	国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0							
	都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
	特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
	差引:一般財源(14-20)		21	千円	65,316	62,799	82,323	90,502	94,037	63,936							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	373	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		地区計画道路用地買収等	2	件	13,850	
		道路用地の測量・まちづくり用地の管理	3	件	1,951	
		放射5号線周辺地区まちづくり調査委託	2	件	3,996	
		利子補給	1	件	72	
		その他（ ）			11,889	
事業環境の変化	(2) 事業実績	蚕糸試験場跡地地区計画区域で用地買収を2件行いました。放射5号線周辺地区では、まちづくり計画作成支援と屋外広告物のルール等の検討をしました。				
	事業開始当初から現在までの変化	蚕糸試験場跡地周辺地区計画（昭和58年決定）をはじめ、平成23年度には宮前三丁目地区地区計画が都市計画決定されています。都市計画決定された地区計画等の地区数 事業開始時（昭和44年）0地区 平成27年10地区				
事業環境の変化	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地区計画は、それぞれの区域の特性にふさわしい態様を備えた良好な環境の市街地の形成・保全を目的としており、住民の期待は大きいと思われます。地域の課題解決のために、地区計画を活用したまちづくりができないかという要望があります。				
	今後の予測	まちづくりの機運が高まった地域から、地元発意のまちづくりの提案や地域住民の合意形成の支援等地区計画策定の可能性があります。				
評価と課題		地区計画区域内での建物の建替えに伴う届出制度により、良好な市街地形成へ向けて着実に成果をあげています。また、蚕糸試験場跡地周辺地区の地区計画道路用地も、建物の建替え時期等をとらえて徐々に買収、整備を進めています。放射5号線周辺地区では、地区住民の合意形成に基づいたまちづくり計画や地区計画等の策定を目指していきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	地域におけるまちづくりの機運を捉え、まちづくり団体や協議会の結成を促すとともに、必要な支援を行い、まちの将来像を共有することで、良好な市街地整備に向けた地区計画の策定等につなげていく。また、既決定の地区計画区域については、地域住民等に対するまちづくり事業の普及啓発等を行い、良好な市街地形成の実現を目指す。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00365)

事務事業名称		まちづくり活動の支援				款	05	項	01	目	02	事業	004	整理番号	376	
現担当課名		まちづくり推進課		係名		まちづくり景観係		連絡先電話番号		3362		昨年度整理番号		384		
上位施策No・施策名										05 良好な住環境の整備		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成12年度	実行計画事業		目標	02	施策		05	計画事業		02				
	平成27年度担当課名	まちづくり推進課										事業評価区分		一般		
	対象	区内で自主的なまちづくり活動を行っている団体等			根拠法令等		(1)		杉並区まちづくり条例		(2)		杉並区まちづくり助成要綱			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	まちづくりの機運を高め、地域住民の交流及び生活環境の向上を図るため、地域の住民主体によるまちづくりルールの作成など積極的にまちづくり制度を活用できる団体の育成			活動指標		指標名(1)		活動助成団体数		指標名(2)		コンサルタント派遣団体数			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	まちづくり助成金の交付 まちづくり団体や認定されたまちづくり協議会の活動経費の一部助成 コンサルタント派遣 まちづくりの専門家の派遣			成果指標		指標名(1)		活動助成団体数		指標名(2)		コンサルタント派遣団体数			
				指標説明				助成金を支払ったまちづくり団体や協議会の数				コンサルタントの派遣を受けた団体の数				
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	団体	9	15	8	10	7	10	70.0						
	活動指標(2)	2	団体	4	6	1	4	1	4	25.0						
	成果指標(1)	3	団体	9	15	8	10	7	10	70.0						
	成果指標(2)	4	団体	4	6	1	4	1	4	25.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,369	5,453	2,582	3,940	1,773	3,412	平成27年度 予算執行率(%)	45.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	1,505	1,776	281	737	216	737	当初の計画に比べ、まちづくり活動助成、まちづくり協議会運営費助成及びまちづくりコンサルタントの派遣の申込み件数が少なかったため、予算執行率が低くなっています。						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.13	1.40	1.40	0.90	1.00	0.90						
		再任用職員数	9	人	1.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50						
	人件費	常勤職員分	11	千円	9,752	12,334	12,334	7,929	8,747	7,872						
		再任用職員分	12	千円	3,899	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	1,415	1,468	1,468						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	18,020	17,787	14,916	13,284	11,988	12,752							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,002,222	1,185,800	1,864,500	1,328,400	1,712,571	1,275,200							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	18,020	17,787	14,916	13,284	11,988	12,752							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	376	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		まちづくり活動団体助成		6	団体	340
		まちづくり協議会運営費助成		1	団体	200
		まちづくりコンサルタントの派遣		1	団体	130
	その他(講師謝礼の支出ほか)					1,103
(2) 事業実績		まちづくり活動団体助成は、新規3団体と継続3団体から申し込みがありました。また、平成27年度に新たに認定したまちづくり協議会1団体から運営費助成の申し込みがありました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成21年度の制度改正により、まちづくり活動助成団体数は年度あたり4~7団体で推移しています。また、コンサルタント派遣団体数も、近年、減少傾向にあります。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	まちづくり活動助成は段階的な支援となっており、身近なまちづくりの課題を少人数で取り組めるびぎなーコースから始め、翌年度以降には、まちづくり団体として登録し、すてっぷコースにレベルアップを図り、助成金のほかコンサルタントの派遣も受けて団体活動をより充実させることが可能な制度となっています。びぎなー、すてっぷコースでの活動を通じて、3段階目のまちづくり協議会結成につなげる必要があります。				
	今後の予測	まちづくり活動の支援制度の充実や周知を図ることにより、この制度が区民に浸透していけば、まちづくりの機運に応じたまちづくり団体の結成を促すことになります。				
	評価と課題	まちづくり活動の支援については、まちづくり活動の初期段階からまちづくり協議会まで幅広い助成を行っています。しかし、現在の支援制度とまちづくり活動団体が必要とする支援内容が一致していなければ、申込みにはつながりません。また、びぎなーコースの団体が、すてっぷコースにステップアップしていかなければ、団体数の増加も期待できません。制度改正から7年が経過する中で、新たに見えてきた課題等を踏まえ、より充実した制度となるよう見直しを進めます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
	今後の進め方	今後はまちづくり活動助成等のあり方について、有識者や経験者との意見交換等を行いながら、調査研究を進めます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00370）

事務事業名称		区営住宅の住環境整備				款	05	項	01	目	03	事業	001	整理番号	381					
現担当課名		住宅課		係名		住宅運営係		連絡先電話番号		3534		昨年度整理番号		389						
上位施策No・施策名										05 良好な住環境の整備		予算事業区分				投資事業				
事務事業の概要	事業開始		平成14年度		実行計画事業		目標		02		施策		05		計画事業		01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
	平成27年度担当課名		住宅課												事業評価区分		一般			
	対象		区内に居住する住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する世帯等）及び区営住宅入居者				根拠法令等		(1)		公営住宅法		(2)		公営住宅等整備基準					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		区営住宅に計画的な維持補修等を実施し、長寿命化する。既存の区営住宅にスロープ等を設置しバリアフリー化を推進することで、障害者・高齢者世帯が安全・安心に生活できる住環境を整備していく。				活動指標		指標名（1）		長寿命化修繕工事の工事		か所数		指標説明		スロープ等設置工事の工事		か所数	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		区営住宅の外壁塗装・調査・補修、屋上防水について長寿命化修繕を実施する事務を行う。区営住宅にスロープ等を設置する事務を行う。				成果指標		指標名（1）		長寿命化修繕工事を実施した住宅戸数		指標説明		スロープ等設置工事を実施した住宅戸数					
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度								
				実績		計画		実績		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標（1）		1 所		2		1		1		1		1		2		100.0			
	活動指標（2）		2 所		0		2		2		2		2		4		100.0			
	成果指標（1）		3 戸		48		18		18		44		44		83		100.0			
	成果指標（2）		4 戸		0		27		27		18		18		39		100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		41,771		113,939		107,972		113,856		113,855		107,136		平成27年度 予算執行率(%)		100.0	
	(内) 投資的経費等		6 千円		41,771		113,939		107,972		113,856		113,855		107,136		特記事項			
	(内) 委託費		7 千円		41,771		113,749		107,972		113,856		113,855		107,136					
	職員数	常勤職員数		8 人		0.40		0.40		0.42		0.40		0.40		0.40				
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分		11 千円		3,452		3,524		3,700		3,524		3,499		3,499				
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0				
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0				
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		45,223		117,463		111,672		117,380		117,354		110,635					
	単位当たりコスト (14-6)÷1)		15 円		1,726,000		3,524,000		3,700,000		3,524,000		3,499,000		1,749,500					
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0				
		国からの補助金等		17 千円		17,247		34,772		42,693		46,111		39,257		56,553				
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0				
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		17,247		34,772		42,693		46,111		39,257		56,553						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		27,976		82,691		68,979		71,269		78,097		54,082						
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	381		
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		高井戸東四丁目第三アパート外壁塗装・調査・補修、屋上防水工事			
		下高井戸一丁目アパートスロープ設置工事	2	か所	16,798
		その他()			
(2) 事業実績	平成27年度に高井戸東四丁目第三アパート5棟の外壁塗装・調査・補修、屋上防水による長寿命化修繕工事を実施しました。また、下高井戸一丁目アパートにスロープ2か所を設置しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年度に区営住宅等の計画的な維持補修等による長寿命化のため「杉並区公営住宅等長寿命化計画」を策定しました。この計画に基づいて平成27年度に高井戸東四丁目第三アパート5棟の外壁塗装・調査・補修、屋上防水で長寿命化修繕工事を実施しました。 平成13年度から昇降機が設置可能な一定規模以上の区営住宅に昇降機を設置しています。平成13年度から平成21年度までは各1か所、平成22年度は2か所、平成23年度、平成24年度は各1か所、平成26年度に2か所の設置を行い、昇降機設置の対象となる住宅への設置が完了しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	低廉な使用料で入居できる区営住宅の設置を求める区民要望が多くあります。区営住宅入居者の高齢化等に対応するバリアフリー化のため、スロープ等の設置を求める要望があります。平成27年度に下高井戸一丁目アパートにスロープ2か所を設置しました。			
	今後の予測	平成28年度は高井戸西二丁目アパート3棟、久我山四丁目第二アパート3棟の外壁塗装・調査・補修で長寿命化修繕工事を実施します。また、高井戸東四丁目第三アパートで3か所、今川三丁目アパートで1か所のスロープを設置します。			
評価と課題	平成13年度から計画的に区営住宅15か所へ昇降機を設置してきました。都から移管を受けた住宅で移管前から設置されていた5か所、建替時に設置した2か所とあわせて、区営住宅22か所に昇降機が設置されました。今後は、バリアフリー化の推進のため、設置可能な区営住宅にスロープ等を設置することで1階住戸の段差を解消することとし、平成27年度は1団地2か所に設置し、平成28年度は2団地4か所の設置を予定しています。あわせて加齢対応型浴槽を設置し、住宅内のバリアフリー化も推進します。 また、建物の老朽化に対し計画的な維持補修や改修等による長寿命化を図り、更新コストの削減と財政負担の平準化を図るとともに、耐用年数を迎える区営住宅の建替え等を検討していきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	区営住宅の計画的な維持補修等により長寿命化を図り、入居者の需要と供給バランスの状況によっては、区営住宅が耐用年数を迎える以前に建て替える供給計画の前倒しを検討していきます。 スロープ設置が可能な区営住宅にスロープを設置し、1階に居住する障害者・高齢者世帯が安全・安心に生活できる住環境整備を推進します。 共用部分に限らず住宅内の専用部分についても加齢対応型浴槽を設置するなどのバリアフリー化を推進します。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00371 ）

事務事業名称 区営住宅の提供			款 05	項 01	目 03	事業 002	整理番号 382				
現担当課名 住宅課		係名 住宅運営係		連絡先電話番号 3534		昨年度整理番号 390					
上位施策No・施策名 05 良好な住環境の整備						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成 4年度									
	平成27年度担当課名	住宅課				事業評価区分 一般					
	対象	区内に居住する住宅確保用配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する世帯等）		根拠法令等 (1) (2)	公営住宅法 杉並区営住宅条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区営住宅の維持管理業務を適切に行い、区民が安心して、かつ快適に地域で暮らし続けられるようにする。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	管理戸数 使用料収納額						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区営住宅の入居者管理に関する事務を行う。 区営住宅の維持管理に関する事務を行う。 都営住宅の移管を受け、区営住宅として入居者管理及び維持管理に関する事務を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	入居者数 住宅使用料収納率						
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	平成27年度 計画 (目標値)	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	戸	850	944	944	944	944	100.0		
	活動指標（2）	2	千円	314,948	339,552	341,145	361,935	357,510	98.8		
	成果指標（1）	3	人	1,802	2,000	1,980	2,000	1,935	96.8		
	成果指標（2）	4	%	97.0	97.0	97.8	98.0	98.6	100.6		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	170,019	253,454	244,841	316,465	282,419	269,392	平成27年度 予算執行率(%) 89.2	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成26年8月1日付けで都営富士見ヶ丘アパートが区に移管したため、維持管理経費等が増加し、事業費が平成26年度実績と平成27年度計画とで29.2%増加しています。 平成27年度予算執行率が89.2%になった理由として、久我山四丁目アパート外壁補修等工事における補修か所が想定よりも少なく契約差金が生じたことなどがあげられます。	
	(内) 委託費	7	千円	165,790	247,870	240,118	310,766	277,287	263,110		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.98	2.30	2.70	2.30	2.70		2.30
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	1.50	1.50	1.50	1.00	1.00		2.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	25,717	20,263	23,787	20,263	23,617		20,118
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	4,170	4,245	4,245	2,830	2,935		5,870
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	199,906	277,962	272,873	339,558	308,971	295,380		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	235,184	294,451	289,060	359,701	327,300	312,903		
	財源	受益者負担分	16	千円	314,948	339,552	341,145	316,465	282,419		268,295
		国からの補助金等	17	千円	38,324	38,869	53,981	57,519	45,877		75,218
		都からの補助金等	18	千円	5,711	5,673	5,092	3,719	4,394		4,581
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	358,983	384,094	400,218	377,703	332,690	348,094		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	159,077	106,132	127,345	38,145	23,719	52,714		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	157.5	122.2	125.0	93.2	91.4	90.8			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	382	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		区営住宅維持管理委託	944	戸	271,269	
		連絡員配置等事務	31	所	2,993	
		使用料等収納事務	944	戸	2,338	
		その他（通信運搬費、事務費ほか）			5,819	
事業実施状況	(2) 事業実績	区営住宅32団地944戸を管理し、高齢者住宅として運用する1団地を除く31団地に連絡員を配置しています。				
		<p>〔区営住宅数の推移〕 都営住宅について平成4年に16戸、平成5年度に160戸、平成7年度に152戸、平成8年度に63戸、平成10年度に117戸、平成11年度に44戸、平成12年度に81戸、平成14年度に40戸、平成15年度に41戸、平成17年度に47戸、平成19年度に19戸、平成22年度に45戸、平成26年度に94戸の区移管を受け入れ、更地移管した都営住宅について平成16年度に13戸、平成19年度に12戸を建替えて、平成27年度末では944戸となっています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	ひとり親世帯や多子世帯、配偶者等からの暴力被害者世帯、犯罪被害者世帯に住宅の使用期間を限定した優遇抽せんを実施し、区営住宅の1階部分を高齢者・障害者世帯向け住宅として募集することで、住宅困窮度の高い方を入居しやすくして、区営住宅のセーフティネット機能を高めています。 ひとり親世帯や多子世帯の定期使用期間が入居の時点で同居する子の全員が18歳に達した日以後の最初の3月31日までと、大学等への進学率を考慮すると子育て支援に充分でないため、延長を求める意見が寄せられています。				
	今後の予測	平成27年度に実施した「杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会」で答申された、子育て世帯の居住支援をより充実させるために児童がいる世帯や孫の世話をする世帯等への優遇抽せんの拡大や障害者世帯に対して障害者世帯向住宅として募集する範囲を拡大するなど、子育て世帯や障害者世帯が安全・安心に生活できる住環境整備を推進していきます。				
評価と課題		区営住宅の共用部分の改修としてスロープ等を設置することでバリアフリー化を推進し、障害者・高齢者世帯の居住性が向上しています。今後は専用部分のバリアフリー化にも取組み、加齢対応型浴槽の設置、室内の段差軽減等を実施します。 「杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会」で答申された、子育て世帯、障害者世帯の居住支援として、優遇抽せんや障害者世帯向住宅として募集する範囲を拡大する施策を検討します。 また、住宅使用料収納率は前年度から0.8%向上しましたが、今後も段階的な向上を実現します。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方		居室の広さと世帯人数がミスマッチする世帯の割合が41.3%と高いため、今後、民間住宅ストックの活用や住宅建替の際に単身者用・二人世帯用住宅を整備することで転居促進を図ります。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00372）

事務事業名称		区民住宅の運営管理			款	05	項	01	目	03	事業	003	整理番号	383	
現担当課名		住宅課		係名	住宅運営係			連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	391			
上位施策No・施策名										05 良好な住環境の整備		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成 6年度													
	平成27年度担当課名	住宅課										事業評価区分	一般		
	対象	18歳未満の子供がいる中堅所得者層			根拠法令等	(1)		特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律							
						(2)		杉並区立区民住宅条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	良質な公的賃貸住宅を中堅所得者層子育て世帯に提供することにより、居住の安定化を図る。			活動指標	指標名（1）		管理戸数							
					指標説明		使用料収納額								
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区民住宅の入居者管理に関する事務を行う。 区民住宅の維持管理に関する事務を行う。			成果指標	指標名（1）		入居者数								
					指標説明										
					指標名（2）		収納率								
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 戸	59	59	59	37	37	12	100.0						
	活動指標（2）	2 千円	64,206	60,777	55,543	46,407	39,143	24,459	84.3						
	成果指標（1）	3 人	123	148	114	86	69	30	80.2						
	成果指標（2）	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	115,404	107,315	99,068	72,352	69,707	54,593	平成27年度 予算執行率（%）	96.3					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	12,831	16,080	7,853	13,223	10,616	12,404	平成26年11月末に西荻北 区民住宅を廃止し、平成27年1 月末に下井草区民住宅を廃止 したため、維持管理経費等が 減少し、事業費が平成26年度 実績と平成27年度計画とで 21.9%減少しています。						
	職員数	常勤職員数	8 人	1.10	1.10	1.30	1.10	1.50	1.10						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,493	9,691	11,453	9,691	13,121	9,622						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	124,897	117,006	110,521	82,043	82,828	64,215							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	2,116,898	1,983,153	1,873,237	2,217,378	2,238,595	5,351,250							
	財源	受益者負担分	16 千円	64,206	60,777	55,543	46,407	39,143	24,459						
		国からの補助金等	17 千円	1,812	993	431	116	2,160	24						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	66,018	61,770	55,974	46,523	41,303	24,483							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	58,879	55,236	54,547	35,520	41,525	39,732							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	51.4	51.9	50.3	56.6	47.3	38.1								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 383

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	区民住宅賃借		3	所
区民住宅維持管理委託		37	戸	7,477	
区民住宅管理組合費（負担金の支出）		1	所	1,335	
区民住宅廃止に伴う経費		1	所	3,135	
その他（通信運搬費ほか）				275	
(2) 事業実績	西荻北区民住宅を平成26年11月末に廃止、下井草区民住宅を平成27年1月末に廃止し、平成28年3月31日現在の管理戸数は3団地37戸となっています。平成28年5月末に高円寺北区民住宅で区が所有する6戸を売却するため、不動産価格鑑定委託を実施しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成6年度以降、一定の所得基準内にある中堅所得者層で、18歳未満の子どもが一人以上いる子育て世帯の区民を入居対象に5団地59戸を供給してきましたが、区内の新築マンションの着工も増え、民間賃貸住宅が区民住宅と同程度の家賃で供給されていることから、平成26年3月の区立施設再編整備計画第一期第一次実施プランで区民住宅の段階的廃止が決定され、平成26年11月末に西荻北区民住宅を廃止し、平成27年1月末に下井草区民住宅を廃止しています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	使用料について傾斜配分方式（年々家賃が3.5%上昇していく）を採用しているため、既に近傍同種の住宅家賃に近似しており、住宅を探している区民の方から入居するメリットがないとの意見があります。
	今後の予測	平成28年5月末に高円寺北区民住宅を廃止し、区が所有する6戸を売却します。平成28年11月末に上高井戸区民住宅を廃止し、平成29年10月末に西荻南区民住宅を廃止します。
評価と課題	これまで18歳未満の子どもがいる中堅所得者に良質な住宅を提供してきた事業の意義は認められますが、昨今の民間賃貸住宅の供給状況、区民住宅使用料が近傍同種の住宅家賃に近似することから空き室が増加する等、役割を終えた事業と考えられます。西荻北区民住宅と下井草区民住宅の廃止に引き続き、平成28年度の高円寺北区民住宅（区が所有する6戸は売却）、上高井戸区民住宅の廃止、平成29年度の西荻南区民住宅の廃止に向けて、建物所有者・居住者との調整、売却方法の検討を実施しています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	区立施設再編整備計画第一期第一次実施プランに基づき、区民住宅3団地について平成28年度に2団地、平成29年度に1団地を廃止します。	

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00373)

事務事業名称 高齢者住宅の提供			款 05	項 01	目 03	事業 004	整理番号 384				
現担当課名 住宅課		係名 住宅運営係		連絡先電話番号 3539		昨年度整理番号 392					
上位施策No・施策名 05 良好な住環境の整備						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成4年度		実行計画事業 目標02 施策05 計画事業01									
平成27年度担当課名 住宅課						事業評価区分 一般					
対象 高齢者住宅応募者、入居者、生活協力員、所有者		根拠法令等 (1) 公営住宅法 (2) 杉並区高齢者住宅条例									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良好な居住環境の住宅を提供する。 入居者の日常生活を支援しながら居住と生活の安定を確保する。		活動指標 指標名(1) 管理戸数 指標説明 指標名(2) 使用料収納額								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 高齢者住宅の入居者管理に関する事務を行う。 高齢者住宅の維持管理に関する事務を行う。		成果指標 指標名(1) 入居者数 指標説明 指標名(2) 使用料収納率								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 戸	374	375	375	375	375	353	100.0		
	活動指標(2)	2 千円	75,007	85,184	83,948	80,168	85,689	86,250	106.9		
	成果指標(1)	3 人	435	436	413	413	409	409	99.0		
	成果指標(2)	4 %	98.0	100.0	98.7	99.0	99.2	99.5	100.2		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	596,157	621,463	593,127	622,363	599,467	557,419	平成27年度 予算執行率(%)	96.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	235	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	173,584	191,398	166,458	191,174	173,818	141,376			
	職員数	常勤職員数	8 人	2.60	2.60	2.80	2.60	2.98	2.60		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	3.30	3.30	3.30	3.00	3.00	3.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	22,438	22,906	24,668	22,906	26,066	22,742		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	9,174	9,339	9,339	8,490	8,805	8,805		
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	627,769	653,708	627,134	653,759	634,338	588,966		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	1,678,527	1,742,595	1,672,357	1,743,357	1,691,568	1,668,459		
	財源	受益者負担分	16 千円	75,007	85,184	83,948	80,168	85,689	86,250		
		国からの補助金等	17 千円	3,564	19,050	20,281	29,862	37,796	47,516		
		都からの補助金等	18 千円	40,606	54,539	56,677	36,627	42,441	29,890		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	119,177	158,773	160,906	146,657	165,926	163,656			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	508,592	494,935	466,228	507,102	468,412	425,310			
受益者負担比率(16÷14)		22 %	11.9	13.0	13.4	12.3	13.5	14.6			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	384
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		高齢者住宅賃借料	14	棟	327,730
		高齢者住宅維持管理委託	375	戸	117,459
		生活協力員の配置	15	所	35,109
		サービス付き高齢者向け住宅の運営(賃借料、委託料ほか)	1	所	77,544
		その他(光熱水費、研修費、保険料、消耗品の購入、募集・収納事務費ほか)			41,625
(2) 事業実績	<p>高齢者住宅「みどりの里」で空き室待ち登録者の募集を実施しました。入居者の快適で安心した日常生活を確保するために、入居者の生活を支援する生活協力員を配置し、生活相談や安否確認など緊急時対応を行っています。サービス付き高齢者向け住宅の整備として、和田みどりの里の空き室を15戸をサービス付き高齢者向け住宅に転換しています。平成27年度は15団地375戸(うちサービス付き高齢者向け住宅15戸)を管理運営しています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者住宅「みどりの里」は平成4年度から設置し、15団地が設置されています。区内の都営シルバーバリア(高齢者住宅)6団地についても区が生活協力員を配置しています。高齢者住宅「みどりの里」のうち借上期間の20年を迎えた住宅について、10年間の再借上げを行います。 平成23年に高齢者の住まいの確保に関する法律が改正され、サービス付き高齢者向け住宅制度ができました。区では和田みどりの里(45戸)で発生した空き室をサービス付き高齢者住宅に転換することとし、平成27年度までに15戸の整備を行いました。また、民間事業者によるサービス付き高齢者住宅の整備促進を図るため、平成25年度に建設費等の助成制度を設立しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>高齢者住宅「みどりの里」では、生活協力員の配置や生活相談員の派遣により、生活相談や安否確認等を行い、バリアフリー仕様のため、高齢者が安心して生活できる住環境が整っているとの評価を受けていますが、応募者からは当選倍率が高く、入居が困難との意見が出されています。</p>			
	今後の予測	<p>杉並区営高齢者住宅「天沼みどりの里」は20年の借上期間終了時に所有者の意向により契約更新ができなかったため、平成28年9月26日に廃止されます。また、20年の借上期間終了に10年間の再借上げした住宅について30年を超えて契約更新することの可否等、高齢者住宅「みどりの里」(サービス付き高齢者向け住宅を含む。)の供給及びあり方を検討していきます。</p>			
評価と課題	<p>高齢者住宅「みどりの里」は、バリアフリー化、生活相談、安否確認、緊急時対応等が実施されており、高齢者の居住支援施策として高い評価を得ています。一方で、当選倍率が高く入居しにくい状況が続いており、高齢者の居住支援施策の充実は依然として課題となっています。そのため、20年の借上期間が満了した高齢者住宅については10年の再借上げを行い、高齢者住宅の確保を図ります。 また、サービス付き高齢者向け住宅の整備については、すでに民間事業者が参入している状況もあり、建設費等の助成制度を活用することにより、民間での整備を促進していきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>20年間の借上期間が終了した住宅について、所有者、入居者と協議を行い、円滑に10年間の再借上げを実施します。また、10年間の再借上げをした住宅について30年を超えて契約更新をすることの可否等、高齢者住宅「みどりの里」(サービス付き高齢者向け住宅を含む。)の供給及びあり方を早急に検討していきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00374)

事務事業名称		都営シルバーピアの運営				款	05	項	01	目	03	事業	005	整理番号	385	
現担当課名		住宅課		係名		住宅運営係		連絡先電話番号		3539		昨年度整理番号		393		
上位施策No・施策名										05 良好な住環境の整備		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		平成7年度													
	平成27年度担当課名		住宅課								事業評価区分		一般			
	対象		生活援助員(入居者の安否確認や生活支援等を行う者)のうちワーデン(住み込みの生活援助員)・L S A : ライフサポートアドバイザー(通いの生活援助員)				根拠法令等		(1)		東京都シルバーピア事業運営要綱					
									(2)							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		入居者の自立した日常生活を支援するため、生活援助員(ワーデン・L S A)の活動が円滑に遂行できる環境を整備する。				活動指標		指標名(1)		生活援助員(ワーデン・L S A)の配置数					
						指標説明				生活相談室維持管理数						
						指標名(2)										
						指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		入居者の安全・安心な日常生活を確保するため生活援助員を配置し、入居者の安否確認、緊急時の対応などを行う。				成果指標		指標名(1)		生活援助員(ワーデン・L S A)の担当戸数						
						指標説明				管理戸数(141戸)÷ワーデン・L S A数(6所)						
						指標名(2)				生活援助員(ワーデン・L S A)の担当相談室数						
						指標説明				管理戸数(141戸)÷生活相談室数(6所)						
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	所	7	7	6	6	6	100.0							
	活動指標(2)	2	室	7	7	6	6	6	100.0							
	成果指標(1)	3	戸	20	23	24	24	24	100.0							
	成果指標(2)	4	戸	23	23	24	24	24	100.0							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	30,917	30,465	29,792	28,777	28,562	28,934	平成27年度予算執行率(%)	99.3					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	25,469	25,264	25,114	24,582	24,555	24,639							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,452	3,524	3,524	3,524	3,499	3,499						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	556	566	566	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	34,925	34,555	33,882	32,301	32,061	32,433							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	4,989,286	4,936,429	5,647,000	5,383,500	5,343,500	5,405,500							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	2,040	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	2,040	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	32,885	33,155	32,482	30,901	30,661	31,033							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

				整理番号	385				
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)			
		ワーデン・L S A配置委託		6	所	21,690			
		ワーデン居室家賃相当分負担金の支出		2	人	3,016			
		シルバーピア維持管理委託		6	所	2,597			
		シルバーピア光熱水費		6	所	795			
		その他(電話料、保険料ほか)				464			
	(2) 事業実績	平成27年度末現在で都営シルバーピア6団地141戸に対して、ワーデン2人、L S A4人に生活援助員を配置しています。							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成7年度末	2所	40戸	ワーデン	2人			
		平成20年度末	7所	159戸	ワーデン	5人	L S A	3人	
		平成21年度末	8所	179戸	ワーデン	5人	L S A	4人	
		平成25年度末	7所	161戸	ワーデン	3人	L S A	4人	
		平成26年度末	6所	141戸	ワーデン	2人	L S A	4人	
		平成27年度末	6所	141戸	ワーデン	2人	L S A	4人	
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢化に伴う体調不良や、健康への不安から、より一層ワーデン・L S Aとのコミュニケーションを円滑にし、相談しやすい環境を整えて欲しいという要望が居住者から寄せられています。また、一般住戸が併設されている団地においては、一般住戸に入居する高齢者からシルバーピアと受けられるサービスが異なることへの不満の声も聞かれます。							
	今後の予測	入居者のより一層の高齢化や要介護者の増加に対応できる高齢者向け住宅の確保を推進します。							
	評価と課題	建物管理及び入居者管理は都が行い、高齢者の生活相談、安否確認など生活に密接した支援を区が行うことで、高齢者が安心して住み続けることができる居住環境が確保されています。今後の課題は、より一層の高齢化や要介護者の増加に対応できる高齢者向け住宅を確保することです。							
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持						
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)						
	今後の進め方	住宅運営・入居者管理など、シルバーピアの事業は東京都が行っているため、ワーデン・L S Aの配置、緊急時対応等の付随する支援に係る事業については、都の事業計画に基づき改善・見直しを行っていきます。							

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00375)

事務事業名称 高齢者等アパートの提供			款 05	項 01	目 03	事業 006	整理番号 386			
現担当課名 住宅課		係名 管理係	連絡先電話番号 3529			昨年度整理番号 394				
上位施策No・施策名 05 良好な住環境の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和53年度		実行計画事業 目標 02 施策 05		計画事業 01						
平成27年度担当課名 住宅課						事業評価区分 一般				
対象		根拠法令等		(1) 杉並区高齢者等アパートあっせん事業実施要綱		(2) 杉並区高齢者等応急一時居室提供事業実施要綱				
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		指標名(1) 民間アパートあっせん申請件数		指標名(2) 応急一時居室管理戸数				
住宅に困窮している住宅確保要配慮者へ民間賃貸住宅への入居・居住継続を支援し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、居住と生活の安定を確保する。		指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標		指標名(1) 申請件数に対するあっせん成立件数の割合		指標名(2) 高齢者等応急一時居室入居率				
立ち退きの要求や被災等により新たな住宅の確保が必要な方に、宅建杉並支部と連携し、民間アパートのあっせん及び民間保証会社の紹介を行う。仲介手数料及び保証料の一部を助成する。親族がいない高齢者等が亡くなった際に葬儀を行い、残存家財の撤去を行う。住宅に困窮し、緊急に住宅の確保が必要な方に、区が借り上げた民間アパートを一時的に提供する。また、高齢者には入居後の生活・健康相談等に応じるために生活相談員を派遣する。		指標説明		申請件数に対するあっせん成立件数の割合		高齢者等応急一時居室入居率				
		指標説明		アパートあっせん成立件数÷申請件数		入居世帯数÷(応急一時居室数-空室確保数[10室])				
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	184	200	175	200	173	200	86.5	
	活動指標(2)	2 戸	63	70	62	70	54	60	77.1	
	成果指標(1)	3 %	60	80	53	80	62	80	77.5	
	成果指標(2)	4 %	96	100	71	90	52	90	57.8	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	70,694	68,459	63,513	73,772	63,826	80,356	平成27年度予算執行率(%) 86.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 「高齢者等応急一時居室提供事業」に使用可能な物件を契約更新時期に耐震化できているが建築基準法に違反していないか等の条件で見直しを行った。単身用物件から、二人以上世帯の物件への移行のためアパートの契約件数が少なくなったため。	
	(内)委託費	7 千円	2,434	4,396	2,907	6,399	3,679	4,908		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.44	1.50	1.58	1.50	1.50		1.20
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		1.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.50		2.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	12,427	13,215	13,920	13,215	13,121		10,496
		再任用職員分	12 千円	3,860	4,050	4,050	4,050	4,139		4,139
		非常勤職員分	13 千円	2,780	2,830	2,830	2,830	4,403		5,870
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	89,761	88,554	84,313	93,867	85,489	100,861		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	487,832	442,770	481,789	469,335	494,156	504,305		
	財源	受益者負担分	16 千円	16,399	23,482	12,336	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	75	250	5,010	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	16,474	23,732	17,346	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	73,287	64,822	66,967	93,867	85,489	100,861		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	18.3	26.5	14.6	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	386
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		高齢者等応急一時居室借上料	54	戸	52,970
		転居一時金の助成（扶助費）	66	件	3,741
		高齢者等応急一時居室の退去後室内修繕	24	件	3,034
		住宅総合保険料の助成等（負担金の支出）	34	件	340
		その他（事務費、補助金ほか）			3,741
(2) 事業実績	<p>区民への利用案内をわかりやすくするため、高齢者アパートあっせんステッカーを作製しました。貸主が安心して高齢者等にアパートを提供できるように、区が実施している見守りサービス、葬儀の実施、残存家財の撤去のチラシを作成し、利用者に案内・周知を行っています。</p> <p>アパートあっせん事業の入居支援事業は、平成27年度「東京都生活支援付住まい確保事業補助金」の該当となり、「住宅確保要配慮者への居住支援事業」のモデル事業として実施しました。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>民営借家に居住する高齢夫婦のみ世帯及び単身世帯数（住宅・土地統計調査） 平成10年 5,646世帯 平成15年 8,150世帯 平成20年 7,990世帯 平成25年 15,130世帯</p>				
事業環境の変化	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>高齢者であることまた、保証人がいないことを理由に民間アパートへの入居を断られることが多く、アパートあっせん事業、家賃等債務保証への期待は高いものがあります。あっせん事業により、アパートへ入居できた高齢者からは、感謝の声が聞かれている一方で、区から不動産店舗紹介をして相談したにもかかわらず高齢等を理由に断われたという、区民からの意見もあります。</p> <p>高齢者等応急一時居室は、二人以上の世帯入居者が増えたことにより、世帯向けの広さの居室が必要となってきています。</p>			
	今後の予測	<p>今後も高齢化が進み、高齢者をはじめとした住宅確保要配慮者への住まいの確保は、重要な課題となっています。相談・申請件数は増加の傾向にあり、当該事業の重要性は今後も増すことが予測されます。</p>			
	評価と課題	<p>アパートあっせん事業の入居支援事業は、相談が増加傾向にあり、高齢者等のニーズに応じた支援となっています。また、急な立ち退きや被災等により住宅確保が必要な方へ、一時的に提供する応急一時居室は、住宅セーフティネット機能を果たしています。</p> <p>今後の課題としては、アパートあっせん事業で、区から不動産店舗を紹介して相談したにもかかわらず高齢等を理由に断られたという区民からの意見もあるため、民間事業者との連携強化を図り、高齢者等の入居支援が確実に行われるよう事業の充実を図っていく必要があります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し		
	今後の進め方	<p>平成28年度に設置する居住支援協議会による住宅確保要配慮者と民間住宅ストックとのマッチング機能の一つとして事業を拡充していきます。</p> <p>その方策として、平成27年度から開始された「東京都生活支援付住まい確保事業補助金」の補助事業となっている貸主が借主の高齢者世帯のために行う住宅改修・住宅設備改修を開始できるように検討し、高齢者向け住宅の質の確保と入居支援を行います。</p> <p>また、民間賃貸住宅のオーナー向けに啓発セミナーを行うことなども検討します。</p> <p>このような取り組みにより、民間賃貸住宅に入居している単身の高齢者への見守りサービス、親族がいない方への葬儀の実施・残存家財の撤去預託制度の普及啓発を図り、高齢者等と貸主の不安を解消し、高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅を増やすことで、高齢者等が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるように支援します。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00376)

事務事業名称		住宅総合相談等			款	05	項	01	目	03	事業	007	整理番号	387	
現担当課名		住宅課		係名	管理係			連絡先電話番号	3529		昨年度整理番号	395			
上位施策No・施策名										05 良好な住環境の整備		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成27年度担当課名	住宅課													
	対象	区内の住宅所有者、マンション管理組合			根拠法令等	(1)		杉並区住宅基本条例							
					根拠法令等	(2)		マンションの管理の適正化の推進に関する法律							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>良質な住宅の確保に向けて、相談会やセミナーを開催し、住宅の維持管理の普及啓発を行い他の住宅施策へつなげていく。 分譲マンションの管理組合等に建替え・改修アドバイザー派遣制度の活用を促し、建替え・改修を円滑に進めていく支援をする。</p>			活動指標	指標名(1)		相談会・セミナーの開催回数							
				活動指標	指標名(2)										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	<p>マンション管理セミナーや他の管理組合等の交流会を開催する。 杉並マンション管理士会と協定を結び、毎月2回(第2・4木曜日)マンション管理無料相談会を実施する。 区内建築業者の団体と協定を結び、毎週2回(月・金)住まいの修繕や増改築相談を実施する。 分譲マンションの管理組合等が建替え・改修アドバイザー派遣制度を利用した場合、派遣料の一部を助成する。</p>			活動指標	指標説明										
				成果指標	指標名(1)		相談会・セミナーの参加者数								
				成果指標	指標名(2)										
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	平成27年度 予算執行率(%) 69.8 特記事項 平成27年度予算執行率の減少は、分譲マンション建替え・改修アドバイザー制度利用助成制度の利用者がなく、助成金の支払いがなかったためです。					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
	指標	活動指標(1)	1 回	92	100	110	110	120	120		109.1				
		活動指標(2)	2												
		成果指標(1)	3 人	221	250	255	250	263	270		105.2				
		成果指標(2)	4												
	事業費	事業費	5 千円	9,022	843	602	913	637	707						
		(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0						
		(内)委託費	7 千円	6,129	68	68	72	52	74						
		職員数	常勤職員数	8 人	3.00	2.50	2.50	1.50	1.50		1.00				
			再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
			非常勤職員数	10 人	0.80	0.30	0.80	0.80	0.50		0.00				
		人件費	常勤職員分	11 千円	25,890	22,025	22,025	13,215	13,121		8,747				
			再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0				
			非常勤職員分	13 千円	2,224	849	2,264	2,264	1,468		0				
		総事業費	14 千円	37,136	23,717	24,891	16,392	15,226	9,454						
		単位当たりコスト	15 円	403,652	237,170	226,282	149,018	126,883	78,783						
		財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0				
			国からの補助金等	17 千円	2,749	0	0	0	0		0				
			都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0				
			その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0		0				
			特定財源計	20 千円	2,749	0	0	0	0		0				
差引:一般財源	21 千円		34,387	23,717	24,891	16,392	15,226	9,454							
受益者負担比率	22 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	387
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		分譲マンション管理セミナー等（講師・相談員謝礼の支出）	2	回	152
		マンション管理無料相談窓口	23	回	0
		住まいの増改築無料相談窓口	95	回	0
		その他（役務費、事務費ほか）			485
(2) 事業実績	<p>分譲マンションについては、杉並マンション管理士会との協働事業で、分譲マンション管理組合に対して、セミナーの開催や毎月2回、「マンション管理無料相談窓口」を開設しています。また、区の補助制度を利用した事業手法のアドバイスなども行っています。住宅の修繕増改築については、杉並区小規模建設事業団体の協力を得て、毎週2回、「住まいの増改築無料相談窓口」を開設しています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>マンション管理セミナーや相談事業は、まちづくり公社廃止に伴い、平成12年度に住宅課へ移管されました。平成16年度まで区の主催で行われてきたマンション管理セミナーをNPO等との協働により実施しています。共催団体からのマンション管理セミナーのご案内の送付に加え、区から管理組合等へ直接送付したところ、多くの区民が参加しています。さらに、マンション管理士による「マンション管理無料相談窓口」の開設により、マンション管理組合の抱える問題を把握の上、管理組合に対して、適切な助言を行っています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>住宅の耐震改修やバリアフリー化に対する関心が高く相談件数が増加していることから、無料相談事業への期待が高まります。また、分譲マンションについては管理組合の運営方法、大規模修繕や建替えに向けての積立金の不足、老朽化対策等及び区分所有者の高齢化に伴う諸問題などを抱えている等の意見もあり、専門的アドバイスを必要としています。</p>			
	今後の予測	<p>マンションについては、大規模修繕・建替えなどの検討、区分所有者の高齢化への対策など、管理組合が担うことが増えることが予測され、マンションの諸問題解決に向けた施策の必要性が高まることが考えられます。住宅の修繕・増改築については、消費税率が上がる前に実施する区民が増加すると予測され、相談等の必要性が高まると考えられます。</p>			
評価と課題	<p>区が杉並区小規模建設事業団体連絡会及び杉並マンション管理士会と協定を締結し実施している「住まいの増改築無料相談窓口」・「マンション管理無料相談窓口」は、身近な相談窓口として、定着しています。マンション管理無料相談については、区民周知に関して、区と管理士会との役割分担の検討が必要です。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>第5次杉並区住宅マスタープランの改定を受け、住まいの耐震化やバリアフリー化など様々な住宅相談に対し、今後も一層、増改築無料相談窓口を充実させていきます。平成27年度末をもって「分譲マンション派遣アドバイザー助成制度」が廃止されたことに伴い、マンション管理士会による無料相談窓口機能の活性化やセミナー相談会の充実に向けた協働を引き続き推進していきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00377）

事務事業名称		住宅修築資金の融資あっせん			款	05	項	01	目	03	事業	008	整理番号	388	
現担当課名		住宅課		係名	管理係			連絡先電話番号	3533		昨年度整理番号	396			
上位施策No・施策名										05 良好な住環境の整備		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和52年度													
	平成27年度担当課名	住宅課			事業評価区分	一般									
	対象	自己の住宅を修繕又は増築しようとする区民			根拠法令等	(1)		杉並区住宅修築資金融資あっせん条例							
						(2)		杉並区住宅修築資金融資あっせん条例施行規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区民に低い利率で資金の融資を行うことにより、自己所有する既存住宅の修繕や増築を行いやすくし、住環境の改善を促進する。			活動指標	指標名（1）		あっせん件数							
					指標説明		あっせん金額								
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	住宅を修繕または増築するために資金が必要な方へ融資取扱金融機関をあっせんし、融資が実行されたものについて利子の一部を補給する。			成果指標	指標名（1）		金融機関貸付件数								
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1 件	8	10	4	10	1	0	10.0						
	活動指標（2）	2 千円	19,226	30,000	15,180	30,000	180,000	0	600.0						
	成果指標（1）	3 件	6	10	4	10	1	0	10.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	973	932	896	906	834	2,447	平成27年度予算執行率(%)	92.1					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	545	456	455	525	507	1,897							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	1.00	1.00	0.50	0.50	0.40						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,630	8,810	8,810	4,405	4,374	3,499						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	556	566	566	566	0	0						
	総事業費	14 千円	10,159	10,308	10,272	5,877	5,208	5,946							
	単位当たりコスト	15 円	1,269,875	1,030,800	2,568,000	587,700	5,208,000	0							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源		21 千円	10,159	10,308	10,272	5,877	5,208	5,946							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 388

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	利子補給 「住宅修築資金融資管理システム」保守業務委託	26	人
(2) 事業実績	その他（郵送料、消耗品購入） 88 住宅修築資金融資あっせんの申し込みは1件で、金融機関へのあっせん件数は1件、実際に融資が実行された件数も1件でした。融資の内訳は一般融資が0件、特別融資が1件となっています。			

事業開始当初から現在までの変化	金融機関との契約利率は、市場の長期プライムレ-トに対応して見直しを行っています。昭和52年4月は9.0%、平成8年7月は3.2%、平成11年4月は2.9%、平成13年6月は1.85%、平成19年10月は2.25%で、平成23年4月から2%となっています。新規あっせん件数は、平成8年度の67件をピークに年々減少し、平成27年は1件となっています。
事業環境の変化 事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	手続きに一定の期間が必要であり、雨漏りの修理等、緊急に修繕の必要がある場合に利用しにくい制度であるとの意見や連帯保証人の資格や70歳までに返済しなければならない条件が厳しいとの意見があり、保証協会の活用、条件の緩和を図る必要があります。 また、マンションの修築、住宅のバリアフリー化に関する相談が増えてきています。リフォーム助成制度創設の要望が小規模建築事業団体からあります。
今後の予測	高齢社会に対応した居室のバリアフリー化工事の需要が見込まれ、住宅改修の相談件数は増加しても低金利時代で申込件数は急激に増えることはない予測されます。
評価と課題	低金利の住宅修築資金あっせんは、区民が銀行から資金を借り入れる際に区民の利子負担を軽減させることで、区民が良質な住宅の確保を図ることを支援しています。 しかし、あっせん件数は低金利時代で年々減少しているため、これまで以上に制度の周知が必要であるとともに、手続期間の短縮など、金融機関との調整も踏まえ、より利用しやすい制度の検討が必要です。

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性 現状維持 II 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	現行制度がわかりづらく、条件も厳しいため、平成19年度から申請件数、あっせん件数ともに10件以下と低迷しています。今後は、居住支援協議会の意見を聴きながら、小規模建築事業団体からの要望も参考に現行制度の是非を含めた見直しを検討します。 また、空家対策事業における住宅基本性能の向上を図るための修繕での活用方法等について、建築課空家対策係事業と連携し検討します。

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00378）

事務事業名称 区営住宅整備基金の積立金			款 05	項 01	目 03	事業 009	整理番号 389			
現担当課名 住宅課		係名 住宅運営係		連絡先電話番号 3534		昨年度整理番号 397				
上位施策No・施策名 05 良好な住環境の整備						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 6年度								
	平成27年度担当課名	住宅課		事業評価区分		内部管理				
	対象	区営住宅		根拠法令等 (1)	地方自治法第241条					
				(2)	杉並区営住宅整備基金条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区営住宅の計画的な維持補修等により長寿命化を行うとともに、安全で快適な居住環境を整備する。		活動指標 指標名（1）	基金の新規積立額					
			指標説明							
			指標名（2）							
			指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区営住宅使用料等から維持管理経費を差し引いた額を区営住宅の計画的な維持補修等による長寿命化及び建替事業その他の経費に充てるために基金として積み立てる。		成果指標 指標名（1）							
			指標説明							
			指標名（2）							
			指標説明							
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 千円	181,465	128,078	130,560	121,642	119,452	183,780	98.2	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	181,465	130,560	130,560	121,642	119,452	183,780	平成27年度 予算執行率(%) 98.2	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		0.20
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,726	1,762	1,762	1,762	1,749		1,749
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	183,191	132,322	132,322	123,404	121,201	185,529		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	1,010	1,033	1,013	1,014	1,015	1,010		
	財源	受益者負担分	16 千円	181,465	130,560	130,560	121,642	119,453		183,780
		国からの補助金等	17 千円	7,293	4,282	4,282	4,155	3,913		2,901
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	188,758	134,842	134,842	125,797	123,366	186,681		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	5,567	2,520	2,520	2,393	2,165	1,152		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	99.1	98.7	98.7	98.6	98.6	99.1			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 389

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	区営住宅整備基金の積立金			
その他（ ）					
(2) 事業実績	区営住宅使用料等から維持管理経費を差し引いた額を区営住宅の計画的な維持補修等による長寿命化及び建替事業その他の経費に充てるために基金として積み立てています。平成27年度末の積立累計額は2,091,315千円となっています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	区営住宅整備基金は、区営住宅の長寿命化やその他の大規模修繕、建替事業その他の経費に充てるために、毎年、「区営住宅の歳入（使用料や補助金等）- 区営住宅の歳出（維持管理経費・スロープ設置工事費等）」で計算した額を積み立てています。耐用年数を迎える区営住宅の建替、あるいは入居者の需要と供給バランスの状況によっては、区営住宅の前倒し建替費用の財源として区営住宅整備基金を円滑に運用していきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00693）

事務事業名称		住宅施策の推進				款	05	項	01	目	03	事業	010	整理番号	390								
現担当課名		住宅課		係名		管理係		連絡先電話番号		3532		昨年度整理番号											
上位施策No・施策名										05 良好な住環境の整備		予算事業区分		臨時事業									
事務事業の概要	事業開始	平成27年度	実行計画事業		目標	02	施策	05	計画事業		01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）											
	平成27年度担当課名	住宅課										事業評価区分		一般									
	対象	住宅確保要配慮者				根拠法令等		(1)		杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会条例													
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会開催回数（平成27年度のみ）														
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明		指標名（2）		指標説明														
誰かが安心して生活を継続できる多様な住環境の実現に向けた総合的な住まいのあり方を検討する。				成果指標		指標名（1）		杉並区総合的な住まいのあり方に関する答申の提出（平成27年度のみ）															
誰かが安心して生活を継続できる多様な住環境の実現に向けた総合的な住まいのあり方について、区長の諮問機関である「杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会」を設置し、検討する。				指標説明		指標名（2）		指標説明															
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度														
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）														
指標	活動指標（1）	1	回			7	7	0	100.0														
	活動指標（2）	2																					
	成果指標（1）	3	回			1	1	0	100.0														
	成果指標（2）	4																					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			3,695	3,076	1,316	平成27年度予算執行率（%）	83.2													
	（内）投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項 執行残は、審議会委員の対象人員減及び委員報酬単価の減額により生じた残です。														
	（内）委託費	7	千円			2,495	2,484	0															
	職員数	常勤職員数	8	人			1.50	1.76								1.40							
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00								0.00							
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00								0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円			13,215	15,395								12,246							
		再任用職員分	12	千円			0	0								0							
		非常勤職員分	13	千円			0	0								0							
	総事業費	14	千円			16,910	18,471	13,562															
	単位当たりコスト	15	円			2,415,714	2,638,714	0															
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0								0							
		国からの補助金等	17	千円			0	0								1,316							
		都からの補助金等	18	千円			0	0								0							
その他の補助金等		19	千円			0	0	0															
特定財源計		20	千円			0	0	1,316															
差引：一般財源		21	千円			16,910	18,471	12,246															
受益者負担比率	22	%			0.0	0.0	0.0																

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	390	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会委員報酬の支出		5	人	414
杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会運営支援業務委託				2,484		
その他（ ）				178		
(2) 事業実績	平成27年5月に「杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会」を設置し、計7回の審議を重ね、平成28年1月に区長へ答申を提出しました。今後、「杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会」の答申の具体化に向け、関係各課と連携し検討していきます。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	居住支援協議会設置自治体数（東京都）：平成27年度以前3自治体、平成27年度3自治体				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	子育て世代に対する住宅施策を求める声が聞かれます。障害者とその保護者が抱える「親なき後」の不安に応える住宅施策が求められています。高齢者・障害者などの住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅への入居促進の必要性が求められています。				
	今後の予測	少子高齢化が進む中、今後、高齢者や子育て世代に対する住宅施策の要望は、さらに高まっていくと考えられます。また、空家対策による空家の利活用や地域包括ケアシステムなどの支援体制の構築などにあわせ、新たな住宅施策を展開していく必要があります。				
評価と課題	「杉並区総合的な住まいのあり方に関する審議会」の答申が提出され、区の住宅施策の方向性が明示されています。今後は、答申が多岐にわたることから、関係各課と連携し、答申の具体化推進に向けた取組を計画的に進めていきます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	障害者に配慮された住まい確保策の検討や居住支援協議会を設置し、住宅確保要配慮者に対する現行住宅施策の改善や新たな施策の検討を進めていきます。また、区営住宅ストックの有効活用による入居支援策を検討し、推進していきます。					

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00694）

事務事業名称		空家等対策の推進			款	05	項	01	目	04	事業	009	整理番号	399	
現担当課名		建築課			係名			空家対策係			連絡先電話番号	3345	昨年度整理番号		
上位施策No・施策名										05 良好な住環境の整備		予算事業区分		新規事業	
事務事業の概要	事業開始	平成27年度													
	平成27年度担当課名	建築課			事業評価区分 一般										
	対象	区内の戸建住宅及び空家等の所有者（管理者を含む。）			根拠法令等	(1)	空家等対策に関する特別措置法								
						(2)	杉並区空家等対策協議会条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	空家等対策に関する特別措置法に基づき、杉並区空家等対策協議会の設置、杉並区空家等対策計画を策定します。 平成28年度以降は、策定した杉並区空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制と適正な管理、利活用の促進、管理不全な空家等への対応を行います。			活動指標	指標名（1）	協議会・部会開催回数								
					指標説明	杉並区空家等対策協議会・部会開催回数									
					指標名（2）	相談件数									
					指標説明	空家等に関する各種相談件数									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区空家等対策協議会の設置及び開催 特定空家等の判定、指導・助言 空家等対策計画の策定			成果指標	指標名（1）	特定空家等の判定件数									
					指標説明	空家等対策協議会（部会を含む。）において、特定空家等と判定した件数									
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	回			3	4	5	133.3						
	活動指標（2）	2				200	229	240	114.5						
	成果指標（1）	3				2	2	1	100.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			5,064	3,300	13,669	平成27年度 予算執行率(%)	65.2					
	(内) 投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7	千円			4,452	2,821	1,586							
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.43	3.00						
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	3,761	26,241						
		再任用職員分	12	千円			0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円			0	0	2,935						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円			5,064	7,061	42,845							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円			1,688,000	1,765,250	8,569,000							
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円			0	0	5,000						
		都からの補助金等	18	千円			2,490	1,578	1,721						
その他の補助金等		19	千円			0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			2,490	1,578	6,721							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円			2,574	5,483	36,124							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 399			
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		杉並区空家等対策計画作成支援委託			
		杉並区空家等対策協議会の運営			534
		その他()			70
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>杉並区空家等対策計画を作成するにあたり、空家等対策に関する調査及び情報収集を行い、杉並区空家等対策計画(案)の作成を行いました。</p> <p>また、杉並区空家等対策協議会を立ち上げ、平成27年11月～平成28年3月の間に協議会3回、部会1回を開催し、杉並区空家等対策計画や特定空家の判断に関する協議を行いました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内の空き家は所有者の単身高齢化や相続問題、経済的事情などで増加傾向にあり、平成25年度に改訂した「杉並区住宅マスタープラン」においても空き家問題への対応の必要性について述べています。</p> <p>また、平成26年11月の「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行に伴い、区においては、昨年度に空家等対策協議会の設置や空家等対策計画の策定に向けた取組、特定空家等の判定とそれによる指導・助言などを実施してきたところです。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>老朽化した危険な空家等は、建物の倒壊、樹木の繁茂など住環境へ大きく影響を及ぼすものであり、第一義的には所有者が責任をもって対応すべきと周辺住民は考えていますが、様々な事情により対応しない場合、区が所有者(管理者等)を特定し、必要な措置を講じるように働きかける必要があるとの要望が増加しています。</p>			
	今後の予測	<p>特定空家等については、必要な措置を取らない所有者に対し、特措法に基づく勧告等を行いより強く改善を求めていくこととします。</p> <p>また、空家等対策計画に基づき、住宅に関する窓口の一元化、特定空家等の除却工事費助成、専門家団体との総合的な相談体制の構築や利活用のモデル事業の実施など、様々な取組みを進める中で、空家等がもたらす諸問題について広く意識を啓発していくとともに、老朽化した危険な空家等の発生抑制に努め、空家等減少を図ります。</p>			
評価と課題		<p>杉並区空家等対策計画(案)の作成と特定空家2件に対する指導を行うことができました。</p> <p>平成28年度は、杉並区空家等対策計画を策定し、空家の発生抑制や適正管理、管理不全な空家等への対応などを行い、総合的な空家等対策を進めていきます。</p> <p>また、特定空家については特措法に基づき、勧告等を行い対応を強化していきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し		
今後の進め方		<p>平成28年度は、杉並区空家等対策計画を策定し、空家の発生抑制や適正管理、管理不全な空家等への対応などを行い、総合的な空家等対策を進めていきます。</p> <p>また、特定空家については特措法に基づき、勧告等を行い対応を強化していきます。</p>			

平成28年度 杉並区施策評価表 I

資料1-3

(00035)

施策	20	妊娠・出産期の支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課	関係課 健康推進課 保健予防課

施策目標	妊娠・出産を希望する家庭への相談や支援の実施などにより、安心して妊娠・出産できる環境が整っています。 〇 妊娠期から出産後までつながりのある支援が実施され、出産後の保護者が安心して子育てしています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	パパママ学級受講者数	指標名(1)	パパママ学級受講率
算式・指標説明		算式・指標説明	第一子の出生数に対する受講者数(対象は初産婦)
指標名(2)	4か月までの乳児の訪問数	指標名(2)	すこやか赤ちゃん訪問率
算式・指標説明		算式・指標説明	生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問した率
指標名(3)	ゆりかご面接を受けた妊婦の数	指標名(3)	
算式・指標説明	妊娠の届出をした妊婦のうち、妊娠中にゆりかご面接を受けた人数(H27年12月からゆりかご面接開始)	算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	2,468	2,500	2,525	2,550	2,823		
	活動指標(2)	2 人	4,247	4,300	4,460	4,632	4,664		
	活動指標(3)	3 人	0	0	0	1,913	1,471		
	活動指標(4)	4 人							
成果指標	成果指標(1)	5 %	47.6	0	45.7	50	49.6	55 平成33年度	
	成果指標(2)	6 %	96.1	0 以上	98.4	99 以上	98.6	99% 以上 平成33年度	
	成果指標(3)	7						平成33年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	630,406	644,188	628,988	699,799	667,965	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	434,048	465,044	460,566	493,405	481,821		
	職員数	常勤職員数	14 人	41.73	39.70	37.32	33.97		37.15
		再任用職員数	15 人	0.95	2.39	1.70	1.90		1.51
		非常勤職員数	16 人	9.20	9.32	8.32	11.60		12.40
	人件費 (14+15+16)	17 千円	389,372	385,814	359,219	339,799	367,598		
	総事業費 (11+17)	18 千円	1,019,778	1,030,002	988,207	1,039,598	1,035,563		
	国・都からの補助金等	19 千円	28,302	25,708	37,827	39,481	40,773		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			3.1	0.9	4.8		
人件費比率 (17÷18)	21 %	38.2	37.5	36.4	32.7	35.5			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成27年度から都の新規事業である「出産・子育て応援事業(ゆりかご・とうきょう事業)」を活用し、12月からゆりかご事業を開始して、全妊婦と保健師等専門職が面接を行い支援プランの作成や子育て家庭のニーズに応じたサービスの提供など、妊娠早期から出産・子育て期に至るまでの切れ目のない支援を行っています。 また、休日パパママ学級では、申込みの増に対応するため、インターネットでの申込みや実施回数を増やすなど、より多くの妊婦等が参加できる環境を整えました。</p>				
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>核家族化の進展などにより、ひとりで不安や悩みを抱える妊産婦が多い中、地域で安心して出産、子育てができるよう、平成27年7月からは特に支援が必要な妊産婦を対象とした産後ケア事業、12月から全妊婦と保健師等専門職が妊娠早期に面接を行い必要な支援につなげるゆりかご事業を開始しました。従来からの生後4か月までの乳児のいる家庭に保健師等専門職が訪問するすこやか赤ちゃん訪問などと合わせて、妊娠初期から子育て期に至るまでの切れ目のない支援の充実を図ることができました。 また、年々申込みが増加している父親参加型のパパママ学級や母親学級の実施回数を増やすことで、妊娠・出産に対する正しい知識の普及や両親で協力して育児をする動機付け等を図ることができました。 不妊に悩む夫婦に対する相談体制の強化や、特定不妊治療費の一部を助成することで経済的負担の軽減などを行いました。</p>				
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="113 819 379 857"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="384 819 1556 857"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 864 379 1202"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="384 864 1556 1202"> <p>出産・子育てに不安を抱える妊産婦が多くなる中、保健センター等での相談件数も年々増えていきます。そのため、妊娠期から全妊婦との面接を行うゆりかご事業による相談体制を強化するとともに、母子保健システムを導入し様々な母子保健データを一元化することで、特に支援が必要な妊産婦の早期発見、適切な支援を行っていきます。妊娠期から出産・子育て期までのつながりのある支援を行います。また、産後ケア事業の受入施設を拡充してより利用しやすくするほか、父親の育児参加を促進するなど、内容の充実を図ります。 近年増加傾向にある不妊についての悩みや不安を解消できるよう、相談できる環境の整備を継続し、高額の治療費がかかる特定不妊治療に対する助成制度を有用に活用していただくために、多くの方に周知していきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>出産・子育てに不安を抱える妊産婦が多くなる中、保健センター等での相談件数も年々増えていきます。そのため、妊娠期から全妊婦との面接を行うゆりかご事業による相談体制を強化するとともに、母子保健システムを導入し様々な母子保健データを一元化することで、特に支援が必要な妊産婦の早期発見、適切な支援を行っていきます。妊娠期から出産・子育て期までのつながりのある支援を行います。また、産後ケア事業の受入施設を拡充してより利用しやすくするほか、父親の育児参加を促進するなど、内容の充実を図ります。 近年増加傾向にある不妊についての悩みや不安を解消できるよう、相談できる環境の整備を継続し、高額の治療費がかかる特定不妊治療に対する助成制度を有用に活用していただくために、多くの方に周知していきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>出産・子育てに不安を抱える妊産婦が多くなる中、保健センター等での相談件数も年々増えていきます。そのため、妊娠期から全妊婦との面接を行うゆりかご事業による相談体制を強化するとともに、母子保健システムを導入し様々な母子保健データを一元化することで、特に支援が必要な妊産婦の早期発見、適切な支援を行っていきます。妊娠期から出産・子育て期までのつながりのある支援を行います。また、産後ケア事業の受入施設を拡充してより利用しやすくするほか、父親の育児参加を促進するなど、内容の充実を図ります。 近年増加傾向にある不妊についての悩みや不安を解消できるよう、相談できる環境の整備を継続し、高額の治療費がかかる特定不妊治療に対する助成制度を有用に活用していただくために、多くの方に周知していきます。</p>				

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 20】【施策名称 妊娠・出産期の支援の充実】

金額の単位は千円

(00035)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 254	産前・産後支援			8,875	7,803	16,678	推進(拡充)
2 351	妊産婦等健康診査			400,322	16,135	416,457	推進(拡充)
3 352	乳幼児健康診査等			144,866	194,530	339,396	現状維持
4 353	母子に関する相談・講座等			46,502	137,846	184,348	推進(拡充)
5 354	母子保健医療費等助成			24,883	6,123	31,006	現状維持
6 355	自立支援医療(育成)の給付			1,268	1,312	2,580	現状維持
7 357	安心して妊娠・出産できる環境づくり			41,249	3,849	45,098	推進(拡充)
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				667,965	367,598	1,035,563	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00245)

事務事業名称		産前・産後支援			款	04	項	02	目	01	事業	009	整理番号	254	
現担当課名		子育て支援課			係名	子ども家庭支援係			連絡先電話番号	4400		昨年度整理番号	254		
上位施策No・施策名										20 妊娠・出産期の支援の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成14年度													
	平成27年度担当課名	子育て支援課											事業評価区分	一般	
	対象	妊娠がわかった時点から出産後退院した翌日から2か月以内(多胎の場合は出産後1年以内)で日中家族から支援が得られず、家事、育児が困難となっている家庭。0歳児のいる家庭。			根拠法令等	(1)		杉並区産前・産後支援ヘルパー実施要綱							
						(2)		杉並区訪問育児サポーター事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	ヘルパーが育児や家事を手伝い、子育ての助言や相談にのることで、肉体的・精神的に母親を支え、安心して育児ができるようにする。子育てに不安感・負担感を感じる家庭に子育て経験のあるサポーターが訪問して、母親に寄り添い子育てを支援するとともに、必要と判断した場合は要支援とする。			活動指標	指標名(1)		産前・産後支援ヘルパー利用世帯数							
					指標説明		訪問育児サポーター利用人数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	委託事業者のヘルパーが、妊娠中で体調不良の利用者宅を訪問し、家事援助等を行う。委託事業者のヘルパーが、出産後間もない利用者宅を訪問し、母親や乳児の身の回りの世話や家事援助等を行う。委託先の杉並区社会福祉協議会のコーディネーターが訪問し、選定したサポーターが子育てに不安・負担感のある家庭を訪問し、寄り添い支援する。			成果指標	指標名(1)		産前・産後支援ヘルパー対応率								
					指標説明		産前・産後支援ヘルパー利用承認世帯数÷利用申請世帯数								
					指標名(2)		訪問育児サポーター対応率								
					指標説明		対応数÷訪問育児サポーター申し込み数								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	世帯	245	220	291	250	379	420	151.6					
	活動指標(2)	2	人	154	230	213	300	260	350	86.7					
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標(2)	4	%	100	100	100	100	100	100	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,323	2,812	2,798	9,101	8,875	9,590	平成27年度予算執行率(%)	97.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	2,141	2,635	2,622	8,924	8,705	9,320						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.59	0.60					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.00	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90					
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,315	4,405	4,405	4,405	5,161	5,248					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	2,780	2,547	2,547	2,547	2,642	2,642					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	9,418	9,764	9,750	16,053	16,678	17,480						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	38,441	44,382	33,505	64,212	44,005	41,619						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	9,418	9,764	9,750	16,053	16,678	17,480						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	254
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		産後ヘルパー利用	2,113	日	3,812
		産前ヘルパー利用	65	日	359
		訪問育児サポーター	168	世帯	4,704
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>委託事業者のヘルパーが利用者宅を訪問して、妊娠中の体調不良時の家事援助等、出産後間もない母親や乳幼児の身の回りの世話と育児相談等を行うサービスを提供します。</p> <p>0歳の子どもの子育てに不安・負担感を感じている家庭をサポートが3回まで訪問し、相談の傾聴や育児技術の助言等を行う事業を杉並区社会福祉協議会に委託しています。</p> <p>コーディネイト件数168件、サポーター活動回数260回、活動サポーター人数130人。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>産前・産後支援ヘルパー事業は、平成14年度から事業を開始し、事業開始当初は区内NPO4事業者、平成23年度から区内NPO3事業者に委託していました。平成24年度に出生時の無償の子育て応援券の交付が4万円分となったことに伴い利用者が増加したため、平成27年度は委託事業者を増やし、平成28年度は、区内NPO4事業者、区外子育て応援券登録事業者3事業者に委託して実施しています。子どもセンターの開設に伴い、利用申請者は増加しています。</p> <p>訪問育児サポーター事業は、平成23年度から事業開始し、利用者数が平成23年度37人、平成24年度126人、平成25年度154人、平成26年度213人、平成27年度260人と増加しています。</p>				
事業環境の変化 （事業に対する意見・要望・苦情など）	<p>平成27年度から、委託事業者を増やし実施していますが、利用希望者も増加しており、事業者のヘルパー人数の関係上、利用者の多くは週2～3回程度の利用となっています。そのため、利用者からはヘルパーの増員や委託契約事業者を増やして欲しいとの要望がありました。</p> <p>平成23年度から、杉並区社会福祉協議会に委託して実施していますが、0歳児のいる家庭を対象としているため、対象年齢を引き上げて欲しい旨の要望ができています。</p>				
今後の予測	<p>子どもセンターで申請を受付けることにより、身近な場所で申請できることから、産前支援ヘルパー、産後支援ヘルパーの利用者は増加することが予測されます。また、平成28年度からゆりかご券の交付が始まったため、特に産前支援ヘルパーの利用者は増加することが予測されます。</p> <p>訪問育児サポーター事業は、利用者数が少しずつ増加しており、核家族の増加に伴う、利用者の増が予測されます。</p>				
評価と課題	<p>産前・産後支援ヘルパー事業、訪問育児サポーター事業ともにゆりかご面接時や子どもセンターでの周知等により利用者数は増加しており、産前・産後の支援の充実が図られました。今後は、増加する利用者に対応するため、ヘルパーや訪問育児サポーターの増員に取り組むとともに、研修などによるヘルパーの質の向上を図るなど、更なる事業の充実を図ることが課題となっています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性 （見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>産前・産後支援ヘルパー事業について、今後の利用者数の増加に対応するため、引き続き広報等で事業者やヘルパーの募集を行います。</p> <p>訪問育児サポーター利用者アンケート調査の内容等を踏まえて、委託先の杉並区社会福祉協議会と協議をしながら、事業内容の見直しやサポーターの増員を図るとともに、新しい知識の取得のため、研修内容の見直しをすることにより、訪問育児サポーター事業の充実に努めます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00335)

事務事業名称 妊産婦等健康診査			款 04	項 05	目 03	事業 001	整理番号 351			
現担当課名 子育て支援課		係名 母子保健係		連絡先電話番号 1352		昨年度整理番号 354				
上位施策No・施策名 20 妊娠・出産期の支援の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成19年度										
平成27年度担当課名 子育て支援課		事業評価区分 一般								
対象		根拠法令等		母子保健法第10、13条						
妊婦健康診査(歯科含む)：妊娠届出をした区民 保健指導票：被生活保護世帯及び区民税非課税世帯の妊産婦と乳児 産婦健康診査：出産日から8週間以内の産婦		(1)		地域保健法第6、8条						
妊産婦健康診査：出産日から8週間以内の産婦		(2)								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		妊婦健康診査受診票交付者数					
	妊婦健康診査・妊婦子宮頸がん検診・産婦健康診査の実施により、妊娠から出産後まで安心して健やかに過ごすことができる。 妊娠中の歯科健康診査や保健指導を通じて、体調の変化等でおこる妊婦の歯科疾患の発症と重症化を予防する。		指標名(1)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明		妊婦歯科健康診査受診者数					
	妊娠届出時に妊婦健康診査受診票と超音波検査受診票を交付する。受診票が利用できない機関の受診費用は償還払いで助成する。 妊婦歯科健康診査は区内指定歯科医療機関で実施する。 生活保護世帯及び住民税非課税の世帯の妊産婦及び新生児に対し保健指導票を交付する。 妊婦子宮頸がん検診及び産婦健康診査を区内指定医療機関で実施する。		成果指標		妊婦健康診査受診率					
		指標名(1)		1回目受診者数÷受診票交付者数						
		指標名(2)		妊婦歯科健康診査受診率						
		指標説明		妊婦歯科健康診査受診者数÷受診票交付者数						
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	5,114	5,200	5,398	5,550	5,385	5,550	97.0	
	活動指標(2)	2 件	1,684	1,770	1,754	1,960	1,952	2,150	99.6	
	成果指標(1)	3 %	95.3	96.0	96.1	96.5	95.6	96.5	99.1	
	成果指標(2)	4 %	32.9	35.0	32.5	35.0	36.3	38.7	103.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	369,695	397,506	393,179	407,465	400,322	462,241	平成27年度 予算執行率(%) 98.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	335,145	360,752	356,434	366,864	364,619	420,097		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.43	3.15	1.27	1.30	1.30	0.80	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.80	0.50	0.30	0.30	0.30	
		非常勤職員数	10 人	1.30	1.20	0.80	0.90	1.20	1.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	29,601	27,752	11,189	11,453	11,371	6,998	
		再任用職員分	12 千円	0	3,240	2,025	1,215	1,242	1,242	
		非常勤職員分	13 千円	3,614	3,396	2,264	2,547	3,522	4,403	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	402,910	431,894	408,657	422,680	416,457	474,884		
	単位当たりコスト(14÷6÷1)	15 円	78,786	83,057	75,705	76,159	77,336	85,565		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	402,910	431,894	408,657	422,680	416,457	474,884		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	351
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		妊婦健康診査	64,132	件	359,663
		妊婦子宮頸がん検診	3,193	人	18,353
		妊婦歯科健康診査	1,952	人	14,303
		産婦健康診査	1,954	人	7,971
		その他（保健指導票交付）			32
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>妊婦健康診査の受診件数は715件（1.1%）、産婦件健康診査の受診者数は185人（10.5%）、ともに昨年度より増加しました。</p> <p>妊婦子宮頸がん検診は区内指定医療機関で妊婦健康診査と同時に実施し212人（7.1%）、妊婦歯科健康診査については杉並区歯科医師会に委託して実施し198人（11.3%）、いずれも受診者数は昨年度より増加しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>出産年齢の高齢化に伴い、平成8年度より出産予定日現在35歳以上の妊婦に対し、超音波検査受診票が追加交付されました。平成20年度から、都内区市町村からの妊婦健康診査の受診票交付が、2枚から14枚（多くの市町村は5枚）に改正され、平成21年度からは、都内全域で14枚の受診票が交付されるようになりました。</p> <p>平成23年度からは、妊婦超音波検査の年齢制限を撤廃し、杉並区独自の制度として、区内契約医療機関において、妊婦子宮頸がん検診・産婦健康診査・妊婦歯科健康診査を各1回公費負担で実施しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>妊婦健康診査費用の助成額の増額や、超音波検査受診票の交付枚数増の要望があります。</p> <p>歯科健康診査は、妊婦の間だけでなく、出産後も受診できるようにしてほしい、杉並区歯科医師会に加入していない歯科医院でも受診票が使えるようにしてほしい等の要望があります。</p> <p>産婦健康診査は区内指定医療機関のみ利用できることから、里帰り先で受診した産婦健康診査費用の償還払いをしてほしい等の要望があります。</p>			
	今後の予測	<p>妊娠届出数が年々増加傾向にあり、また、妊娠健康診査が14回助成されることが浸透して早期から定期的に受診する妊婦が増え、受診件数の伸びは今後も増加が見込まれます。また、妊婦健康診査費用の償還払いの申請者数も近年増加傾向にあり、今後も一定程度の需要があると予測されます。</p> <p>厚生労働大臣から「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」が示され、平成28年度から東京都内では「妊婦HIV抗体検査」と「妊婦子宮がん検診」が、妊婦健康診査の公費負担検査項目に追加される事が決まりました。これに伴い、杉並区独自で実施していた「妊婦子宮頸がん検診」は平成27年度末で終了します。</p>			
評価と課題	<p>妊娠11週以内の妊娠届出数の割合が毎年増加していることと、妊婦健康診査の1回目の受診者数の割合が同じく増加していること等から、妊娠早期からの妊婦健康診査の受診者の増加につながっており、より安全な妊娠・出産が図られています。今後も、産科医療機関や保健センターなど関係部署との連携のもと、妊婦健康診査の重要性を伝え、出産育児準備教室への参加を促すとともに、出産後の子育て支援サービスの周知に取り組み、より一層、妊娠期からつながりのある子育て支援を図っていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
今後の進め方	<p>平成28年4月から、「妊婦HIV抗体検査」と「妊婦子宮頸がん検診」が妊婦健康診査公費負担検査項目に加わり、これまでの対象が希望者から全妊婦となります。今後のより一層の母体の健康保持と安全な出産、その後のつながりのある子育て支援に向けて、産科医療機関や保健センターと連携を深め、早期からの妊婦健康診査の受診や出産育児準備教室の受講について勧奨を行います。また、妊娠届出時アンケートやゆりかご面接等を通して把握した要支援妊婦の早期支援に取り組みます。</p> <p>妊婦健康診査費用の償還払いや子育て支援サービス等について、妊娠届出時の説明や、子育て便利帳・ホームページ等を活用した周知の充実を図ります。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00336)

事務事業名称 乳幼児健康診査等			款 04	項 05	目 03	事業 002	整理番号 352			
現担当課名 子育て支援課		係名 母子保健係		連絡先電話番号 1352		昨年度整理番号 355				
上位施策No・施策名 20 妊娠・出産期の支援の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成27年度担当課名	子育て支援課		事業評価区分 一般						
	対象	乳幼児健康診査：4か月児、6・9か月児、1歳6か月児、3歳児 経過観察：乳幼児健康診査で発達経過の観察が必要な乳幼児 歯科：0～4歳までの乳幼児		根拠法令等 (1) (2)	母子保健法第13条 地域保健法第6条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	乳幼児の疾病や発達の遅れ等を早期発見し、健全な発育・発達を確認するために健康診査を行い、保護者に対して、適切な指導や必要な育児支援を行う。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	乳幼児健康診査受診者数(保健センター分+医療機関分) 乳幼児歯科健康診査(1歳6か月児・3歳児)受診者数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	保健センター及び契約医療機関において、医師、歯科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士及び心理相談員等による総合的な健康診査を実施する。 健康診査等で身体や心理発達面等に経過観察が必要な乳幼児に対して、専門スタッフによる健康診査及び相談を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	乳幼児健康診査受診率 受診者数÷対象者数 乳幼児歯科健康診査受診率 受診者数÷対象者数					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画(目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	23,028	24,350	23,657	24,700	24,977	25,700	101.1	
	活動指標(2)	2 人	7,432	7,700	7,710	7,750	7,911	8,100	102.1	
	成果指標(1)	3 %	93.2	95	93.0	95	97.5	98	102.6	
	成果指標(2)	4 %	95.7	98	96.4	98	96.8	98	98.8	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	136,188	140,340	139,483	145,839	144,866	154,727	平成27年度 予算執行率(%) 99.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成27年度の国からの補助金等の欄には、10年に1度の乳幼児栄養調査の「国庫委託金」を掲載しました。(24,578円)	
	(内)委託費	7 千円	74,000	77,385	77,352	82,639	82,565	90,254		
	職員数	常勤職員数	8 人	19.71	18.68	19.72	18.30	20.04		17.95
		再任用職員数	9 人	0.30	0.50	0.40	0.40	0.50		0.85
		非常勤職員数	10 人	3.38	3.50	3.91	5.50	5.85		7.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	170,097	164,571	173,733	161,223	175,290		157,009
		再任用職員分	12 千円	1,158	2,025	1,620	1,620	2,070		3,518
		非常勤職員分	13 千円	9,396	9,905	11,065	15,565	17,170		20,545
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	316,839	316,841	325,901	324,247	339,396	335,799		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	13,759	13,012	13,776	13,127	13,588	13,066		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	24	0		
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	24	0		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	316,839	316,841	325,901	324,247	339,372	335,799		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	352
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		6・9か月児健康診査(医療機関)	8,663	人	58,138
		1歳6か月児健康診査(保健センター及び医療機関)	7,852	人	30,096
		3歳児健康診査	3,788	人	14,601
		4か月児健康診査	4,674	人	13,696
		その他(乳幼児歯科相談ほか経過観察、栄養調査含む)			28,335
(2) 事業実績	乳幼児健康診査は前年度より1,320人増え、受診率も4.5%アップしました。乳幼児歯科健康診査は受診者数は増加しておりますが、対象者数も増加していることから、受診率はほぼ横ばいです。10年に一度の乳幼児栄養調査がありました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	乳幼児健康診査は、保健センターにおいて4か月児・1歳6か月児・3歳児の3回、医療機関において6か月児・9か月児・1歳6か月児の3回実施しています。乳幼児の疾患や発達の遅れ等の早期発見に加え、保護者の育児不安の解消や児童虐待の未然防止について重要な役割を果たしています。また、平成17年度から発達障害者支援法が施行され、発達障害等の早期発見・療育への支援についても重要な課題となっています。歯科については、1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査と同日に歯科健康診査を実施し、4歳までの間、乳幼児歯科相談を随時実施しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	共働き家庭等のため、保健センターでの健康診査を、休日又は平日の遅い時間に設定してほしい。また、都合の良い日時に受診できるように、保健センターだけでなく医療機関でも受診できるようにしてほしい等の要望があります。			
	今後の予測	出生数が増加傾向になる中、核家族化や地域のつながりの希薄化等により子育てに不安や孤立感等を覚える保護者も増えています。今後も、健康診査は一人ひとりの状況にあった適切な相談・支援のきっかけとして安心して出産・育児ができる環境づくりに大きな意義を持ちます。			
評価と課題	乳幼児健康診査等の実施により、病気や身体発育・精神発達の遅れ等の早期把握及び相談につながっています。また、保健センター、子ども家庭支援センター及び民生委員・児童委員等との連携を図り、乳幼児健康診査未受診者の実情把握や受診勧奨を行う等、適切な支援に努めました。今後は、乳幼児と保護者の健康面や育児不安の解消に向けた相談の質の向上や、乳幼児歯科相談の内容の充実などを図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	今後も引き続き、子どもの疾病や発達の問題、保護者の育児不安等を早期に発見し、必要に応じて療育や精密健康診査等に繋げ、その後の適切な支援を継続的に実施するとともに、健康診査未受診者に対しては、保健センター、子ども家庭支援センター及び民生委員・児童委員等関係機関との連携のもと、適切なフォロー等に取り組み、子どもの健全育成、保護者への育児支援を図ります。また、妊婦の数は増加しているのに対し乳幼児歯科相談が横ばい状態にあるため、その原因を調べ見直しを行います。平成29年度は母子保健システムの導入により、未受診者のフォローなど切れ目のない支援体制の整備を図ります。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00337)

事務事業名称 母子に関する相談・講座等			款 04	項 05	目 03	事業 003	整理番号 353				
現担当課名 子育て支援課		係名 母子保健係	連絡先電話番号 1352		昨年度整理番号 356						
上位施策No・施策名 20 妊娠・出産期の支援の充実						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度	実行計画事業	目標 05	施策 20	計画事業 01	02	主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
平成27年度担当課名	子育て支援課					事業評価区分	一般				
対象	妊娠の届出をした全妊婦 主に初産の妊婦とそのパートナー 出産した全家庭 乳幼児とその保護者 1歳6か月健康診査後、発達に偏りが疑われる幼児とその保護者		根拠法令等 (1) (2)	母子保健法第9、10、11条、児童福祉法第6条 地域保健法第6条							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	4か月までの乳児の訪問数(実) パパママ学級受講者数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	4か月までの乳児の訪問率 訪問人数÷出生数 パパママ学級受講率 受講者実人数÷2÷第1子出生数							
	平日及び休日に母親学級とパパママ学級を開催。全妊婦と保健師等専門職が面接を行い、支援プランを作成する。特に支援の必要な妊婦及び生後6か月未満の母児のショートステイ・デイケア・要支援訪問を行う。出産後の全家庭へ訪問し、育児相談や地域の情報提供を行う。育児相談・離乳食講習会を開催する。親子参加型のグループ活動を通して専門職員が心身の発達に関する相談・助言等により支援を行う。										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	4,247	4,300	4,460	4,632	4,664	4,700	100.7	
	活動指標(2)	2	人	2,468	2,500	2,525	2,550	2,823	3,000	110.7	
	成果指標(1)	3	%	96.1	99.7	95.3	99.0	98.6	99.0	99.6	
	成果指標(2)	4	%	47.6	50	45.7	50	49.6	53	99.2	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	35,096	36,779	36,417	58,334	46,502	86,119	平成27年度 予算執行率(%) 79.7	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標(1)4か月までの乳児の指標説明の訪問人数は、生後3ヶ月までにすこやか赤ちゃん訪問をすることになっていることから、26年度までの4月～3月生まれの数ではなく27年度から1月～12月生まれの数に変更し、実態に合わせた。訪問率成果指標(2)を実行計画・区政経営報告書にあわせ、パパママ学級受講率に変更する。活動指標もパパママ学級受講者数に変更する。(上記に伴い、過去の実績も、計画数値も変更する。)事業費については、12月からゆりかご事業の開始に伴い事務費が増加した。また、予算執行率が低いのは、7月から開始した産後ケア事業の利用者が少なかったため。	
	(内)委託費	7	千円	22,671	24,158	24,079	34,807	25,794	43,724		
	職員数	常勤職員数	8	人	11.58	11.47	14.72	12.72	13.93		13.25
		再任用職員数	9	人	0.20	0.40	0.50	0.80	0.71		1.00
		非常勤職員数	10	人	1.85	1.90	2.51	4.30	4.45		4.30
	人件費	常勤職員分	11	千円	99,935	101,051	129,683	112,063	121,846		115,898
		再任用職員分	12	千円	772	1,620	2,025	3,240	2,939		4,139
		非常勤職員分	13	千円	5,143	5,377	7,103	12,169	13,061		12,621
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	140,946	144,827	175,228	185,806	184,348	218,777		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	33,187	33,681	39,289	40,114	39,526	46,548		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	9,758	8,417	12,716		0
		都からの補助金等	18	千円	15,303	14,810	12,066	15,724	17,870		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	15,303	14,810	21,824	24,141	30,586	0		
差引:一般財源(14-20)	21	千円	125,643	130,017	153,404	161,665	153,762	218,777			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	353
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		4か月までの乳児訪問数	4,664	人	25,630
		休日母親学級(半日制)・休日パパママ学級受講者数	2,561	人	4,820
		育児相談・離乳食講習会参加人数	6,862	人	1,797
		母親学級(3日制)・平日パパママ学級受講者数(延)	2,642	人	1,130
		その他(あそびのグループ)			13,125
(2) 事業実績	<p>生後4か月までの乳児のいる家庭に保健センター保健師等専門職が訪問し母子の健康状態の把握や産後うつ等の早期発見、育児不安軽減を図るための相談を行いました。出産準備教室は人気が高く休日パパママ学級は前年より8回、休日母親学級は1回増やしました。平成27年7月から新たな産後ケア事業、12月からは全妊婦と保健師等専門職が面接・支援プラン作成を行うゆりかご事業を開始しました。あそびのグループ事業は、発達の偏り等が心配な幼児とその保護者に対して親子参加型のグループ活動を通じて適切な相談を行い関係機関への円滑な通所に向けた継続的な支援を行いました。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>出産育児準備教室のうち、休日を民間に委託し実施しています。平成18年度に開始した休日パパママ学級は年33回から52回へ、平成26年度に開始した休日母親学級は年5回から7回へと開催回数を増やしました。平成21年度からは、赤ちゃんが生まれた全家庭へ保健師や助産師等専門職が訪問し育児不安の解消や産後うつ等の早期発見を行うすこやか赤ちゃん訪問を、また、育児相談や離乳食講習会等を実施しています。平成24年度からはあそびのグループ事業を、25年度からはそのグループ内で継続的な支援が必要な子が参加できるあそびのグループプラスを実施しています。平成27年度には、7月から特定妊婦又は生後6か月未満の母児を対象とした産後ケア事業を、12月から全妊婦と保健師等専門職が面接し支援プランの作成等を行うゆりかご事業を開始しました。</p>				
事業環境の変化 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>休日出産育児準備教室の参加者からは、妊婦の生活や出産への理解が深まり、沐浴や妊婦体験等をおして夫婦と一緒に協力して育児ができ安心したとの声がありました。また、27年2月から開始したインターネット申込受付は、はがきを書く手間が省け申込みしやすくなったと、申込者から大変好評です。あそびのグループでは、遊びを通して特性に合った関わり方を学べ、子どもと遊ぶ楽しさを実感し、育児への自信になり良かったとの声がありました。ゆりかご事業では、はじめての出産・育児に不安を抱えていたが、相談できる窓口が見つかり安心した、面接時に作成した自分だけの出産・育児支援プランがとても参考になるとの意見がありました。</p>				
今後の予測	<p>核家族化や地域の希薄化などにより、相談相手や支援者のいない保護者が増加しています。今後も、保健師等専門職によるゆりかご面接や出産育児準備教室、産後ケア事業、すこやか赤ちゃん事業等、妊娠届出時から出産・子育て期に至るまで切れ目のない支援の需要が高まることが予測されます。</p>				
評価と課題	<p>平成27年7月から新たな産後ケア事業、12月からゆりかご事業を開始し、これまで実施している出産育児準備教室、すこやか赤ちゃん訪問等と共に、育児不安の軽減や産後うつ等の早期発見など、保健センターなどの関係機関と連携を図りながら様々な支援に取り組みました。 平成28年度は、29年度からの母子保健システム導入に向け、情報の一元化ときめ細かい支援体制や活用方法の検討を行います。 また、ゆりかご事業では、全妊婦との面接を行えるよう体制整備を進めていきます。</p>				
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し・対象の見直し		
今後の進め方	<p>平成29年度からの利用に向けた母子保健システムの構築を行い、これまで各保健センターごとに紙ベースで管理していた情報を一元管理します。これにより、国や都の年次統計報告を始め、適切な時期に必要な支援の手が差し伸べられる体制を整えることなどが容易となります。また、ゆりかご面接や出産育児準備教室、すこやか赤ちゃん訪問などを通じて、育児不安の軽減や産後うつ等の早期発見など、保健センター等の関係機関と連携を図りながら支援の充実に取り組みます。ゆりかご事業では、全妊婦との面接率100%にするために、次年度に向けた実施体制の見直しを行います。 産後ケア事業などについても、実施内容の見直しや施設の拡充を図るなど、きめ細かな支援策を行っていきます。あそびのグループ事業では、事業の有効性を検証するために、参加した子どものその後の状況を把握し、事業の効果等の検証を行っていきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00338)

事務事業名称		母子保健医療費等助成				款	04	項	05	目	03	事業	004	整理番号	354	
現担当課名		子育て支援課		係名		母子保健係		連絡先電話番号		1352		昨年度整理番号		357		
上位施策No・施策名										20 妊娠・出産期の支援の充実		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		昭和51年度													
	平成27年度担当課名		子育て支援課								事業評価区分		一般			
	対象		妊娠高血圧症候群等で入院治療が必要な妊婦 未熟児等で入院治療が必要な乳児 小児慢性疾病児童で日常用具が必要な児童				根拠法令等		(1)		母子保健法第20条		(2)		杉並区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱	
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		治療が必要な妊婦、乳幼児に対して確実に適切な医療を受けられるようにし、障害を予防し、母子の健全育成を図る。				活動指標		指標名(1)		養育医療給付月数		指標名(2)		妊娠高血圧症候群等助成人数	
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		妊娠高血圧症候群等医療費助成・未熟児養育医療の対象者で、それぞれの要件を満たす場合に、保険医療の自己負担額を助成する。 小児慢性特定疾病医療券が交付されている対象者が、規定の日常生活用具が必要な場合に、購入費用を助成する。(小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付)				成果指標		指標名(1)		養育医療給付率		指標名(2)		養育医療給付数÷養育医療申請数	
区分		単位	平成25年度実績	平成26年度計画		平成27年度計画(目標値)		平成27年度実績		平成28年度計画	平成27年度対計画比(%)					
指標	活動指標(1)		1	月	294	290	194	290	240	290	82.8					
	活動指標(2)		2	人	3	6	8	8	9	9	112.5					
	成果指標(1)		3	%	100	100	109	100	100	100	100.0					
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	29,197	20,327	19,235	30,126	24,883	30,126	平成27年度予算執行率(%)	82.6				
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費		7	千円	31	39	30	40	33	40	40	未熟児養育医療扶助費及び小児慢性疾病児童日常生活用具の対象者が予算見積りより少なかったため、平成27年度予算執行率が低くなっています。				
	職員数	常勤職員数		8	人	2.36	2.35	0.52	0.70	0.70	0.60					
		再任用職員数		9	人	0.25	0.40	0.10	0.40	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	1.06	0.90	0.20	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	20,367	20,704	4,581	6,167	6,123	5,248					
		再任用職員分		12	千円	965	1,620	405	1,620	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	2,947	2,547	566	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	53,476	45,198	24,787	37,913	31,006	35,374						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	181,891	155,855	127,768	130,734	129,192	121,979						
	財源	受益者負担分		16	千円	7,961	5,811	6,008	5,811	6,160	5,812					
		国からの補助金等		17	千円	7,069	8,531	10,492	8,531	6,021	8,531					
		都からの補助金等		18	千円	2,672	117	4,232	4,449	3,111	4,433					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	17,702	14,459	20,732	18,791	15,292	18,776							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	35,774	30,739	4,055	19,122	15,714	16,598							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	14.9	12.9	24.2	15.3	19.9	16.4							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	354
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		未熟児養育医療受給者数	91	人	22,704
		妊娠高血圧症候群等医療費助成人数	9	人	1,944
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	3	件	195
		その他（事務委託料、消耗品費、役務費）			40
(2) 事業実績	<p>未熟児養育医療受給者数は、昨年度より9件増加しました。 妊娠高血圧症候群等医療費助成人数は9件で、横ばいです。 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付は、特殊寝台1件、吸入器2件です。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>未熟児に対し、生後速やかに適切な措置を講じるために未熟児養育医療費の助成を行っています。 平成18年4月、「妊娠中毒症」は「妊娠高血圧症候群」に変更になりました。これらの疾病で入院医療を必要とする長期入院者及び低所得世帯の妊産婦に対し、入院中の医療費を助成しています。 平成23年度より小児慢性疾患児童日常生活用具給付対象に、ネプライザー及びパルスオキシメーターが追加されました。 平成26年度より、「小児慢性疾患児」は「小児慢性特定疾病児童」へ変更になりました。 平成27年度より、小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付対象に、ストーマ装具（畜便袋・畜尿袋）及び人工鼻が追加されました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>妊娠高血圧症候群等医療費助成の対象に、切迫早産や双胎などで長期安静のための入院も含めて欲しいという要望があります。</p>			
	今後の予測	<p>妊娠高血圧症候群等の妊婦は100人前後、低出生体重児の割合は1割程度で横ばいであることから各種申請は継続的にあることが予想されます。 平成27年1月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され、小児慢性特定疾病児童医療費助成の対象疾病が拡大されたことに伴い、今後、小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付の対象者も増えることが見込まれます。</p>			
評価と課題	<p>未熟児養育医療は、高度な医療が必要な未熟児に対し、養育医療機関での入院中のミルク代等も含めた医療給付を行うことで、未熟児を育てる家庭への支援を図っています。 今後も、妊娠届出時に妊娠・出産等に関する冊子配布等を通して、必要な人に確実に支援が受けられるよう周知を図るとともに、母親学級等において、母体に悪影響を与える要因についての啓発等にも引き続き取り組むことが課題です。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>今後も、子育て便利帳やホームページの内容を充実させ、各制度についての周知を行います。 また、母子の健康管理のために、ゆりかご面接や母親学級等において、栄養指導や母体に悪影響を与える要因についての啓発等にも引き続き取り組みます。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00339）

事務事業名称		自立支援医療（育成）の給付			款	04	項	05	目	03	事業	005	整理番号	355
現担当課名		保健予防課			係名	保健予防係			連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	358	
上位施策No・施策名										20 妊娠・出産期の支援の充実		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和33年度												
	平成27年度担当課名	保健予防課									事業評価区分	一般		
	対象	身体に障害や病気があり、手術等によって障害の改善が見込まれる18歳未満の児童			根拠法令等	(1)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
						(2)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	必要な治療を受け、機能障害を残さない、または生活能力を維持できるようにする。			活動指標	指標名（1）		育成医療受給者証交付件数						
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保護者が杉並区に住所を有する18歳未満の児童で、現在身体に障害を持っていたり、今罹っている病気をそのままにしておくことと身体に障害が残る可能性があり、手術等によって確実な治療の効果が見込まれる者に対し、生活能力を維持できるようにするために、指定自立支援医療機関で健康保険を使って治療した場合の自己負担額を助成する。			成果指標	指標名（1）		育成医療受給者証交付件数(再交付含む)							
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1 件	17	20	12	18	15	18	83.3					
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3 件	17	20	12	18	15	18	83.3					
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,537	1,287	1,277	3,025	1,268	3,025	平成27年度 予算執行率(%)	41.9				
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7 千円	12	15	11	15	10	15	高額医療費の申請が少なかったことに伴う実績による減により、平成27年度予算執行率が低くなっています。					
	職員数	常勤職員数	8 人	3.84	3.22	0.15	0.15	0.15	0.15					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.61	0.92	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	33,139	28,368	1,322	1,322	1,312	1,312					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	1,696	2,604	0	0	0	0					
	総事業費	14 千円	38,372	32,259	2,599	4,347	2,580	4,337						
	単位当たりコスト	15 円	2,257,176	1,612,950	216,583	241,500	172,000	240,944						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	1,638	1,500	775	1,500	631	1,500					
		都からの補助金等	18 千円	1,620	750	315	750	314	750					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20 千円	3,258	2,250	1,090	2,250	945	2,250						
差引：一般財源		21 千円	35,114	30,009	1,509	2,097	1,635	2,087						
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	355	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		育成医療受給者証交付（再交付含む）	15	件	15	
		育成医療費公費負担の支出	45	件	1,253	
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>平成27年度の受給者証交付件数は15件でした。 平成25年度より、育成医療費助成の認定審査に係る事務（支給認定審査会）が、都から区へ権限移譲されました。そのため、申請から審査、受給者証の送付までの事務処理期間が、今までよりも短くなりました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成19年4月1日から義務教育就学児医療費助成（マル子医療証）の制度が開始され、育成医療の受給申請は減少しましたが、近年は横ばいの状態が続いています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>法に基づく自立支援医療（育成医療）は区条例による乳幼児及び義務教育就学児医療費助成に優先されるものですが、申請の手間などを理由に申請しない方もいます。義務教育就学期間終了後、新規申請される方もみられます。</p>				
	今後の予測	<p>当面、大きな変化は見込まれません。</p>				
評価と課題	<p>本制度は将来的な障害の除去・軽減のために引続き重要な役割を担っています。今後も制度の利用促進に努め、障害者の機能回復・障害程度の軽減化を図っていきます。 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成の利用による実績件数の減がみられても、実際に本制度の対象となる児の数は従来から変化ないものと推測されます。これらの医療費助成制度外となる義務教育就学期間終了後から満18歳までの年齢児については適切な医療を受けるための大きな経済的支援となっています。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>乳幼児及び義務教育就学児医療費助成により、子どもの医療費は自己負担なし、の認識が区民に浸透した結果、診断書等手続きが必要な育成医療を申請しないまま医療を受ける人が増えています。しかし、法に基づく事業が優先する行政の基本的な考え方と、育成医療と乳幼児及び義務教育就学児医療費助成の併用で自立支援医療の支給により杉並区の負担が少なくて済む財政的効果もふまえ、制度利用の在り方や周知の仕方を含め今後検討していきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00341)

事務事業名称 安心して妊娠・出産できる環境づくり			款 04	項 05	目 03	事業 007	整理番号 357				
現担当課名 健康推進課		係名 健康推進係	連絡先電話番号 4528		昨年度整理番号 360						
上位施策No・施策名 20 妊娠・出産期の支援の充実					予算事業区分 既定事業						
事業開始	平成23年度	実行計画事業	目標 05	施策 20	計画事業 01						
平成27年度担当課名	健康推進課					事業評価区分	一般				
対象	産科医等に分娩手当を支給する診療所等		根拠法令等	(1)	杉並区特定不妊治療費助成金支給実施要綱						
				(2)	杉並区産科医等確保支援事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標	分娩手当の支給件数							
	減少する区内の産科医の確保を図るため、診療所等が産科医に支給する分娩手当の助成を行い、区民が身近な施設で出産できる体制を整える。不妊に悩む区民が、気軽に利用できる相談事業と特定不妊治療費の助成を行うことで、安心して出産できる環境づくりを行う。		指標名(1)	区内の出産施設(19床以下)における分娩数							
			指標説明	施設整備助成件数							
			指標名(2)	出産施設の整備件数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区内の出産施設で分娩の際に施設から産科医等に支給される分娩手当の一部を助成する。「東京都特定不妊治療費助成事業」の対象者に、特定不妊治療にかかった保険適用外の治療費を助成する。区民向け不妊専門相談や基礎講座、グループカウンセリングを行う。		成果指標	特定不妊治療助成件数						
				指標名(1)	特定不妊治療助成した件数						
				指標説明	特定不妊治療助成した件数						
				指標名(2)	特定不妊治療助成した件数						
				指標説明	特定不妊治療助成した件数						
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	平成27年度 予算執行率(%) 89.8 特記事項 事業費の増加は、特定不妊治療費の助成件数が前年度より2割弱増えたことによるものです。また、年度途中から分娩制限を開始した医院があったことから、分娩手当の支給件数が減少し、執行残が発生しました。	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	1,169	1,000	1,165	1,000	1,019	1,000	101.9		
	活動指標(2)	2 件	1	0	0	0	0	0	0.0		
	成果指標(1)	3 件	663	864	700	700	823	900	117.6		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	54,370	45,137	36,599	45,909	41,249	43,839			
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7 千円	48	60	38	116	95	110			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.31	0.33	0.44	0.30	0.44	0.40		
		再任用職員数	9 人	0.20	0.29	0.20	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.60		
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,675	2,907	3,876	2,643	3,849	3,499		
		再任用職員分	12 千円	772	1,175	810	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	1,761		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	57,817	49,219	41,285	48,552	45,098	49,099			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	49,459	49,219	35,438	48,552	44,257	49,099			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	189	110	86	110		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	189	110	86	110			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	57,817	49,219	41,096	48,442	45,012	48,989			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	357	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		杉並区産科医等確保支援事業補助		1,019	件	3,943
		杉並区特定不妊治療費助成		823	件	36,765
		不妊専門相談・妊娠を望む方への基礎講座の実施		115	人	541
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>地域の中で安心して妊娠・出産できる環境づくりのために、不妊に悩む夫婦に対して、相談体制を強化するとともに、経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部助成を823件行いました。また、地域の産科医の減少を抑えるために医療機関等が産科医と助産師に支給する分娩手当の一部を助成する支援を1,019件行いました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>分娩を取り扱う産科医等への助成制度は平成23年度から開始し、平成27年度の支給件数は1,019件です。 少子晩婚化が進み、現在不妊に悩む夫婦は10組に1組またはそれ以上といわれています。平成23年度から高額な特定不妊治療費の助成を行うとともに、妊娠や不妊についての基礎講座や個別相談事業を実施しており、基礎講座の中では不妊体験者によるグループピアカウンセリングを取り入れ、不安の解消を図っています。また、不妊の正しい知識の普及啓発にも取り組んでいます。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>高額の費用がかかる不妊治療費について助成の希望があるとともに、不妊についての普及啓発や不安を解消する相談窓口等が求められています。 また、申請件数の増加に伴い、郵送等による申請手続きの簡略化についての要望が増えてきています。</p>				
	今後の予測	<p>分娩手当の助成事業は、出産施設を有する医療機関の増加が見込まれないため、件数は現状と同様に横ばい、または若干減少傾向のまま推移する見込みです。 出産施設整備助成事業については、改修・改築する医療機関がない限り、実績なしの状態が続きます。 特定不妊治療費の助成事業については、不妊治療に対する認知度が年々高まっていることから治療に対する理解が深まり、申請数は増加していくと予想されます。</p>				
評価と課題	<p>分娩手当の一部助成については、前年度より146件少ない1,019件でしたが、4,500人を超える区内出生数に対する交付実績としては、事業の果たす役割は大きいと考えます。 また、近年増加傾向にある不妊についての悩みや不安を解消できるよう、相談できる環境の整備を継続し、高額の治療費がかかる特定不妊治療に対する助成制度を有効に活用していただくためにも、平成28年度から設けられた年齢上限の設定等、制度の変更点を多くの方へ周知していきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し			
今後の進め方	<p>不妊治療については、東京都が男性の不妊治療費についても助成を開始したことから、23区や他の自治体の実施状況等を踏まえて、対象範囲を検討します。また、妊娠を望む方を対象とした基礎講座の休日開催を増やし、夫婦で不妊について正しい知識を深め、取り組んでいけるよう支援します。 なお、分娩手当の助成については、出産施設を有する医療機関の増加は見込まれないため、件数は横ばいまたは若干減少傾向にあります。産科医確保の観点から事業を継続します。</p>					

<施策評価>

目標□ △△△△△△△△△

施策○ □□□□□□□□□

施策目標 (平成33年度の姿)			
	27年度目標	27年度実績	目標値(33年度)
成果指標			

【所管による自己評価】

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と評価結果)																				
今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充	<input checked="" type="radio"/> サービス増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 効率化	<input type="radio"/> 縮小・統廃合															
改善・見直しの方向(中長期)	<p>○今後の施策の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拡 充……………コストを増やし、成果をさらに上げる ・ サービス増……………コスト維持のまま、効率化や手法の転換等により成果を向上させる ・ 現状維持……………コスト・成果とも現状を維持する ・ 効率化……………コストを削減する一方で、効率化や手法の転換により成果を維持する <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>成果増</th> <th>成果維持</th> <th>成果減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コスト増</td> <td>①拡充</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コスト維持</td> <td>②サービス増</td> <td>③現状維持</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コスト減</td> <td>-</td> <td>④効率化</td> <td>⑤縮小</td> </tr> </tbody> </table>					成果増	成果維持	成果減	コスト増	①拡充	-	-	コスト維持	②サービス増	③現状維持	-	コスト減	-	④効率化	⑤縮小
	成果増	成果維持	成果減																	
コスト増	①拡充	-	-																	
コスト維持	②サービス増	③現状維持	-																	
コスト減	-	④効率化	⑤縮小																	

【外部評価】

施策内容への評価	<p>○評価の視点や課題認識、内容は適切か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用対効果 ・ 効率化 ・ 区民サービスの向上 ・ 事業の改善 ・ 実施方法 など <p>○改善・見直しの方向性や取組が妥当か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改善・見直しに当たり、留意すべき点などについて、不足している視点がないか
今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小・統廃合
評価表の記入方法などについての評価	<p>○分かりやすい記載内容か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文章構成や表現がわかりやすいか ・ どのような視点や項目があったら、よりわかりやすくなるか <p>○指標(活動指標・成果指標)が適切か</p>
施策を構成する事務事業についての意見	

【外部評価に対する所管の対処方針】

--

＜施策を構成しない事務事業＞

○○○○○○○○○○

事業の目的・目標	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	

		25年度計画	25年度実績
指標	活動指標		
	成果指標		

事業実績	I 事業の方向性（「コスト」に主眼を置いた評価） ・拡充…コストを増やし、成果をさらに上げる ・現状維持…コスト・成果ともに現状を維持（含む：コストを維持して、成果を上げる） ・縮小…コストを減らして、サービスを縮小（含む：コストを減らして、成果を維持する（効率化）） ・その他…事務事業の廃止、事業統合等		
評価と課題			

改善・見直し (中長期)の方向	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	
		II 事業の改善	

【外部評価】

今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	
	II 事業の改善	

事業内容への評価	II 事業の改善 ☆手段・方法の見直し ・サービスの種類・提供の時間・場所等を見直す。 ・類似サービスとの整理・統合を行う。 ・事務処理を効率化する。 ・事務事業の再構築を図る。 ・受益者負担の適正化を図る。
評価表の記入方法などについての評価	☆実施主体の見直し ・アウトソーシング（委託・指定管理者等）や、NPOやボランティア等との協働、他自治体との連携・共同により実施する。 ・執行体制を合理化する。 ☆対象の見直し ・対象の範囲を見直す。

【外部評価に対する所管の対処方針】

--